

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、農林水産省)

事業名	共同利用漁船等復旧支援対策事業 (復興関連事業)		担当部局	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 水産庁資源管理部漁業調整課		作成責任者	復興庁参事官 尾関 良夫 水産庁漁業調整課長 内海 和彦	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成24年度		担当課室					
会計区分	東日本大震災復興特別会計 一般会計		施策名	⑩漁業経営の安定				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第11条		関係する計画、通知等	水産基本計画(平成19年3月20日閣議決定) 水産復興マスタープラン(平成23年6月23日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により東北地方及び関東地方太平洋側を中心に水産関係に壊滅的な被害が生じ、特に、漁業生産の根幹である漁船や地域の基幹産業である定置網が多数甚大な被害を受けたため、漁業者が収入を得るために必要不可欠な漁船や定置網を早急に復旧させ、漁業の早期再開を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①共同利用小型漁船建造事業 激甚災害法の規定に基づき、漁業協同組合が被災した漁業者の共同利用に供するために建造する小型漁船建造費に対して補助する。(指定地域:青森県、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県 平成23年6月27日農林水産省告示) 補助率:1/3 ②共同利用漁船等復旧支援対策事業 ①の事業でカバーされない地域や漁船・定置網等について、漁業協同組合等が被災した漁業者の共同利用に供するために建造・導入する漁船、漁労設備及び定置網の建造費・導入費に対して補助する。 補助率:1/2、1/3							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算			0	3,880(復興庁計上)	2,894(復興庁計上)	
		補正予算			38,679	0		
		繰越し等			△ 36,180	0		
	計				2,499	3,880	2,894	
	執行額				2,452			
執行率(%)				98%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)
	新規漁業就業者数			人	—	—	1,768(1,500)	1,500(各年)
	※下段( )書きは年度目標値、上段は年度実績値			隻	—	—	9195	12,000
	漁船について、平成25年度末までに少なくとも12,000隻を復旧。(漁船保険等の利用による個人復旧を含む。)			達成度	%	—	—	76.6
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業利用による平成24年度末までの漁船導入契約隻数			活動実績 (当初見込み)	( — )	( — )	( — )	( — )
単位当たりコスト	2,585,523(円/隻)			算出根拠	単位当たりのコスト=X/Y X:漁船導入費(国費)23,611百万円 Y:導入隻数(計画)9,132隻 (参考)震災対応事業のため過去2ヶ年の実績なし			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	①共同利用小型漁船建造費	1,600	380	被災地からの小型漁船建造要望が減ったことによる減				
	①共同利用漁船等復旧支援対策事業	2,280	2,514					
	うち漁船・定置網導入費	2,246	2,513	被災地からの漁船・定置網等漁具の建造・導入要望が増えたことによる増				
	うち運営費	34	1	県の運営費要望が減ったことによる減				
	計	3,880	2,894					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災により漁船被害を受けた漁業者の共同利用に供する漁船等の導入支援事業であり、多数の漁業者からのニーズがある。</li> <li>・漁業の再開には漁船は必要不可欠な生産基盤であり、優先度も高い。</li> <li>・共同利用小型漁船建造事業は激甚災害制度に基づく事業であり、国が1/3を負担することとなっている。共同利用漁船等復旧支援対策事業も激甚事業と同じスキームで実施するものであり、負担関係は妥当である。</li> <li>・漁協等が証明する被災した漁船や定置網等について、漁船保険や漁業共済の評価標準価格を参考に建造・取得する経費に対して支援するものであり、過大となるコストは発生しない。</li> <li>・漁網等漁労設備のみの復旧について、当初は補助対象としていなかったが、被災地からの強い要望を請け、事業要綱を改正してその課題に対応した。</li> </ul>	
予算監視・効率化チームの所見			
	—	本事業は、24年度で終了の事業であるが、23年度においては、成果目標を「新規就業者数」のみしか設定しておらず、目標設定や成果の検証が不十分である。以上のことから「適切な成果目標の設定」を行うべきである。また、本事業の成果の検証を行う必要がある。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	縮減	<p>本事業は、24年度で終了としていたが、要望量調査の結果、平成25年度予算要求を行う事業である。</p> <p>本事業においては、「新規就業者数」の他に、「被災した漁船の復旧隻数」についても成果目標としているところであり、被災した漁船を復旧させ、早期の漁業再開を図るという事業の目的を遂行するために適切な目標をもって事業実施を行っているところである。</p> <p>なお、本事業は、23年度予算額を24年度に繰越した上で支援を継続しており、現時点では事業が完了していないことから成果を検証することは困難であるが、事業完了時点で必要な検証を行うこととしている。</p>	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新0077

※平成23年度実績を記入

農林水産省  
2,452百万円



〔特定〕

A : 道 県  
2,452百万円

漁業者の共同利用に供する漁船・定置網等  
漁具の導入を行う漁協等に対して経費の一



B:市町村  
527百万円



1,925百万

〔交付〕

C : 漁業協同組合等  
2,452百万円

漁業者の共同利用に供する漁船・定置網等  
漁具の導入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A. 富山県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
導入費	漁船・漁具導入費	522			
計		522	計		0
B. 八戸市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
導入費	漁船・漁具導入費	296			
計		296	計		0
C. 鮭鱒漁業協同組合			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
導入費	漁船・漁具導入費	419			
計		419	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富山県	共同利用に供する漁船、漁具等の導入経費の助成	522	—	—
2	青森県	共同利用に供する漁船、漁具等の導入経費の助成	522	—	—
3	福島県	共同利用に供する漁船、漁具等の導入経費の助成	491	—	—
4	宮城県	共同利用に供する漁船、漁具等の導入経費の助成	376	—	—
5	北海道	共同利用に供する漁船、漁具等の導入経費の助成	351	—	—
6	三重県	共同利用に供する漁船、漁具等の導入経費の助成	46	—	—
7	茨城県	共同利用に供する漁船、漁具等の導入経費の助成	32	—	—
8				—	—
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八戸市	共同利用に供する漁船、漁具等の導入経費の助成	296	—	—
2	三沢市	共同利用に供する漁船、漁具等の導入経費の助成	60	—	—
3	百石町	共同利用に供する漁船、漁具等の導入経費の助成	56	—	—
4	伊勢市	共同利用に供する漁船、漁具等の導入経費の助成	46	—	—
5	日立市	共同利用に供する漁船、漁具等の導入経費の助成	32	—	—
6				—	—
7				—	—
8				—	—
9				—	—
10				—	—

C.

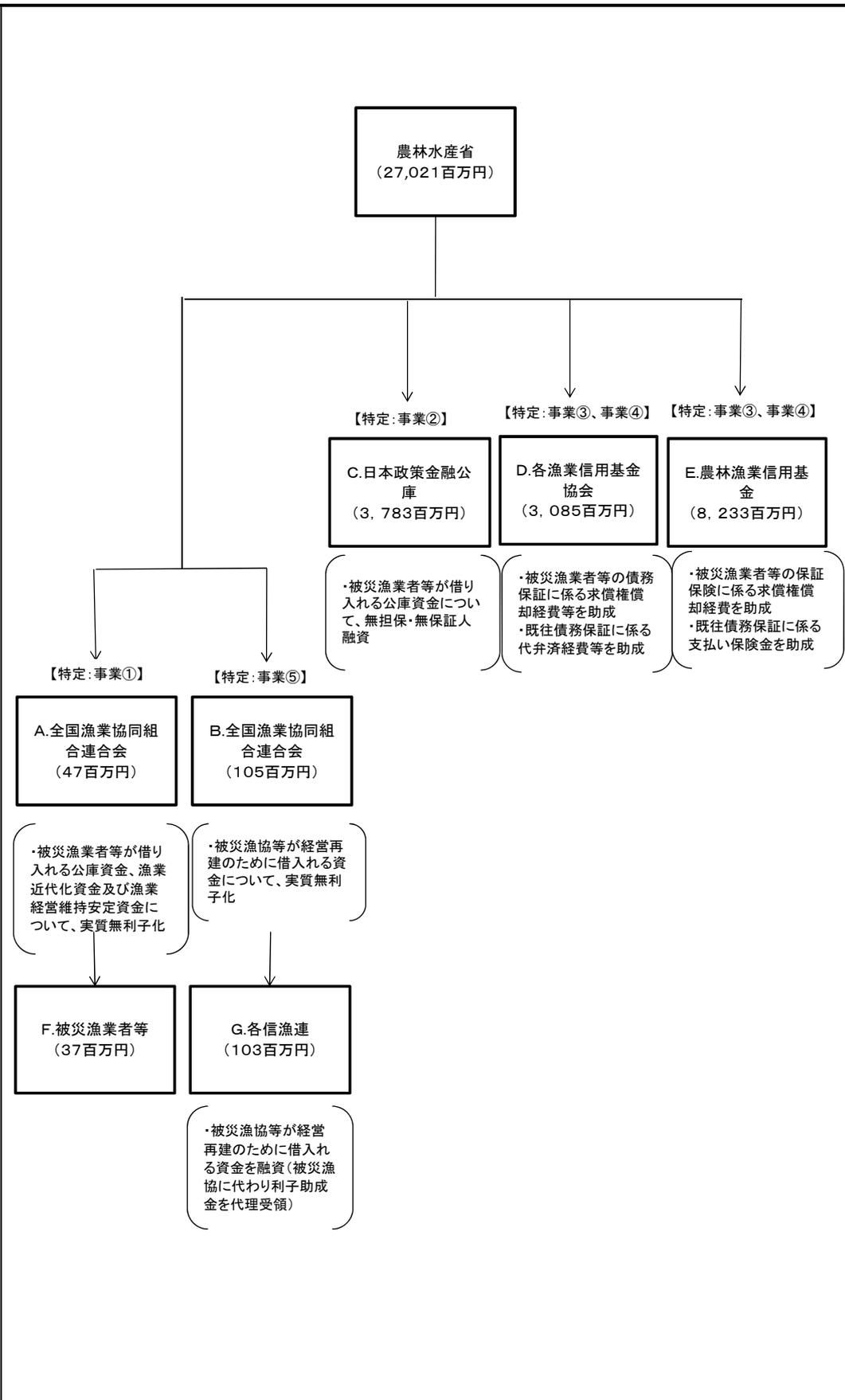
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鮭鱒漁業協同組合	共同利用に供する漁船、漁具等の導入	419	—	—
2	福島県旋網漁協	共同利用に供する漁船、漁具等の導入	408	—	—
3	八戸機船漁業協同組合	共同利用に供する漁船、漁具等の導入	198	—	—
4	日高中央漁協	共同利用に供する漁船、漁具等の導入	146	—	—
5	牡鹿漁業協同組合	共同利用に供する漁船、漁具等の導入	118	—	—
6	根室漁協	共同利用に供する漁船、漁具等の導入	105	—	—
7	博洋漁業生産組合	共同利用に供する漁船、漁具等の導入	103	—	—
8	相馬双葉漁協	共同利用に供する漁船、漁具等の導入	83	—	—
9	宮城県中部施設保有漁業	共同利用に供する漁船、漁具等の導入	62	—	—
10	三沢市漁業協同組合	共同利用に供する漁船、漁具等の導入	60	—	—

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、農林水産省)

<b>事業名</b>	漁業者・漁協等への無利子・無担保・無保証人融資事業 (復興関連事業)		<b>担当部局庁</b>	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 水産庁漁政部水産経営課		<b>作成責任者</b>	参事官 尾関 良夫 水産経営課長 植村 博明	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度～平成27年度		<b>担当課室</b>					
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計 一般会計		<b>施策名</b>	⑯ 漁業経営の安定				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、 通知等</b>	水産復興マスタープラン 東日本大震災からの復興へ向けた基本方針				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	東日本大震災により、漁船等の漁業生産の基盤や、漁業者の活動支援の中核的な役割を担う漁協に壊滅的な被害が生じたことから、被災漁業者や漁協等を対象とした災害復旧関係資金について、実質無利子化、無担保・無保証人化及び代位弁済経費等へ助成を行う。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	①水産関係資金無利子化事業:被災漁業者を対象として、漁業近代化資金、漁業経営維持安定資金及び日本政策金融公庫資金の貸付金利を実質無利子化する。(補助率:定額) ②水産関係公庫資金無担保・無保証人事業:①の事業で無利子化する公庫資金の無担保・無保証人融資が可能となる融資制度の構築に必要な額を日本政策金融公庫に対し出資する。(出資金:定額) ③漁業者等緊急保証対策事業:漁船建造資金や漁協の復旧資金等に対して、無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証について支援する。(補助率:定額) ④保証保険資金等緊急支援事業:震災により急増が見込まれる保証保険機関の代位弁済経費等へ助成する。(補助率:定額) ⑤漁協経営再建緊急支援事業:被災漁協等が経営再建のために借り入れる資金を実質無利子化する。(補助率:定額)							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	10,702(復興庁計上)	⑤:765(復興庁計上) ①～③:事項要求	
		補正予算	-	-	27,021			
		繰越し等	-	-	-			
		計	-	-	27,021	10,702	765	
	執行額		-	-	15,252			
執行率(%)		-	-	56.4%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度) (24年度)
	・資源管理・漁業所得補償対策加入漁業者による漁業生産の割合 ・当事業により、1,019億円の融資枠を目安として、被災漁業者・漁協への資金融通の円滑化を目指す。	成果実績	% 億円	-	-	55 (70) 842 (1,019)	70 688	
達成度		%	-	-	78.6 82.6			
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	融資実績及び保証実績		活動実績 (当初見込み)	億円	-	- ( - )	842 (891)	- (608)
<b>単位当たり コスト</b>	3,657,554 (円/件数)		算出根拠		単位当たりコスト: 15,252百万円÷4,170件 執行額(23年度)÷(融資残高件数+保証引受件数+代位弁済助成件数) 執行額:15,252百万円 融資残高件数:1,771件(①②の事業)+103件(⑤の事業) 保証引受件数:755件(③の事業) 代位弁済助成件数:1,541件(④の事業)			
<b>平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	①水産関係資金無利子化事業	1,293	※事項要求	25年度新規受付分の融資の開始が年度当初に見込まれるため、 利子助成額が増額				
	②水産関係公庫資金無担保・無保証人事業	3,884	※事項要求					
	③漁業者等緊急保証対策事業	3,445	※事項要求					
	④保証保険資金等緊急支援事業	1,350	-					
	⑤漁業経営再建緊急支援事業	731	765					
計	10,702	765						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	不用理由については、利子助成を行う事業については、資金需要が予定を下回ったことに加え、融資・保証機関の審査に時間を要し、資金の融資実行日が年度末に集中したことにより、不用が生じた。 無担保・無保証人融資を推進するための保証を支援する事業については、保証の引受額が当初の予定を下回ったため、不用が生じた。 保証保険機関の代位弁済経費へ助成する事業については、当初予定していた代位弁済額が予定を下回ったため、不用が生じた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果目標については、平成23年度に資源管理・漁業所得補償対策のもとで資源管理に取り組む漁業者による漁業生産の割合を70%としていたところであるが、東日本大震災の影響等により達成度78.6%に留まったところ。このため、平成24年度の目標値については、同割合を平成23年度と同じ70%とし、達成度向上を目指すこととしている。 また、当事業により1,019億円の融資枠を目安として、被災漁業者・漁協への資金融通の円滑化を目指していたところであるが、資金需要が予定を下回ったことに加え融資・保証機関の審査に時間を要し、資金の融資実行日が年度末に集中したこと等により達成度82.6%に留まったところ。このため、平成24年度の目標値については、実績や需要調査を踏まえ融資枠を688億円とし、達成度向上を目指すこととしている。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名 農業経営復旧・復興対策利子助成金等交付事業(経営局) 日本公庫資金円滑化貸付事業(経営局)	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	事業実施主体である全国漁業協同組合連合会、日本政策金融公庫、漁業信用基金協会及び(独)農林漁業信用基金は、融資や保証を行っている団体であること、また、平素から漁業者や漁協に対して金融に係る指導を行うなど専門的な知識やノウハウを有しており、事業の迅速な執行及び適切な進捗管理が行われ、効率的に事業を行うことが可能である。また、融資や保証を通じて漁業者や漁協を支援することは、直接的な補助と比較し、財政負担の少ない支援措置であり効率的である。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	本事業は、執行率が56.4%と低い。また、成果目標について、東日本大震災の影響があり成果の検証が不十分であるほか、目標設定が不十分である。以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」、「適切な成果目標の設定(事業と直結した成果指標の併記)」を行うべきであり、本事業としては「抜本的改善」とする。また、本事業の成果の検証を行う必要がある。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	執行額と予算額の乖離の改善を図るため、平成25年度予算概算要求で事業規模を見直した。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号 平成22年行政事業レビュー 平成23年行政事業レビュー 新0075.3補0061.3補0062.3補0063			

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.全国漁業協同組合連合会			E.(独)農林漁業信用基金		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
利子助成	利子助成	37	交付金	求償権償却経費の付保分及び代位弁済に係る 保険金支払経費	8,233
事務費	事務に係る経費	10			
計		47	計		8,233
B.全国漁業協同組合連合会			F.被災漁業者a		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
利子助成金	東日本大震災で被災した漁協等が経営再建を行うに際し本事業活用した漁協に対して支払う利子助成金	103	利子助成	利子助成金	6
人件費	本事業実施に際し、説明会・申請補助、申請書受付対応に要する人員に対する経費	2			
その他	旅費、通信費	0			
計		105	計		6
C.日本政策金融公庫			G.岩手県信用漁業協同組合連合会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
出資金		3,783	利子助成金	漁協経営再建資金に係る利子助成	62
計		3,783	計		62
D.岩手県漁業信用基金協会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	求償権償却経費等及び代位弁済経費等	1,973			
計		1,973	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国漁業協同組合連合会	被災漁業者等が借り入れる公庫資金、漁業近代化資金及び漁業経営維持安定資金について、利子助成	47		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国漁業協同組合連合会	東日本大震災で被災した漁協等が経営再建を行うために借り入れる資金に対する利子助成を実施。また、本事業実施に係る人件費及び現地での説明会・申請手続き補助に係る旅費等	105		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本政策金融公庫	復旧・復興に係る資金を無担保・無保証人融資	3,783		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県漁業信用基金協会	求償権償却等のための特別準備金への積み立て及び代位弁済等	1,973		
2	宮城県漁業信用基金協会	求償権償却等のための特別準備金への積み立て及び代位弁済等	856		
3	茨城県漁業信用基金協会	求償権償却等のための特別準備金への積み立て及び代位弁済等	101		
4	全国遠洋沖合漁業信用基金協会	求償権償却等のための特別準備金への積み立て及び代位弁済等	54		
5	福島県漁業信用基金協会	求償権償却等のための特別準備金への積み立て及び代位弁済等	29		
6	高知県漁業信用基金協会	求償権償却等のための特別準備金への積み立て及び代位弁済等	24		
7	青森県漁業信用基金協会	求償権償却等のための特別準備金への積み立て及び代位弁済等	12		
8	三重県漁業信用基金協会	求償権償却等のための特別準備金への積み立て及び代位弁済等	12		
9	北海道漁業信用基金協会	求償権償却等のための特別準備金への積み立て及び代位弁済等	10		
10	富山県漁業信用基金協会	求償権償却等のための特別準備金への積み立て及び代位弁済等	6		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農林漁業信用基金	漁業者等緊急保証対策事業交付金への積み立て及び保険金支払	8,233		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	被災漁業者a	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	6		
2	被災漁業者b	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	5		
3	被災漁業者c	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	4		
4	被災漁業者d	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	3		
5	被災漁業者e	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	3		
6	被災漁業者f	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	1		
7	被災漁業者g	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	1		
8	被災漁業者h	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	1		
9	被災漁業者i	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	1		
10	被災漁業者j	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	1		

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県信用漁業協同組合連合会	漁協等の経営再建に必要な資金を融資	62		
2	北海道信用漁業協同組合連合会	漁協等の経営再建に必要な資金を融資	40		
3	青森県信用漁業協同組合連合会	漁協等の経営再建に必要な資金を融資	0		
4	福島県信用漁業協同組合連合会	漁協等の経営再建に必要な資金を融資	0		
5	茨城県信用漁業協同組合連合会	漁協等の経営再建に必要な資金を融資	0		
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(農林水産省)

事業名	漁業復興担い手確保支援事業費 (復興関連事業)		担当部局庁	復興庁統括官付参事官 (予算会計担当) 水産庁漁政部企画課			作成責任者		
事業開始・ 終了(予定)年度	平成24年～平成27年		担当課室				復興庁参事官 尾関良夫 水産庁企画課長 新井 ゆたか		
会計区分	東日本大震災復興特別会計 一般会計		施策名	⑩漁業経営の安定					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(東日本大震災復興対 策本部)、水産振興マスタープラン(水産庁)					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	東日本大震災により壊滅的な被害を受けた沿岸部の被災地では、漁業就業者が大幅に減少する可能性がある。特に、漁船や漁 労施設の復旧に長期間を要する状況においては、被災漁業者の廃業や離職が進むことが懸念されている。これらを防止するため、 漁業関係の雇用機会を通じた若青年漁業者の技術習得や漁家子弟を含む新規就業者の就業を支援し、復興に必要な担い手の確 保・育成を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①漁業の再開が当面見込めない若青年漁業者が他の漁船や他地域等において行う新たな漁法や技術の習得支援、②新たに漁 業への就業を希望する漁家子弟を含む新規就業者の就業等を漁業現場での長期研修により支援、③漁船の規模拡大や協業化等 に伴い必要となる資格等の取得支援等、被災漁業者の状況に応じたきめ細やかなサポート体制を整備し、漁業の復興の礎となる 担い手の確保・育成を支援する。[補助率:定額]								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算			-	1,068(復興庁計上)	700(復興庁計上)		
		補正予算			1,136	-			
		繰越し等			-	-			
	計				1,136	1,068	700		
	執行額				151				
執行率(%)				13%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値	
	漁家子弟等の新規就業者と合わせ、毎年度 1,500人の新規就業者を継続的に確保する。			成果実績	人		1,768	1500 (23年)	
				達成度	%		117.9		
	被災地の若青年漁業者(45才未満)の人数の維持 (基準値:平成20年)			成果実績	人		-	4090 (27年)	
			達成度	%		-			
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	技術取得研修受講者数			活動実績 (当初見込 み)	人			341 (580)	(520)
	資格取得講習受講者数							198 (280)	(280)
単位当たり コスト	251千円 (135,144千円/539人)			算出根拠	平成23年度の技術習得及び就業支援に係った経費 (135,144千円)を研修受講人数(539人)で除した。				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	1 漁業就業・技術習得 促進情報の提供	44	35	復興庁が実施した要望調査に基づき、要求。					
	2 復興担い手確保・育 成支援事業	1,024	653						
	3 資格取得支援	18	12						
計	1,068	700							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>不用発生の要因としては、被災地域では漁協の機能が損なわれており、通常よりも事業の周知や受入漁業者とのマッチングに時間がかかり、大幅に研修開始時期が遅れ、1ヶ月程度しか実施できなかった。また、ガレキの撤去等の別事業等を利用して、復旧復興事業に携わる若青年漁業者等が相当数いたため、想定よりも対象者が減少した。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>支出先の選定については、3次補正では、公募期間が短期間であったため、結果として1者応募となってしまった。</p>
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>被災した若青年漁業者の生活支援だけでなく、漁業を再開できない期間を有効に活用し、雇用機会を通じた若青年漁業者の技術習得等を支援することは、若青年漁業者の廃業や離職を防止し、被災地の漁業復興に必要な人材の確保・育成を図ることができ、実効性の高い手段となっている。</p> <p>被災地域では漁協の機能が損なわれており、通常よりも事業の周知や受入漁業者とのマッチングに時間がかかり、大幅に研修開始時期が遅れ、1ヶ月程度しか実施できなかった。また、ガレキの撤去等の別事業等を利用して、復旧復興事業に携わる若青年漁業者等が相当数いたため、実績が見込みを下回った。</p>
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○過去の事業仕分けの結果や横断的な見直しの基準を踏まえたものとなっているのか。 ・22年度の事業仕分けの結果や、23年度事業の点検結果を踏まえ積算内容を見直したものとなっている。</p> <p>○事業の成果目標が立てられているか、また、事業効果のシミュレーションが厳密に行われているか。その際、より効率的な他の手段の選択性について、真剣な検討が行われているか。 ・事業の成果目標を「被災地の若青年漁業者(45才未満)の人数の維持」とし、若青年漁業者による他の経営体の漁船等での技術習得や漁家子弟等の就業を支援することで、被災地における若青年漁業者の維持に寄与すると考えられる。</p> <p>○直接の利害関係者からの要望にとどまらず、広く国民のニーズに応えるものとなっているか。 ・我が国全体の生産量の約2割を占める被災地において、次世代の担い手を確保・育成することは、国民への水産物の安定供給を図るためにも重要である。</p> <p>○当該府省のミッションなのか。 ・被災地における漁業技術の円滑な継承や次世代の担い手の定着・確保を推進する観点からは、「水産振興マスタープラン」「東日本大震災からの復興の基本方針」にも盛り込まれており、農林水産省のミッションである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業は、執行率が13%と低く、資金の流れのAIについて、1者応募となっている。加えて、謝金については、コストの更なる削減が可能と考えられる。また、活動実績について、当初の見込みを下回っている。以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」、「支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上」、「コストの削減」、「活動実績が活性化するような支援方策の見直し」を行うべきであり、本事業としては「一部改善」とする。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>平成23年度は、事業の周知に時間がかかり、事業の開始が遅れたため執行率が低かったが、平成24年度は被災地域において、政府広報や現地コーディネータによる事業概要の説明を実施するなど、活動の活性化に努めているところ。平成25年度概算要求については、被災地からの要望を十分踏まえたうえで、コストの削減に努め、予算額を見直して要求することとしたい。また、公募については、平成24年度も結果的に1者応募となったものの、平成23年度の事業実施主体とは異なる業者となっていることに加え、他の民間団体等からも問い合わせがあるなど応募が見込めたことから、一定の競争性は確保されていたものと考えているが、平成25年度の公募にあっても、引き続き競争性・透明性の一層の向上を図りたい。</p>		
○ 事業仕分け第3弾(H22年11月) 評価結果:「予算要求を半額程度縮減し見直しを行うこと」			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0445	平成23年行政事業レビュー	0290

※平成23年度実績を記入

【平成23年度 漁業復興担い手確保支援事業 実施体制】

農林水産省  
151百万円



【公募・補助】

(1/1)

A. (株)アール・ピー・アイ  
151百万円

・技術習得・就業情報の提供・相談会  
・若青年漁業者等の技術習得や就業  
に関する謝金等の支払

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A. 株式会社アール・ピー・アイ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	技術習得研修等に係る指導謝金	106			
講習費	資格習得等の講習に係る会場使用料等の経費	15			
賃金	事業実施に係る資料の収集・整理・事務補助等の業務を行うための賃金	12			
安全対策費	研修生のライフジャケット等安全装備品に係る経費	7			
事務費	研修生受入にかかる漁業等の事務経費	7			
印刷製本費	資料作成(ポスター・チラシ等)にかかる経費	2			
役員費	現地コーディネーターに係る役員費	1			
その他	事業に係る旅費、通信費等	1			
計		151	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アール・ピー・アイ	地域活性化等に関する調査・コンサルティング・事業プロデュース及び運営サポート	151	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1				-	
2				-	
3				-	
4				-	
5				-	
6				-	
7				-	
8				-	
9				-	
10				-	

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、農林水産省)

<b>事業名</b>	漁業経営体質強化機器設備導入支援事業 (復興関連事業)		<b>担当部局</b>	復興庁統括官付参事官 (予算会計担当) 水産庁漁政部企画課 水産業体質強化推進室		<b>作成責任者</b>	復興庁参事官 尾関良夫 水産庁企画課長 新井 ゆたか	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度～24年度		<b>担当課室</b>					
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計 一般会計		<b>施策名</b>	16. 漁業経営の安定				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、 通知等</b>	水産基本計画(平成19年3月20日閣議決定) 水産復興マスタープラン(平成23年6月) 復興への提言(平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議) 「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部)				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	東日本大震災の被災地の漁業を単なる現状復旧にとどまらない「省エネに優れた高収益・環境対応型漁業」に転換させるとともに迅速かつ効率的な漁業の再建を実現する。							
<b>事業概要 (5行程程度以 内。別添可)</b>	東日本大震災の発生により漁船水没や漁業用機器設備流失の被害を受けた漁業者のグループ等による、LED集魚灯・省エネ型エンジン等の最新の省エネ機器設備の導入費用を支援し、省エネ化の推進を図る。 (補助率:定額(漁業者グループによる導入費用の助成率は1/2以内))							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額</b> (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算			-	239(復興庁計上)	326(復興庁計上)	
		補正予算			831	-		
		繰越し等			△ 753	1,145		
		計			78	1,385	326	
		執行額			12			
	執行率 (%)			15%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)
	漁家子弟等の新規就業者と合わせ、毎年度1,500人の新規就業者を継続的に確保する。		成果実績 ①	%	-	-	1,768	1500人
			達成度	%	-	-	117.9	
	燃油使用量を削減 (省エネ機器設備を導入した漁業者グループ全体の燃油使用量を削減)		成果実績 ②	-	-	-	-	10%
		達成度	%	-	-	-		
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	省エネ化及び迅速かつ効率的な漁業の再建のために導入する省エネ機器設備数		活動実績 (当初見込み)	台	-	-	14 (534)	- (94)
<b>単位当たり コスト</b>	(1台あたりの機器導入単価) 217,286(円/台)		算出根拠	(23年度事業費) (機器導入実績) 3,042,000円÷14台				
<b>平成24・25年度 予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	漁業経営体質強化機器設備導入推進費	9,855	9,855	被災地の省エネ機器設備への需要を踏まえ、増額				
	漁業経営体質強化機器設備導入推進事業費	229,520	315,679					
計	239,375	325,534						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・当初予算額を上回る助成額の申請があったところであり、本事業に対する国民のニーズは高い。また、本事業は、被災地の漁業を省エネ型漁業への転換を促す観点から、国が行う事業として優先度が高い。 ・復興の基本方針で「LED等の省エネ設備の導入促進を行う」と示されており、国がイニシアチブをもって実施する必要がある。 ・なお、漁業者グループからの申請を審査の上、助成を行った結果、精算残が生じ、不用となった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・事業主体は公募により、選定しており、競争性は確保している。 ・助成対象となる機器に関し、原則として3社以上から見積書を徴することにより、コストの削減に努めている。 ・国が1/2を助成し、漁業者グループは1/2を負担する仕組みとなっており、受益者との負担関係は妥当である。 ・事業主体における、事務費用への支出は最低限のものであり、合理的である。 ・基準に合致した相当程度の省エネルギー性能を有する機器のみを助成対象としている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・基準に合致した相当程度の省エネルギー性能を有する機器のみを助成対象としている。 ・本事業は、省エネ機器設備に関し、震災によるメーカーの生産能力の低下や納品遅延、造船所等による設置・取付工事の遅延等が発生し、漁業者グループにおける平成23年度内の導入が困難となり、24年度に繰り越したため、現時点で活動実績・成果実績・達成度等の評価を行うことは困難である。（左記の評価欄について、「—」としている事項に関し）
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>(1) 本事業は、23年度予算額の大半を24年度に繰り越すため、現時点で活動実績・成果実績・達成度等の評価及び当該評価を踏まえた改善方針の検討等を行うことは困難であるものの、当初予算額を上回る助成額の申請があったことから、国民のニーズにあった事業になっていると評価できる。</p> <p>(2) 23年度及び24年度の本事業の実施に際し、公募による事業主体の選定を行った結果、一者応募となった。本事業を実施するための漁業用機器設備の省エネルギー性能の基準を作成できるような法人は、現在の事業主体以外に見当たらないという状況にある。震災からの復興という迅速な対応が求められる事業であるが、引き続き、応募者数が増加するよう、公募期間の拡大等の見直しを検討してまいりたい。</p>		
	<p><b>予算監視・効率化チームの所見</b></p> <p>— 本事業は、24年度で終了の事業であるが、23年度においては、執行率が15%と低く、資金の流れのAについて、1者応募となっている。また、成果目標を「新規就業者数」のみしか設定しておらず、目標設定や成果の検証が不十分である。また、活動実績について、当初の見込みを下回っている。以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」、「支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上」、「適切な成果目標の設定」、「活動実績が活性化するような支援方策の見直し」を行うべきである。また、本事業の成果の検証を行う必要がある。</p>		
<p><b>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</b></p>			
執行等改善	<p>本事業は、24年度で終了としていたが、要望量調査の結果、平成25年度予算要求を行う事業である。本事業は、省エネ機器設備に関し、震災によるメーカーの生産能力の低下・納品遅延等によって漁業者グループにおける23年度内の導入が困難となり、23年度予算額の大半を、助成対象グループ及び対象機器を確定の上、24年度に繰越し、支援を継続しており、全額執行の見込みであり、改善すべき執行額と予算額の乖離は生じない予定。よって、本事業の支援方策としても適切であると考えられる。また、「新規就業者確保」に加え、「燃油使用量削減」に係る成果目標を設定しており、適切な目標の下、事業を実施しているところ。加えて、一者応募については、上記の点検結果のとおり、応募者数が増加するよう、公募期間の拡大等の見直しを検討してまいりたい。なお、本事業に関し、23年度予算額は前述のとおり、24年度に繰越しの上で支援を継続しており、現時点で成果の検証を行うことは困難であるが、事業完了時点で必要な検証を行ってまいりたい。</p>		
<p><b>補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）</b></p>			
<p><b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b></p>			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	24新0062

農林水産省  
12百万円

定額

【公募・補助】 (1/1)

A: 漁業経営体質強化機器設備導入支援事業: 9百万円  
共同実施機関  
(特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構)  
(社団法人 海洋水産システム協会)  
※代表機関は特定非営利活動法人水産業漁村活性化推進機構

- ① 漁業者グループからの取組申請受付及び承認手続き
- ② 省エネ機器設備の性能評価
- ③ 省エネ機器設備導入に関する漁業者グループへの助成 等

省エネ機器設備の導入費用  
の1/2以内を助成

(1/1)

B: 漁業者グループ  
3百万円

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A: 漁業経営体質強化機器設備導入支援事業共同実施機関 (代表機関: 特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構)			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
省エネ機器設備 導入支援事業費	省エネ機器設備(船外機:14台)の導入費 用の1/2以内を助成	3			
賃金	事務局員(2名)	3			
その他	通信運搬費、会議費、消耗品費等	2			
計		8	計		0
A: 漁業経営体質強化機器設備導入支援事業共同実施機関 (社団法人海洋水産システム協会)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	省エネ機器設備調査員(3名)等	3			
その他	旅費、委員謝金、消耗品費等	1			
計		4	計		0
B: a漁業者グループ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	省エネ機器設備(船外機:14台)の導入費 用の1/2以内を助成	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	漁業経営体質強化機器設備導入支援事業共同実施機関(代表機関:特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構)	漁業者グループからの申請等の受付、承認その他事業の運営及び指導監督、漁業者グループによる省エネ機器設備導入費用に係る助成金交付等	8	1	—
2	漁業経営体質強化機器設備導入支援事業共同実施機関(社団法人海洋水産システム協会)	漁業用省エネ機器設備の性能に係る調査・情報収集及び評価分析、助成対象となる省エネ機器設備を選定する基準作成等	4	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

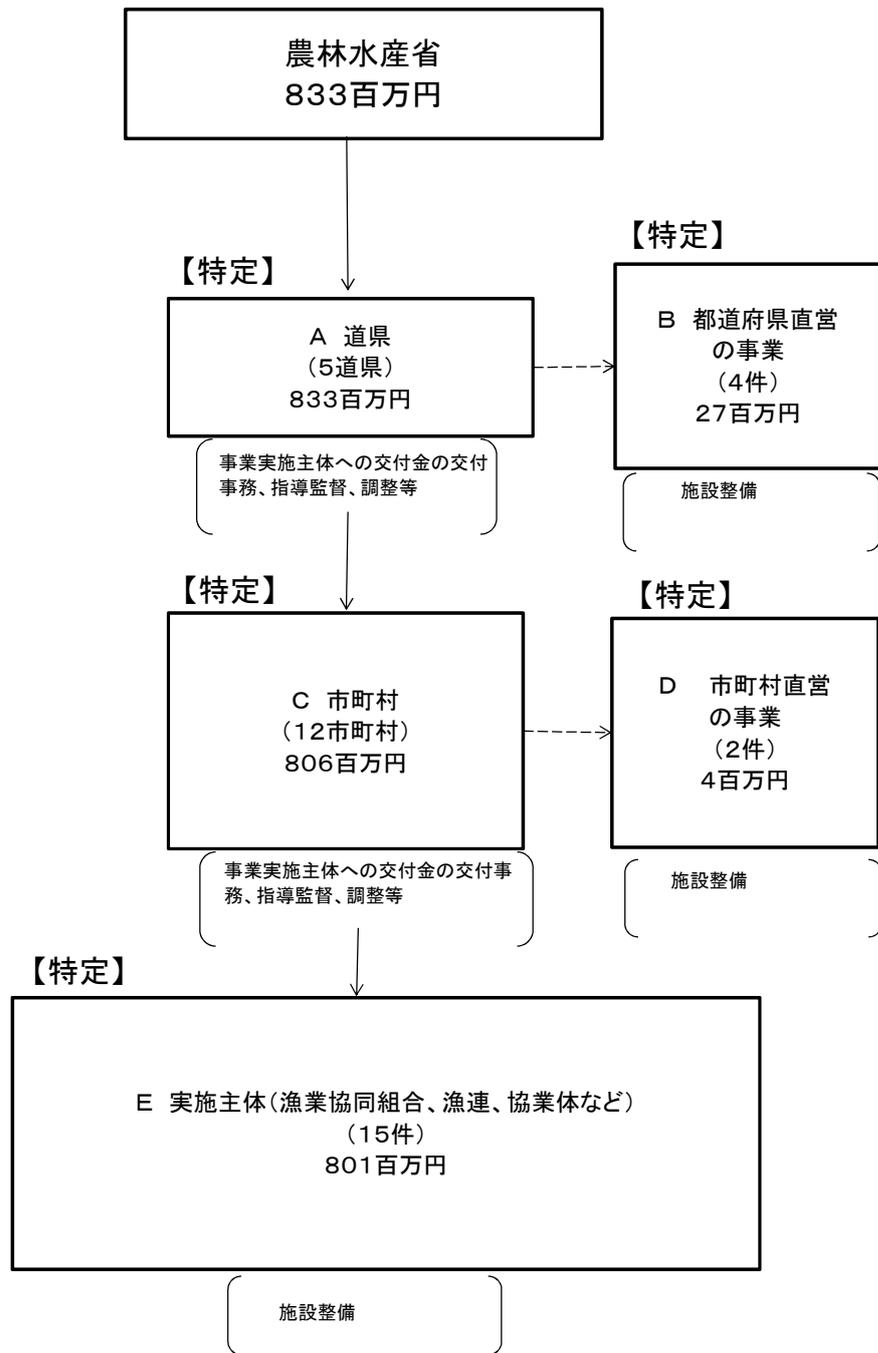
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	a漁業者グループ	省エネ機器設備の導入による操業再開及び省エネ化の推進	3	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、農林水産省)

事業名	水産業共同利用施設復旧整備事業 (復興関連事業)		担当部局庁	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 水産庁漁港漁場整備部防災漁村課ほか		作成責任者	復興庁参事官 尾関良夫 水産庁防災漁村課長 本田 直久	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成27年度		担当課室					
会計区分	東日本大震災復興特別会計 一般会計		施策名	⑮水産資源の回復 ⑯漁業経営の安定 ⑰漁村の健全な発展				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	水産基本計画(平成19年3月20日閣議決定) 水産復興マスタープラン(平成23年6月水産庁) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	平成23年3月の東日本大震災により、太平洋沿岸域の水産業は壊滅的な被害を受けた。主要な被災地である北海道から千葉県においては、水産業が主要産業として地域経済の核となってきたと同時に、我が国国民への水産物の安定供給にとって重要な役割を果たしてきた。国民全体への水産物の安定供給を早期に実現するためには、漁業者等の共同利用施設や放流用種苗生産施設の再建が必須であり、そのために必要な支援を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①被災した漁業者等の共同利用施設(荷さばき施設等)のうち、規模の適正化や衛生機能の高度化等を図るような施設等を整備する場合に、整備費の一部を助成。 ②被害を受けた漁港が必要最低限の機能回復を図るための施設(係船環、車止め等)及び漁港環境の復旧・防災対策に必要な施設を整備する場合、整備費の一部を助成。 (補助率 岩手県・宮城県・福島県:2/3、左記以外の道県:1/2)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	73,108	-		
		繰越し等	-	-	△ 71,871	71,871		
		計	-	-	1,238	81,880	8,165	
	執行額	-	-	833				
	執行率(%)	-	-	67.3				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	消費地と産地の価格比の縮減		成果実績	-	3.94 (3.86)	3.77 (3.82)	3.61 (3.78)	3.98から3.78 へ引き下げ (23)
			達成度	%	20.0	105.0	185.0	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	漁協等の被災した共同利用施設の再建数		活動実績 (当初見込み)	件数	- ( - )	- ( - )	12 (1071)	- (206)
単当たり コスト	69(百万円/件数)		算出根拠	23年度の執行額/23年度の活動実績(833百万円/12件)				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	水産業共同利用施設復旧 整備費補助金	10,009	8,165	地方公共団体に対する要望調査の結果に基づき、要求したため。				
	計	10,009	8,165					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	不用は、未申請、契約残(入札残)等によるものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実際に執行されている事業の内容が、強い水産業づくり交付金の過去の事業仕分け等の結果や横断的な見直し基準等を踏まえたものになっている。</li> <li>・執行面において既に明らかになった課題はない。</li> <li>・事業の成果目標及び活動指標は立てられている。</li> <li>・平成23年3月の東日本大震災により、被災地域は壊滅的な被害を受けており、国の積極的な支援の必要がある。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業は、執行率が67.3%と低い。また、目標設定や成果の検証が不十分である。また、活動実績について、当初の見込みを下回っている。以上のことから「執行額と予算額の乖離の改善」、「適切な成果目標の設定」、「活動実績が活性化するような支援方策の見直し」を行うべきであり、本事業としては「一部改善」とする。また、本事業の成果の検証を行う必要がある。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>平成25年度予算においては、地方公共団体からの要望調査の結果に基づく要求額とし、執行額と予算額の乖離を改善するとともに、執行においては活動実績が活性化するよう地方公共団体との連携をより密にし、改善を図る。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新0078

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A.都道府県(岩手県)			E.実施主体による事業(広田湾漁業協同組合・養殖施設)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	市町村への交付	696	購入費	建設工事の資材費として8者へ支払い (支払先: ㈱北村漁網店、アサヤ㈱、スガノ興産 ㈱、泰興㈱、マルシヨウ工業㈱、㈱日山商 店、岩手県森林整備協同組合、岩手県森林組 合連合会)	129
附帯事務費	指導監督に用いる事務用品	0.05	工事費	建設工事費として㈱明和土木、㈱佐賀組へ支 払い	42
	指導監督のための交通費	0.02			
計		696	計		171
B.都道府県直営の事業(茨城県・栽培漁業センター)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	設計業務委託費として芙蓉海洋開発 株式会社へ支払い	9.9			
事務費	関係機関と協議のための交通費、事 務に用いる通信運搬費及び印刷製本 費	0.1			
計		10	計		0
C.市町村(大船渡市)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	大船渡市漁業協同組合への交付	142			
補助金	綾里漁業協同組合への交付	30			
補助金	吉浜漁業協同組合への交付	16			
計		188	計		0
D.市町村直営の事業(北海道伊達市・放置艇収容施設)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	建設工事費として(株)新勝工業へ支 払い	2			
計		2	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてプロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A. 都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	市町村等に対する補助金の交付事務、指導監督費等	697	-	-
2	北海道	市町村等に対する補助金の交付事務、指導監督費等	119	-	-
3	茨城県	市町村等に対する補助金の交付事務、指導監督費等	10	-	-
4	宮城県	市町村等に対する補助金の交付事務、指導監督費等	6	-	-
5	千葉県	市町村等に対する補助金の交付事務、指導監督費等	2	-	-
6					
7					
8					
9					
10					

B. 都道府県直営の事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県	栽培漁業センター災害復旧設計書作成業務、復旧に係る事務費	10	随意契約	96.8
2	岩手県	陸上種苗生産施設	9	7	87.5%
3	岩手県	漁港環境施設(便所)	8	1	99.7%
		工事	7		
		設計監理業務委託	1		
4	岩手県	海水処理施設	1	1	99.7%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大船渡市	実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督費等	188	-	-
2	陸前高田市	実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督費等	171	-	-
3	野田村	実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督費等	122	-	-
4	八雲町	実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督費等	117	-	-
5	山田町	実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督費等	80	-	-
6	宮古市	実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督費等	63	-	-
7	釜石市	実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督費等	33	-	-
8	大槌町	実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督費等	15	-	-
9	洋野町	実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督費等	7	-	-
10	南三陸町	実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督費等	6	-	-

D. 市町村直営の事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率		
1	北海道伊達市	放置艇収容施設(係留施設)	2	6	95.79%		
2	千葉県銚子市	漁港環境施設(便所)	2	1	93.3		
		機械設備工事	1.3			随意契約	93.3
		建築物工事	0.5			随意契約	87.4
		電気設備工事	0.1			随意契約	91.5
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

## D 実施主体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広田湾漁業協同組合	養殖施設	171		
		資材購入①	28	3	99.6%
		工事①	23	随意契約	98.9%
		工事②	19	随意契約	99.3%
		資材購入②	17	3	96.7%
		資材購入③	17	3	99.8%
		資材購入④	12	3	98.7%
		資材購入⑤	10	3	98.7%
		資材購入⑥	8	3	98.8%
		資材購入⑦	8	3	93.9%
		資材購入⑧	7	3	99.5%
		資材購入⑨	6	3	98.3%
		資材購入⑩	5	3	96.0%
		資材購入⑪	4	随意契約	100.0%
		資材購入⑫	2	随意契約	100.0%
		資材購入⑬	2	随意契約	100.0%
		資材購入⑭	2	随意契約	100.0%
資材購入⑮	1	3	97.3%		
資材購入⑯	0.2	3	98.0%		
2	大船渡市漁業協同組合	養殖施設	142		
		資材購入	93	5	100.0%
		設計監理委託	32	4	99.8%
		工事	17	4	99.8%
3	船越湾漁業協同組合	養殖施設	80		
		資材購入①	30	3	99.1%
		工事	28	3	99.0%
		資材購入②	19	3	99.3%
		設計監理委託	3	3	89.6%
4	八雲町漁業協同組合	養殖施設	77		
		資材購入	59	3	73.2%
		工事①	11	随意契約	100.0%
		工事②	7	3	86.1%
5	野田村漁業協同組合	水産物荷さばき施設	71		
		工事	68	3	95.6%
		設計監理委託	3	3	99.4%
6	野田村漁業協同組合	水産物鮮度保持施設	51		
		工事	51	3	100.0%
		設計監理委託	0.5	3	95.9%
7	宮古漁業協同組合	養殖施設	45	3	99.4%
8	落部漁業協同組合	養殖施設	40	3	99.8%
9	唐丹町漁業協同組合	養殖施設	32		
		資材購入①	17	3	100.0%
		工事	11	3	100.0%
		資材購入②	4	3	100.0%
10	綾里漁業協同組合	養殖施設	30		
		工事	29	4	99.9%
		設計監理委託	1	3	90.5%

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、農林水産省)

事業名	水産業共同利用施設復旧支援事業 (復興関連事業)		担当部署	復興庁参事官(予算会計担当) 水産庁漁政部加工流通課		作成責任者	復興庁参事官 尾関 良夫 水産庁加工流通課長 山口 琢 磨	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室					
会計区分	東日本大震災復興特別会計 一般会計		施策名	⑮水産資源の回復 ⑯漁業経営の安定 ⑰漁村の健全な発展				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	水産基本計画(平成19年3月20日閣議決定) 水産復興マスタープラン(平成23年6月水産庁) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年3月の東日本大震災により、太平洋沿岸域の水産業は壊滅的な被害を受けた。主要な被災地である北海道から千葉県においては、水産業・水産加工業が主要産業として地域経済の核となってきたと同時に、我が国国民への水産物の安定供給にとって重要な役割を果たしてきた。被災地住民のみならず、国民全体への水産物の安定供給を早期に実現するためには、水産業・水産加工業の再生が不可欠であり、その鍵を握る施設である市場、冷凍・冷蔵庫、加工場などの共同利用施設等の復旧・再建が必須であり、必要な支援を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 被災した漁業協同組合・水産加工業協同組合等が水産業共同利用施設(製氷・貯氷施設、市場、荷さばき施設、加工施設、冷凍冷蔵施設等)の早期復旧に必要な不可欠な機器等を整備する場合、整備費の一部を支援。 2. 被災した漁業協同組合・水産加工業協同組合等が、 ① 被災した施設の機能を回復し、共同利用施設として使用するため、 ② 被災した施設の機能を代替する共同利用施設の整備をするため に必要な不可欠な共同利用施設の機器等を整備する場合、整備費の一部を支援。 (補助率 2/3:岩手県、宮城県、福島県 1/2:北海道、青森県、茨城県、千葉県)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	47,010	-	-	
		繰越し等	-	-	△ 30,039	30,039	-	
		計	-	-	16,971	33,379	2,209	
	執行額	-	-	13,559	-	-		
	執行率(%)	-	-	80%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)	
	消費地と生産地との価格を3.78倍以内に縮減		成果実績	倍	-	-	3.61 (3.78)	
			達成度	%	-	-	185	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	漁協等の被災した共同利用施設の復旧数		活動実績 (当初見込み)			276 (1,322)	- ( )	
単位当たりコスト	49(百万円/施設)		算出根拠	執行額/活動実績 (13,559百万円/276施設)				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	機器等整備対策	1,494	1,110	地方公共団体に対する要望調査の結果に基づき、要求したため。				
	機能回復整備対策	1,846	1,099					
計	3,340	2,209						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災地において復旧事業等が集中したため、年度内に契約に至らなかった事業が多数発生し、それら事業が未実施に終わったこと等により、多額の不用が生じた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			<p>・復旧を緊急的、着実に実施するために、被災道県による被災状況の確認等を基に適切に実施する必要がある。このため、公募により事業主体を選定せず、地方公共団体向け補助金としたところ。</p> <p>・執行面において、緊急的に復旧できるよう関係道県と連携して支援を実施している。</p>
予算監視・効率化チームの所見			
－			<p>本事業は、24年度で終了の事業であるが、23年度においては、執行率が80%と低い。また、目標設定や成果の検証が不十分である。また、活動実績について、当初の見込みを下回っている。以上のことから「執行額と予算額の乖離の改善」、「適切な成果目標の設定」、「活動実績が活性化するような支援方策の見直し」を行うべきである。また、本事業の成果の検証を行う必要がある。</p>
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減			<p>平成25年度予算においては、地方公共団体からの要望調査の結果に基づく要求額とし、執行額と予算額の乖離を改善するとともに、執行においては活動実績が活性化するよう地方公共団体との連携をより密にし、改善を図る。</p>
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新0078

農林水産省  
13,559百万円



A 道県(3施設 60百万円)  
13,559百万円(補助)

道県内の漁業協同組合、水産加工業協同組合等への助成の他、道県自ら実施主体となり復旧事業を実施。



B 漁業協同組合・水産加工協同組合等  
283施設 13,499百万円(補助)

共同利用施設を復旧するために必要な機器等整備を実施。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.宮城県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	実施主体に対する助成金	8,100			
計		8,100	計		0
B.石巻市水産加工業協同組合			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設修繕	製水施設、貯水施設、冷凍・冷蔵施設、水産加工残滓処理施設、加工場、他)	1,521			
機器等整備	機器購入(フォークリフト、パレット、フィレマシーン、選別機、他)	163			
計		1,684	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	県内の漁業協同組合、水産加工業協同組合等への助成	8,100		
2	岩手県	県内の漁業協同組合、水産加工業協同組合等への助成の他、道県自ら実施主体となり復旧事業を実施	4,009		
3	北海道	県内の漁業協同組合、水産加工業協同組合等への助成	636		
4	青森県	県内の漁業協同組合、水産加工業協同組合等への助成の他、道県自ら実施主体となり復旧事業を実施	339		
5	福島県	県内の漁業協同組合、水産加工業協同組合等への助成	218		
6	茨城県	県内の漁業協同組合、水産加工業協同組合等への助成	139		
7	千葉県	県内の漁業協同組合、水産加工業協同組合等への助成	118		
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石巻市水産加工業協同組合	被災した共同利用施設を復旧するため、機器等整備や施設の修繕を実施	1,684		
2	気仙沼冷凍水産加工業協同組合	被災した共同利用施設を復旧するため、機器等整備や施設の修繕を実施	1,313		
3	気仙沼漁業協同組合	被災した共同利用施設を復旧するため、機器等整備や施設の修繕を実施	1,041		
4	石巻市	被災した共同利用施設を復旧するため、機器等整備や施設の修繕を実施	1,021		
5	久慈市漁業協同組合	被災した共同利用施設を復旧するため、機器等整備や施設の修繕を実施	515		
6	宮城県北部施設保有漁業協同組合	被災した共同利用施設を復旧するため、機器等整備や施設の修繕を実施	491		
7	厚岸漁業協同組合	被災した共同利用施設を復旧するため、機器等整備や施設の修繕を実施	483		
8	重茂漁業協同組合	被災した共同利用施設を復旧するため、機器等整備や施設の修繕を実施	422		
9	気仙沼水産食品事業協同組合	被災した共同利用施設を復旧するため、機器等整備や施設の修繕を実施	412		
10	普代村漁業協同組合	被災した共同利用施設を復旧するため、機器等整備や施設の修繕を実施	375		

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、農林水産省)

<b>事業名</b>	加工原料等の安定確保取組支援 (復興関連事業)		<b>担当部局</b>	復興庁参事官(予算会計担当) 水産庁漁政部加工流通課		<b>作成責任者</b>	復興庁参事官 尾関 良夫 水産庁加工流通課長 山口 琢 磨	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度～平成25年度		<b>担当課室</b>					
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計 一般会計		<b>施策名</b>	①漁村の健全な発展				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、 通知等</b>	水産基本計画(平成19年3月20日閣議決定) 水産復興マスタープラン(平成23年6月水産庁) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 程度以内)</b>	平成23年3月の東日本大震災に伴い、東日本太平洋沿岸の地域は壊滅的な被害を受けた。これら沿岸地域の復興を進めていくためには、基盤産業として地域の経済・雇用を支えてきた漁業とその関連産業である流通・加工業の早期復興が必要不可欠である。被災地域の漁港が基大な被害を受けた中、地元漁港への水揚げが本格的に再開されるまでの当面の間、緊急的に漁協、水産加工協等が、遠隔地から原料を確保する際等に生ずる掛かり増し経費の一部支援を図る。							
<b>事業概要 (5行程程度以 内。別添可)</b>	(1)遠隔地からの原料確保に伴う経費支援 被災地域の漁協・水産加工協等が遠隔地から原料を確保する場合に係る運賃の一部を支援。(補助率:1/2) (2)原料変更に伴う経費支援 被災地域の漁協・水産加工協等が遠隔地から原料を確保することにより、通常の製造ライン等の変更が必要な場合に係る経費(パッケージ変更費・製造ライン改修費・サンプル品開発費)の一部支援。(補助率:1/2) (3)活き餌確保に伴う経費支援 被災地域の漁協が遠隔地から活き餌を確保する場合に係る用船料の一部を支援。(補助率:1/2)							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	236	-	-	
		繰越し等	-	-	0	-	-	
		計	-	-	236	98	98	
	執行額	-	-	32	-	-		
	執行率(%)	-	-	13.5%	-	-		
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)	
	・消費地と生産地との価格を3.78倍以内に縮減		成果実績	倍	-	-	3.61 (3.78)	
			達成度	%	-	-	185	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	被災地の漁協・水産加工協等が加工・流通業の早期復興を目指す取組に対する支援の実施数		活動実績 (当初見込み)	地区	-	-	8 (42)	- ( )
<b>単位当たり コスト</b>	4(百万円/地区)		算出根拠	助成額(決算ベース)32百万円/実施主体8地区				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	原料確保経費支援	32	32	一定の役割を果たした事業は廃止し、被災地の更なる復興に対する支援を追加。				
	原料変更経費支援	38	37					
	活餌確保経費支援	28	-					
	復興事業経費支援	-	16					
	フェイス回復経費支援	-	12					
	計	98	98					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	11月中旬までに大半の加工原料の仕入れ及び生き餌の仕入れ等が終了していたため、事業要望が当初の想定を大幅に下回り、上記の執行額にとどまったところ。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>復旧を緊急的かつ着実に実施するためには、被災道県による被災状況の確認等を基に適切に実施する必要がある。このため、公募により事業主体を選定せず、地方公共団体向け補助金としたところ。被災地においては、地域経済の核となってきた漁業とその関連産業である水産加工業等の一体的再生が必要。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
－	<p>本事業は、24年度で終了の事業であるが、23年度においては、執行率が13.5%と低い。また、活動実績について、当初の見込みを下回っている。以上のことから「執行額と予算額の乖離の改善」、「活動実績が活性化するような支援方策の見直し」を行うべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>平成24年度においては、予算執行に際して地方公共団体との連携を密にしたことにより、平成24年7月17日付けで全額割当内示済みとなったところ。 本事業は、24年度で終了を予定していたが、地方公共団体に対する要望調査の結果に基づき、25年度予算も要求することとした。平成25年度予算においては、地方公共団体の要望調査の結果を踏まえつつ、被災地の更なる復興に必要な事業を追加するとともに、執行においては活動実績が活性化するよう地方公共団体との連携をより密にし、改善を図る。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	24新0066

※平成23年度実績を記入

農林水産省  
32百万円



A 道 県  
32百万円

道県内の漁業協同組合、水産加工業協同組合等への助成。



B 漁業協同組合・水産加工協同組合  
等  
8地区 32百万円(補助)

遠隔地で水揚げされた加工原料(サバ、イカ等)を仕入れるための運搬料等の掛かり増し経費を支援。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.宮城県			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
助成金	実施主体に対する助成金	14			
計		14	計		0
B.全国漁業協同組合連合会東北事業所			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
運搬料	原料仕入れを実施する際の運搬料、 他県で凍結・保管を実施する際の運搬料	11			
計		11	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	全国漁業協同組合連合会東北事業部、宮城県漁業協同組合、塩釜魚市場水産加工業協同組合への助成	14		
2	北海道	北海道漁業協同組合連合会への助成	10		
3	福島県	福島県漁業協同組合連合会、東北水産加工業協同組合への助成	5		
4	茨城県	波崎水産加工業協同組合、大洗水産加工業協同組合への助成	3		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国漁業協同組合連合会東北事業部	遠隔地で水揚げされた加工原料(サバ、イカ等)を仕入れ、近隣の加工業者へ販売等を実施。	11		
2	北海道漁業協同組合連合会	東北の漁港が甚大な被害を受けたことから、サンマの水揚げが道東に集中し、これらの保管場所の確保のため、遠隔地へ運搬等を実施。	10		
3	福島県漁業協同組合連合会	遠隔地で水揚げされた加工原料(イカ、サンマ等)を仕入れ、県内の仲買人、加工業者へ販売等を実施。	4		
4	宮城県漁業協同組合	県内で水揚げされた加工原料(キンメダイ、ツボダイ等)を仕入れ、遠隔地で保管等を実施。	3		
5	東北水産加工業協同組合	遠隔地で水揚げされた加工原料(乾ノリ)の仕入れを実施。	1		
6	波崎水産加工業協同組合	遠隔地で水揚げされた加工原料(サンマ)の仕入れを実施。	1		
7	大洗水産加工業協同組合	遠隔地で水揚げされた加工原料(サンマ、サバ等)の仕入れを実施。	1		
8	塩釜魚市場水産加工業協同組合	遠隔地で水揚げされた加工原料(イナダ)の仕入れを実施。	0.1		
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

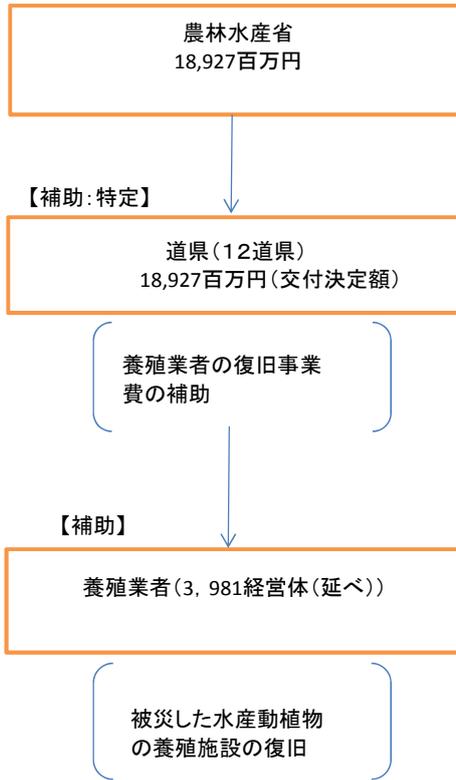
(農林水産省)

<b>事業名</b>	養殖施設災害復旧事業費補助金(復興関連事業)		<b>担当部局庁</b>	水産庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度～平成25年度		<b>担当課室</b>	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 水産庁増殖推進部栽培養殖課		復興庁参事官 尾関良夫 栽培養殖課長 前 章裕		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計 一般会計		<b>施策名</b>	⑮水産資源の回復				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律(昭和37年法律第150号。以下「激甚災害法」という。)第7条		<b>関係する計画、通知等</b>	復興基本方針(平成23年7月) 水産復興マスタープラン(平成23年6月) 水産基本計画(平成19年3月20日閣議決定)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、太平洋沿岸の養殖施設に大きな被害が生じたことから、被災した水産動植物の養殖施設の復旧を図る。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	被災した水産動植物の養殖施設の復旧について、都道府県がその費用の10分の9を下らない率による補助をする場合に、国が当該都道府県に対して所要の費用を補助する。  <対象施設> 魚類、貝類、海藻類及びその他の養殖施設  <補助率> 9/10以内							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	—	1,080(復興庁計上)	540(復興庁計上)	
		補正予算	—	—	34,698	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	34,698	1,080	540	
	執行額(交付決定額)	—	—	18,927				
執行率(%)	—	—	55%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)
	主な栽培対象漁業対象種及び養殖業等の生産量		成果実績	千トン	1,825	1,782	—	1,837(23)
			達成度	%	99.0	97.0	—	
	養殖施設が整備された経営体数		成果実績	経営体数(延べ)	—	—	1,337	3,981
		達成度	%	—	—	34%		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	養殖業再開希望者のうち養殖施設の整備に着手する経営体数		活動実績(当初見込み)	経営体数(延べ)	—	—	3,981	—
					( )	(3,981)	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	4,754(千円/1経営体)		算出根拠	災害復旧事業費補助額18,927百万円/3,981経営体				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	養殖施設災害復旧事業費補助金	1,080	540	50%の削減を行った。				
	計	1,080	540					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は激甚災害法に基づく東日本大震災に被災した養殖施設の現状復旧事業であり、国の事務である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、激甚災害法に基づく現状復旧事業であり、養殖施設の災害復旧事業費について、都道府県がその費用の10分の9を下らない率による補助をする場合に、国が当該都道府県に対して所要費用を補助するものである。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業による養殖施設の復旧は完了していないため、当該施設の活用状況について判断できない。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 なし	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は激甚災害法に基づく国の事務である。</li> <li>・激甚災害法に基づき、すべての個人養殖施設の復旧に必要な経費を予算措置したが、被害が甚大であったため、早急な復旧を図る観点から、養殖業者が共同利用の形態で養殖施設を復旧するケースが多くなったこと等のため不用が発生した。</li> <li>・本事業は特定の公益法人向けの補助金ではなく、内容についても過去の事業仕分け等で指摘されたことはない。</li> <li>・執行面において明らかになった課題はない。</li> <li>・養殖施設の整備を行う経営体数(3,981経営体)を成果目標として設定している。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
—	<p>本事業は、24年度で終了の事業であるが、23年度においては、執行率が55%と低い。また、成果目標について、目標設定や成果の検証が不十分である。以上のことから「執行額と予算額の乖離の改善」、「適切な成果目標の設定」を行うべきである。また、本事業の成果の検証を行う必要がある。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>「執行額と予算額の乖離の改善」について、本事業は、激甚法に基づき、東日本大震災に被災した個人の養殖業者の養殖施設の復旧を支援するものであり、対象道県からの報告に基づき、被災した個人の養殖業者の方々が復旧を希望された場合に必要な予算を確保したものであるが、養殖業者の方々が迅速な復旧を図る観点から、共同利用の形態で養殖施設を復旧するケースが多くなってしまったこと等から不用が生じたが、今後は、より一層、対象道県との綿密な情報交換を行って必要事業額を精査し、執行額と予算額の乖離を最小化することとしたい。</p> <p>「適切な成果目標の設定」については、本事業の内容が復旧を希望された養殖業者の方々の養殖施設の復旧を支援するものであることから、成果目標について「養殖施設が整備された経営体数」とし、目標値については、復旧を希望されている3,981経営体すべてとしたところである。このため、現行どおり、復旧を希望されている者すべての養殖施設の整備を目標とさせていただきたい。</p> <p>「事業成果の検証」については、現在も大部分の対象道県で復旧作業が進められていることから、対象道県の事業完了後に復旧状況の確認を実施することとしたい。</p> <p>なお、本事業は24年度で終了を予定していたが、現在、事業が実施できる状況にない福島県の制限区域内の養殖施設について、今後、状況が改善し、事業実施が可能となった場合に備え、25年度においても、福島県分を予算要求する必要があるとの観点から、25年度予算も要求することとした。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新0080

※平成23年度実績を記入（H24への繰越を行い事業実施中）

**資金の流れ**  
（資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する）（単  
位：百万円）



A.宮城県(交付決定額)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	個々の養殖業者が行う災害復旧事業に支援を行う。	14,205			
計		14,205	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	個々の養殖業者が行う災害復旧事業に支援を行う。	14,205	—	—
2	北海道	同上	2,907	—	—
3	三重県	同上	750	—	—
4	岩手県	同上	404	—	—
5	千葉県	同上	244	—	—
6	和歌山県	同上	127	—	—
7	高知県	同上	124	—	—
8	福島県	同上	95	—	—
9	徳島県	同上	42	—	—
10	神奈川県	同上	18	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (復興庁・農林水産省)

<b>事業名</b>	農地・農業用施設等の復興関連事業		<b>担当部署</b>	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 農林水産省農村振興局整備部水資源課 農林水産省農村振興局整備部農地資源課 農林水産省農村振興局整備部防災課 農林水産省農村振興局整備部農村整備官		<b>作成責任者</b>	復興庁参事官 尾関 良夫 水資源課長 坂井 康宏 農地資源課長 瀧戸 淑章 防災課長 小林 浩史 農村整備官 室本 陸司	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度～		<b>担当課室</b>					
<b>会計区分</b>	一般会計・東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>	⑦農業生産力強化に向けた農業生産基盤の保全管理・整備 ①農村の集落機能の維持と地域資源・環境の保全				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	土地改良法 第85条 東日本大震災に対処するための土地改良法の特例に関する法律 農林水産省施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律 第3条 他		<b>関係する計画、通知等</b>	食料・農業・農村基本計画(平成22年3月30日閣議決定) 東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定) 我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画 (平成23年10月25日食と農林漁業の再生推進本部決定) 土地改良長期計画(平成24年3月30日閣議決定)等				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地を災害に強い新たな食料供給基地として再生・復興させるため、農地や農業用施設等を復旧・整備。また、東日本大震災の教訓を踏まえ、地震によって損壊のおそれのある農業水利施設等の改修・整備を行い、震災に強い農業インフラの構築を推進。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<p>○被災した施設等の災害復旧及び復旧と併せた再度災害防止に係る整備等を実施。</p> <p>○被災農地に農業用水を安定的に供給する農業水利施設のうち、余震により損壊のおそれがある施設の改修・整備を実施。</p> <p>○老朽化等が進行し、地震により損壊した場合、第三者に二次被害を及ぼすおそれのある農業水利施設の改修・整備等を実施。</p> <p>災害復旧事業 直轄:65/100(農業用施設)、50/100(農地)等 補助:65/100(農業用施設)、50/100(農地)等</p> <p>土地改良事業等 直轄:2/3等 補助:1/2等</p> <p>※平成24年度以降は、一部事業について復興庁で一括計上し、予算執行は農林水産省で実施。</p>							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	—	—	293,745 (農水省計上)	—	—	—
		繰越し等	—	—	△248,870	248,870	—	—
		計	—	—	44,875	268,801	—	110,525
	執行額	—	—	—	25,660	—	—	—
	執行率(%)	—	—	—	57%	—	—	—
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (①26年度、②24年度)	
	①津波被災農地で、営農を再開した面積の割合	成果実績	%	—	—	38 ( 39 )	100	
		達成度	%	—	—	38	—	
	②地震により損壊のおそれがあり、耐震性強化を行った施設の割合	成果実績	%	—	—	22 ( 22 )	100	
達成度		%	—	—	22	—		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	①津波被災農地で、営農再開に向けた取組を行う面積	活動実績	面積 (ha)	— ( — )	— ( — )	8,190 (8,310)	— 5,610	
		活動実績	箇所	— ( — )	— ( — )	85 ( 85 )	— 303	
	②地震により損壊のおそれがあり、耐震性強化を行う施設箇所数	活動実績	箇所	— ( — )	— ( — )	85 ( 85 )	— 303	
活動実績		箇所	— ( — )	— ( — )	85 ( 85 )	— 303		
<b>単位当たりコスト</b>	①2.5 (百万円/ha) ②8 (百万円/箇所)		算出根拠	①執行額(20,252百万円)/活動実績(8,190ha) ②執行額(703百万円)/活動実績(85箇所)				
<b>平成24年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	農地・農業用施設等災害復旧関連調査(復興庁計上)	0	0					
	農地・農業用施設等災害復旧等事業(復興庁計上)	6,496	80,267	所要額を計上				
	除塩事業(復興庁計上)	249	816	所要額を計上				
	農業水利施設等の震災対策(復興庁計上)	5,046	6,128	所要額を計上				
	福島農業基盤復旧再生計画調査(復興庁計上)	0	2,200	所要額を計上				
	農村地域復興基盤総合整備事業(復興庁計上)	0	4,900	所要額を計上				
	後進地域特例法適用団体補助率差額(復興庁計上)	20	122	所要額を計上				
	小計(復興庁計上分)	11,811	94,433					
	農業水利施設等の震災対策(農林水産省計上)	8,106	15,927	所要額を計上				
	後進地域特例法適用団体補助率差額(農林水産省計上)	14	165	所要額を計上				
	小計(農林水産省計上分)	8,120	16,092					
	計	19,931	110,525					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	農業用施設等の復旧に際し、災害査定等の結果、施工範囲が縮小されたことや、過去の事業実績等を踏まえた所要見込額に対する被災地の事業申請が少額となったこと等により不用額を生じたものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>【目的・予算の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災により、約2万4千haに及ぶ農地が流失・冠水等し、広域にわたりがれき・ヘドロ等の堆積や塩水の浸入等による被害が生じたほか、農業用排水施設が損壊・流出するとともに、内陸部では広範囲の農地において地盤沈下や液状化が生じた。農林水産業は東北地方の基幹産業であることから、東日本大震災の被災地を災害に強い新たな食料供給基地として再生・復興させることが必要。そのため、本事業は、営農再開に向けて、農地や農業用施設等の復旧、整備を実施するものであることから、優先度の高い事業。</li> <li>災害復旧事業は、災害対策基本法に規定されている国及び地方自治体の実施責任に基づき、被災した施設等の災害復旧及び復旧と併せた再度災害防止に係る整備等を実施するもの。また、土地改良事業は、事業の実施に当たっては、農家の申請及び同意や、受益者負担、公共性の高い施設への限定などを基本とし、地域のニーズや国と地方の役割分担等の観点踏まえた制度に基づき実施。</li> </ul> <p>【資金の流れ、費目・使途】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>入札形式については、一般競争入札を原則、全ての工事に適用し、契約に関する透明性及び競争性を担保。</li> <li>本事業は、暫定法及び負担法、土地改良法等に基づき事業費の一部を補助するもの。</li> <li>補助金が各地区に交付されるまでの中間段階では支出されていない。</li> <li>事業着手にあたっては、被災箇所ごとの被災状況、復旧計画内容等についての現地調査を行い、事業費を決定し事業を実施しているところ。</li> </ul> <p>【活動実績、成果実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、災害復旧事業計画概要書の査定の実施や事業着手、実施計画、事業計画の変更などの手続きを通じて実効性を担保。</li> <li>成果目標は、農業・農村の復興マスタープラン等に基づき設定し、達成度は着実に向上しており、活動実績も見込みに合ったものとなっている。</li> </ul>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>本事業は、農業者が今後とも安心して生業を営むために不可欠な生産基盤の整備であり、厳しい財政事情の下でも事業量が確保されるよう、コスト削減に向けた不断の見直しを徹底する必要がある。</p> <p>以上のことから、「コストの削減」を行うべきであり、本事業としては「一部改善」とする。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善		<p>災害復旧事業に関しては、コスト削減事例を参考にコストの削減に努めてきたところだが、引き続き、コスト削減事例を活用することで、一層のコスト削減に努めるとともに、早期の復旧に取り組む。</p> <p>土地改良事業等に関しては、国営事業においては、計画、設計、積算、施工の各段階のコスト削減対策を類型化し、統一的な考え方の下に対策を確認・評価するシステムを平成24年度から試行しているところであり、同システムについて必要な見直しを行いつつ、今後とも一層のコスト削減に努めていく。補助事業については、国営事業と同様の取組を行うよう指導する。</p>	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>(参考)</p> <p>速やかな復旧に向けて(農地・農業用施設災害復旧事業のあらまし):</p> <p><a href="http://www.maff.go.jp/j/nousin/bousai/bousai_saigai/b_hukkyuu/pdf/fukkyup.pdf">http://www.maff.go.jp/j/nousin/bousai/bousai_saigai/b_hukkyuu/pdf/fukkyup.pdf</a></p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※平成23年度実績を記入

農林水産省  
25,660百万円

C 民間団体  
3,246百万円  
〔(株)前田建設工業 東北支店  
283百万円  
他62団体〕  
農業用施設等の復旧等

A 地方農政局等  
25,225百万円  
東北農政局  
18,026百万円  
他6局  
管内の郡市等に対する交付金の交付事務、農業用施設等の復旧及び調査検討、事業実施中の個別地区の工事実施や事業管理等

B 水資源機構  
435百万円  
農業用施設等の復旧等

農地・農業用施設等災害復旧事業の実施状況

1. 直轄事業費	15 件	1,690 百万円
(1)一般競争		
〔(株)前田建設工業 東北支店 283百万円等〕		

1. 建設費		
(1)一般競争	10件	192百万円
〔遠藤建設(株) 89百万円等〕		
(2)指名競争入札	9件	95百万円
〔(株)入野土木 21百万円等〕		
(3)随意契約	5件	108百万円
〔市村土建(株) 69百万円等〕		
2. 設計費		
(1)一般競争	6件	12百万円
〔日本基礎技術(株) 3百万円等〕		

※当初契約金額である。  
※建設費は予定価格250万円以上を対象

D 国営事業所等  
5,246百万円  
仙台東土地改良建設事業所  
2,141百万円  
他21箇所  
事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を回りつつ工事を実施するなど、事業管理を行う。

E 都府県  
16,715百万円  
宮城県  
6,789百万円  
他25都府県  
都府県下の市町村等に対する交付金の交付事務、事業の推進に必要となる指導、監督、調整、調査検討

F 都道府県宮  
6,833百万円  
宮城県  
4,603百万円  
他2都府県  
農業用施設等の復旧等

農地・農業用施設等災害復旧事業の実施状況

1. 直轄事業費	15 件	1,867 百万円
(1)一般競争		
〔(株)フジタ東北支店 483百万円等〕		

※当初契約金額である。

宮城県の執行状況

1. 工事請負費		
(1)条件付一般競争入札	49件	2915百万円
〔(株)木村土建 247百万円等〕		
(2)指名競争入札	3件	8百万円
〔丸の内建設(株) 9百万円等〕		
(3)随意契約	90件	1064百万円
〔(株)日立プラントテクノロジー 9百万円等〕		
2. 委託料		431百万円

※当初契約金額である。  
※建設費は予定価格250万円以上を対象

G 土地改良区等  
1,389百万円  
霞ヶ浦用水土地改良区  
67百万円  
他127土地改良区等  
農業用施設等の復旧等

H 市町村  
8,484百万円  
茨城県稲敷市  
597百万円  
他153市町村  
農業用施設等の復旧・整備等

霞ヶ浦用水地区

1. 建設費		
(1)指名競争	1件	30百万円
〔野口建設工業(株) 30百万円等〕		
(2)随意契約	1件	7百万円
〔(株)安田建設 7百万円等〕		

※契約金額であり、県、市等の負担額を含む。  
※建設費は予定価格250万円以上を対象。

茨城県稲敷市

1. 建設費		
(1)一般競争	1件	117百万円
〔松原建設(株) 117百万円等〕		
(2)指名競争	1件	8百万円
〔(株)サンヨー建設 8百万円等〕		
(3)随意契約	1件	30百万円
〔本多建設工業(株) 30百万円等〕		
2. 設計費		
(1)随意契約	1件	78百万円
〔茨城県土地改良事業団体連合会 78百万円〕		

※契約金額であり、県、市等の負担額を含む。  
※建設費は予定価格250万円以上を対象。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.東北農政局			E.宮城県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金交付	県等が実施する農業用施設等の災害復旧事業にかかる補助金の交付	10,250	県営事業費	農業用施設等の復旧・整備等の県営事業実施経費	4,603
直轄事業費	農業用施設の災害復旧を実施	7,776	補助金交付	市町村等が実施する農業用排水施設等の復旧・整備に係る補助金の交付	2,186
計		18,026	計		6,789
B.水資源機構			F.宮城県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	農業用施設の復旧工事のために必要な工事費	403	建設費	農業用施設等の復旧・整備等のために必要な請負工事費	4,172
測量設計費	農業用施設の復旧工事のために必要な調査観測費等	12	調査費	農業用施設等の復旧・整備等のために必要な調査観測費等	431
人件費	災害復旧事業に従事する職員の給料・手当等の人件費	12			
庁費	消耗品購入費や印刷費・通信費等の庁費	5			
用地費及び補償費	復旧工事に要する工事借地等	2			
営繕費	災害復旧事業に従事する職員の宿舍借上料	1			
事業車両費	災害復旧事業に伴う監督等のための連絡車賃料	1			
旅費	工事の打合せ等に要する旅費	1			
計		435	計		4,603
C.(株)前田建設工業 東北支店			G.霞ヶ浦用土地改良区		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	農業用施設等の災害復旧に係る請負工事費	283	工事費	農業用施設の復旧工事のために必要な工事費	67
計		283	計		67
D.仙台東土地改良建設事業所			H.茨城県稲敷市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	農業用施設の復旧工事のために必要な工事費	2,004	工事費	農業用施設の復旧工事のために必要な工事費	567
調査費	農業基盤の整備計画の策定に必要な調査	137	設計費	査定設計を行うために必要な設計費	30
計		2,141	計		597

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.地方農政局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北農政局	管内の都府県に対する補助金の交付事務、指導監督等業務等	18,026	—	—
2	関東農政局	同上	6,152	—	—
3	北陸農政局	同上	520	—	—
4	中国四国農政局	同上	231	—	—
5	九州農政局	同上	150	—	—
6	近畿農政局	同上	144	—	—
7	東海農政局	同上	1	—	—
8					
9					
10					

B.水資源機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	水資源機構	関係機関等との調整、事業管理及び農業用施設の復旧等	435	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.民間団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)前田建設工業 東北支店	農地、農業用施設の災害復旧事業等を行う。	283	10	86.9%
2	(株)フジタ 東北支店	同上	282	10	86.7%
3	(株)滝田建設	同上	254	7	92.0%
4	(株)戸田建設 東北支店	同上	160	7	85.9%
5	(株)西松建設 東北支店	同上	130	10	86.5%
6	(株)鹿島建設 東北支店	同上	127	10	87.7%
7	(株)加藤建設 東北営業所	同上	122	3	91.2%
8	(株)藤田建設工業	同上	103	5	97.1%
9	(株)クボタ 東北支社	農地、農業用施設等の被災状況調査等を行う。	87	1	98.1%
10	(株)堀江工業	農地、農業用施設の災害復旧事業等を行う。	87	3	95.3%

## D.国営事業所等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台東土地改良建設事業所	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りつつ工事を実施するなど、事業管理を行う。	2,141	—	—
2	和賀中部農業水利事業所	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りつつ工事を実施するなど、事業管理を行う。	833	—	—
3	阿武隈土地改良調査管理事務所	事業実施中の個別地区について、関係機関や地元と調整を図りつつ工事等を行う。	464	—	—
4	津軽農業水利事務所	農業基盤の整備計画を策定する個別地区について、関係機関や地元と調整を図りつつ、区画整理計画及び換地計画の策定等を行う等。	443	—	—
5	北上土地改良調査管理事務所	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りつつ工事を実施するなど、事業管理を行う。	327	—	—
6	香川用水土器川沿岸農業水利事業所	二次災害の未然防止のため、農業用排水施設の点検・調査及び復旧計画等の策定を緊急に実施等	167	—	—
7	利根川水系土地改良調査管理事務所	事業実施中の個別地区について、関係機関や地元と調整を図りつつ工事等を行う。	150	—	—
8	大和紀伊平野農業水利事務所	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りつつ工事を実施するなど、事業管理を行う。	139	—	—
9	西奥羽土地改良調査管理事務所	農業基盤に関する基礎的事項の調査等を行う等。	104	—	—
10	平鹿平野農業水利事業所	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りつつ工事を実施するなど、事業管理を行う。	92	—	—

## E.都府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	都道府県下の市町村等に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務等	6,789	—	—
2	茨城県	同上	3,993	—	—
3	福島県	同上	2,207	—	—
4	岩手県	同上	1,138	—	—
5	千葉県	同上	894	—	—
6	栃木県	同上	537	—	—
7	新潟県	同上	440	—	—
8	長野県	同上	424	—	—
9	青森県	同上	67	—	—
10	埼玉県	同上	63	—	—

## F.都道府県営

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	農業用施設等の復旧等	4,603	—	—
2	岩手県	同上	791	—	—
3	新潟県	同上	356	—	—
4	福島県	同上	290	—	—
5	茨城県	同上	281	—	—
6	千葉県	同上	110	—	—
7	栃木県	同上	62	—	—
8	大分県	同上	48	—	—
9	青森県	同上	48	—	—
10	宮崎県	同上	22	—	—

## G.土地改良区等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	霞ヶ浦用水土地改良区	農業用施設等の復旧等	67	—	—
2	二宮土地改良区	同上	65	—	—
3	渡里台地土地改良区	同上	62	—	—
4	江合川沿岸土地改良区	同上	61	—	—
5	ひぬま川土地改良区	同上	58	—	—
6	辰ノ口堰土地改良区	同上	56	—	—
7	迫川沿岸土地改良区	同上	56	—	—
8	那須野ヶ原土地改良区連合	同上	47	—	—
9	那珂川統合土地改良区	同上	36	—	—
10	両総土地改良区	同上	36	—	—

## H.市町村

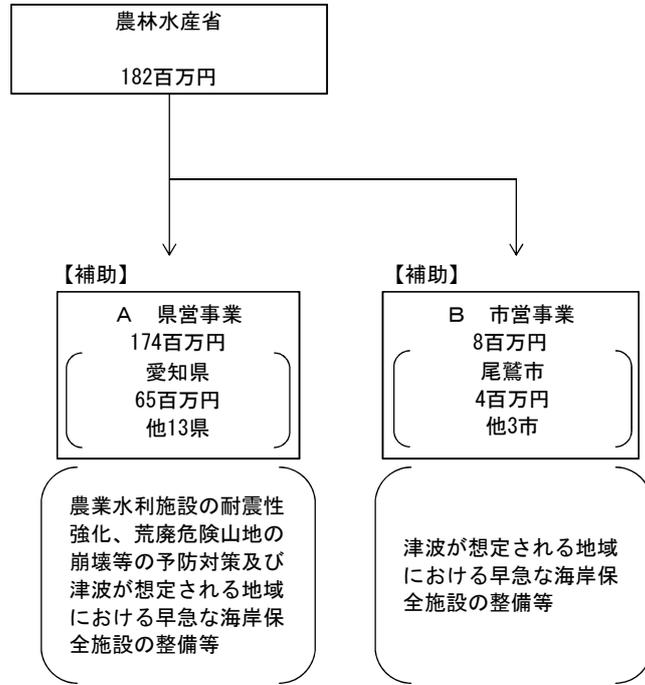
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県稲敷市	農業用施設等の復旧等	597	—	—
2	宮城県大和町	同上	417	—	—
3	長野県栄村	同上	376	—	—
4	千葉県香取市	同上	357	—	—
5	福島県須賀川市	同上	298	—	—
6	茨城県那珂市	同上	294	—	—
7	茨城県常陸太田市	同上	258	—	—
8	宮城県東松島市	同上	241	—	—
9	茨城県水戸市	同上	233	—	—
10	茨城県潮来市	同上	205	—	—

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、農林水産省)

事業名	農山漁村地域整備交付金(復興関連事業)		担当部署	復興庁統括官付参事官(予算会計担当)	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～未定		担当課室	農林水産省農村振興局整備部農村整備官	復興庁参事官 尾関良夫 農村整備官 室本隆司		
会計区分	一般会計・東日本大震災復興特別会計		施策名	⑥優良農地の確保と有効利用の促進 ⑦農業生産力強化に向けた農業生産基盤の保全管理・整備 ⑪農村の集落機能の維持と地域資源・環境の保全 ⑫森林の有する多面的機能の発揮 ⑬漁村の健全な発展			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食料・農業・農村基本法 土地改良法第2条 森林法第41条 海岸法第27条		関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(平成22年3月30日閣議決定) 我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画(平成23年10月25日食と農林漁業の再生推進本部決定) 土地改良長期計画(平成20年12月26日閣議決定) 土地改良長期計画(平成24年3月30日閣議決定) 森林整備保全事業計画(平成21年4月24日閣議決定) 森林・林業基本計画(平成23年7月26日閣議決定) 漁港漁場整備長期計画(平成19年6月8日閣議決定) 社会資本整備重点計画(平成21年3月31日閣議決定) 新たな水産基本計画(平成24年3月23日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	震災の教訓を踏まえ、今後発生しうる大規模地震により損壊のおそれのある農業水利施設の耐震性の強化、山地災害を未然防止するための治山施設の整備、震災被災地のほか東海・東南海・南海地震に伴う津波が想定される地域に重点化し早急な海岸保全施設の整備等を通じて、災害に強い国づくりを進め、早期に地域の安全・安心の確保を図るもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県又は市町村は、農山漁村地域整備の目標等を記載した農山漁村地域整備計画を策定し、これに基づき復興、防災対策を実施。 農業農村分野:農業水利施設の耐震性強化 森林分野:荒廃危険山地の崩壊等の予防対策 水産分野:津波が想定される地域における早急な海岸保全施設の整備等 補助率:定率(1/2等) ※平成24年度以降は、一部事業について復興庁で一括計上し、予算執行は農林水産省で実施。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	-	227(農水省計上) 350(復興庁計上)	2,033(農水省計上) 2,992(復興庁計上)
		繰越し等	-	-	1,899(農水省計上)	-	-
		計	-	-	184	2,292	5,025
	執行額	-	-	182	-	-	
	執行率(%)	-	-	99%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	東日本大震災の教訓を踏まえ、耐震性強化を行った施設の割合	成果実績	%	-	-	38.5 (38.5)	100 (24年度)
		達成度	%	-	-	38.5	-
	周辺の森林の山地災害防止機能等が確保される集落の数	成果実績	千集落	-	-	53.5 (54.3)	56 (25年度)
		達成度	%	-	-	95.6	-
	津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積	成果実績	千ha	-	-	4.3 (4.2)	5.0から4.0へ引き下げ (24年度)
達成度		%	-	-	68.8	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	東日本大震災の教訓を踏まえ、耐震性強化を行う水利施設、予防治山、海岸施設の整備を行う箇所数。	活動実績 (当初見込み)	箇所	- (-)	- (-)	33 (-)	- (-)
単位当たりコスト	6(百万円/箇所)		算出根拠	執行額(182百万円)/活動実績(33箇所)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	農山漁村地域整備事業費	227(農水省計上) 350(復興庁計上)	2,033(農水省計上) 2,992(復興庁計上)	所要額を計上			
	計	577	5,025				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【目的・予算の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地震等により農業水利施設の損壊等が起きた場合には人命・財産に甚大な影響を及ぼすことから、これら施設の耐震性強化等を早期に実施することは重要であり、優先度は高い。</li> <li>地域の自主性と裁量により、地域に真に必要な防災対策が実施可能。</li> </ul> <p>【資金の流れ、費目・用途】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>執行に当たっては、原則一般競争としており、契約に関する透明性及び競争性を確保。</li> <li>土地改良法等に定められている補助率にて直接地方公共団体に交付しており、中間段階での支出はない。</li> <li>費目、用途については、交付金実施要綱・要領を定め、事業目的に即した工事費等に限定。</li> </ul> <p>【活動実績、成果実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県の裁量により事業間の予算融通が可能となっており、効果的・効率的に事業を実施。</li> <li>本交付金の対象事業は地方公共団体が農山漁村地域整備の目標等を記載した整備計画に基づき、復興・防災対策を計画的に実施。</li> <li>成果目標は、森林整備保全事業計画等に基づき決定し、達成度は向上している。</li> <li>整備された施設については、土地改良区等により適切に管理され活用。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業は、農林漁家が今後とも安心して生業を営むために不可欠な生産基盤の整備等を行うものであり、厳しい財政事情の下でも事業量が確保されるよう、コスト削減に向けた不断の見直しを徹底する必要がある。</p> <p>以上のことから、「コストの削減」を行うべきであり、本事業としては「一部改善」とする。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>事業主体である地方公共団体は継続的にコスト削減に努めているところであり、更なるコスト削減に向け、新工法の採用や現地発生資材の活用等に取り組んでいるところである。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>(参考)</p> <p>農山漁村地域整備交付金  <a href="http://www.maff.go.jp/j/study/other/e_mura/oomori/n-koufukin.html">http://www.maff.go.jp/j/study/other/e_mura/oomori/n-koufukin.html</a></p> <p>農山漁村地域整備交付金(平成23年度補正予算(第3号)パンフレット)  <a href="http://www.maff.go.jp/j/budget/2011/pdf/23hosei3-143.pdf">http://www.maff.go.jp/j/budget/2011/pdf/23hosei3-143.pdf</a></p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	復興-0036

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A.愛知県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
建設費	農業水利施設の耐震性強化、荒廃危険山地の崩壊等の予防対策及び津波が想定される地域における海岸保全施設の整備等に係る請負工事費	64			
設計費	農業水利施設の耐震性強化、荒廃危険山地の崩壊等の予防対策及び津波が想定される地域における海岸保全施設の整備等に係る調査、測量、設計費	0.4			
計		65	計		
B.尾鷲市					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
建設費	津波が想定される地域における海岸保全施設の整備等に係る請負工事	4			
計		4	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A.県営事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知県	農業水利施設の耐震性強化、荒廃危険山地の崩壊等の予防対策及び津波が想定される地域における海岸保全施設の整備等	65	—	—
2	新潟県	荒廃危険山地の崩壊等の予防対策	37	—	—
3	長野県	〃	18	—	—
4	徳島県	〃	15	—	—
5	大分県	〃	14	—	—
6	宮崎県	〃	6	—	—
7	群馬県	〃	6	—	—
8	山梨県	〃	5	—	—
9	栃木県	〃	5	—	—
10	岐阜県	〃	2	—	—

### B.市営事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	尾鷲市(三重県)	津波が想定される地域における海岸保全施設の整備等	4	—	—
2	津久見市(大分県)	〃	3	—	—
3	赤穂市(兵庫県)	〃	1	—	—
4	佐伯市(大分県)	〃	0.4	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、農林水産省)

事業名	治山事業 (補助・復興関係事業)		担当部局庁	復興庁統括官付参事官(予算会計担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～ 未定		担当課室	林野庁森林整備部治山課		復興庁参事官 尾関良夫 治山課長 黒川正美	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	⑫森林の有する多面的機能の発揮			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・森林法第41条、第46条、森林法施行令第6条、 ・地すべり等防止法第7条、第29条		関係する計画、通知等	・森林・林業基本計画(平成23年7月26日閣議決定) ・全国森林計画(平成23年7月26日閣議決定) ・森林整備保全事業計画(平成21年4月24日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震・津波、集中豪雨等により発生した集落周辺の荒廃地、水源地域等において、森林や溪流を安定させ、国土の保全、水源のかん養等森林の公益的機能が高めることにより早期に地域の安全・安心の確保、環境の保全を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地震・津波、集中豪雨等により発生した山地災害の復旧や再度災害を防止するため、山腹斜面や溪流を安定させる施設の整備や海岸防災林等の森林を造成するための植栽等を実施する。 補助率 1/2、1/3等						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	-	623 1,275(復興庁計上)	2,244 5,370(復興庁計上)
		補正予算	-	-	7,049(農水省計上)	-	-
		繰越し等	-	-	△ 6,233	6,233	-
	計	-	-	816	8,131	7,614	
	執行額	-	-	802	-	-	
執行率 (%)	-	-	98%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	周辺の森林の山地災害防止機能等が確保される集落の数		成果実績 集落数	52,300 (52,600)	52,990 (53,400)	53,520 (54,300)	56,000
			達成度	%	93.4	94.6	95.6
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	治山対策を実施した箇所数		活動実績 (当初見込み)	箇所	-	-	243
単位当たりコスト	59(百万円/箇所)		算出根拠	(年度事業費)/(年度箇所数)=(単位当たりコスト) 14,453 / 243 = 59(百万円/箇所)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	山地治山総合対策事業費補助(農水省計上)	511	2,036				
	水源地域等保安林整備事業費補助(農水省計上)	15	130				
	後進地域特例法適用団体補助率差額(農水省計上)	97	78				
	山地治山総合対策事業費補助(復興庁計上)	1,141	4,974				
	水源地域等保安林整備事業費補助(復興庁計上)	0	315				
	後進地域特例法適用団体補助率差額(復興庁計上)	134	81				
計	1,898	7,614					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定について、民間調査会社等への調査の委託において1者応札があった。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、東日本大震災で発生した山腹崩壊地等における復旧整備や被災した海岸防災林の復旧・再生を実施するとともに、東日本大震災の教訓を踏まえ、東海・東南海・南海地震など今後大規模な地震による災害の危険性が高い地域における崩壊地等の集中的な復旧整備、津波等に備えた海岸防災林の整備を実施する事業であり、国民の安全・安心を確保するために有効な優先度の高い事業である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業は、山地に起因する災害から国民の生命・財産を保全する上で必要不可欠な事業であり、厳しい財政事情の下でも事業量が確保されるようコスト削減に向けた不断の見直しを徹底する必要がある。また、支出先上位10者リストの「B」について一者応札があった。</p> <p>以上のことから、「コストの削減」、「支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上」を行うべきであり、本事業としては「一部改善」とする。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>【コストの削減】 当該事業の実施にあたり、これまで現地発生材の活用等コスト削減に努めているところ。加えて、ある程度のコスト縮減効果が確認されているものの普及が進んでいない一部の新工法において、現状と課題等を調査・分析し、さらなる普及を図るなど積極的にコスト削減に努めている。今後もこれらの取組の着実な実施を通じ、効率的な事業執行に努める。</p> <p>【支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上】 一者応札があった調査は、東日本大震災により被災した海岸防災林の復旧計画を検討するものであり、専門性・重要性の高い内容であることを受けて設定した必須評価項目が原因の一つと考えられるため、同様の調査を行う場合には、必要となる成果内容を踏まえつつ、必須項目の内容そのものや業務経験の範囲についても柔軟に設け、参入しやすい要件の設定するなど改善に努めている。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>※平成24年度当初予算PR版 <a href="http://www.rinya.maff.go.jp/i/rinsei/vosankesan/pdf/24k-13.pdf">http://www.rinya.maff.go.jp/i/rinsei/vosankesan/pdf/24k-13.pdf</a></p> <p>※平成23年度三次補正予算PR版 <a href="http://www.rinya.maff.go.jp/i/rinsei/vosankesan/pdf/23ho03-06.pdf">http://www.rinya.maff.go.jp/i/rinsei/vosankesan/pdf/23ho03-06.pdf</a></p> <p>※平成23年度一次補正予算PR版 <a href="http://www.rinya.maff.go.jp/i/rinsei/vosankesan/pdf/23ho-02.pdf">http://www.rinya.maff.go.jp/i/rinsei/vosankesan/pdf/23ho-02.pdf</a></p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	392	平成23年行政事業レビュー	376

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

林野庁  
802百万円

都道府県が行う治山事業に対し、必要な費用の一部を補助

【補助】

競争入札等

A 都府県 714百万円  
 (栃木県 164百万円 外23)

山腹斜面や溪流を安定させる施設の整備や海岸防災林等の森林を造成するための植栽等を実施

【委託】

一般競争入札等 3件

B 民間調査会社等 63百万円  
 (国土防災技術(株) 26百万円 外2者)

治山事業調査業務を受託

C 森林管理局 25百万円  
 (東北森林管理局)

東日本大震災により被災した海岸防災林の復旧計画検討業務について、民有林直轄治山事業の実施主体である森林

【栃木県の執行状況 164百万円】

第三者に請負等を行ったもの

①建設費	128百万円	
・指名競争		128百万円
那須土木(株)	21百万円	外103社
②設計費	36百万円	
・指名競争		36百万円
国土防災技術(株)	9百万円	外66社

【委託】

一般競争入札等 2件

D 民間調査会社等 25百万円  
 (国土防災技術(株) 25百万円)

治山事業調査業務を受託

A.(栃木県)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
建設費	治山施設の施工に係る請負工事費 (那須土木(株)21百万円、指名競争 治山施設等の施工を実施するために必 要な調査、設計等 (国土防災技術 (株))	128			
設計費		36			
計		164	計		0
B.民間調査会社(国土防災技術(株))			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	現地調査・試験・解析等に対する経 費	21			
旅費・交通費	現地調査に係る交通費・宿泊費	3			
消費税及び 地方消費税		1			
その他	現地調査に必要な材料費ほか	1			
計		26	計		0
C.森林管理局(東北森林管理局)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査委託費	調査委託費(国土防災技術(株))	25			
計		25	計		0
D.民間調査会社(国土防災技術(株))			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	海岸防災林等に関する調査業務	25			
計		25	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かるよ  
 うに記載)

支出先上位10者リスト

A.都府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	栃木県	治山事業(補助)の実施	164	—	—
2	長野県	〃	67	—	—
3	福島県	〃	62	—	—
4	徳島県	〃	61	—	—
5	新潟県	〃	60	—	—
6	宮崎県	〃	50	—	—
7	群馬県	〃	38	—	—
8	大分県	〃	27	—	—
9	愛知県	〃	25	—	—
10	千葉県	〃	24	—	—

B.民間調査会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土防災技術(株)	東日本大震災により被災した海岸防災林の復旧計画検討業務	26	1	89.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.森林管理局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北森林管理局	東日本大震災により被災した海岸防災林の復旧計画検討業務(発注・監督等)	25	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.民間調査会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土防災技術(株)	東日本大震災により被災した海岸防災林の復旧計画検討業務	25	3	88.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、農林水産省)

事業名	森林整備事業(独法・復興関連事業)		担当部局庁	復興庁統括官付参事官(予算会計担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～未定		担当課室	林野庁森林整備部整備課		復興庁参事官 尾関良夫 整備課長 肥後賢輔	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	⑫森林の有する多面的機能の発揮			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人森林総合研究所法(附則第8条)		関係する計画、通知等	森林・林業基本計画(平成23年7月26日閣議決定) 独立行政法人森林総合研究所業務方法書(平成20年4月1日付19林整研第1475号農林水産省指令) 中期目標(平成23年3月2日付22林整第814号農林水産省指令) 中期計画(平成23年6月30日付23林整第276号農林水産省指令)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地所有者自身による森林整備が困難な奥地水源地域において、独立行政法人森林総合研究所が森林を造成し、国民生活に不可欠な水の安定供給や国民の生命・財産を脅かす土砂の流出・崩壊の防止に寄与することで、県域を越えた下流域全体における「緑のダム」機能を確保すること、また、農林業における生産条件の不利益な中山間地域の森林・農用地の保全・整備の推進等を図り、農林業の持続的な生産活動と公益的機能の維持増進を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○水源林造成事業 重要な流域等の保安林(予定地を含む)において、立木のない、ササやシダ等しか生育していない荒地などを対象に植林し、モザイク状の小面積伐採や針広混交林・複層林への誘導などを通じて多様な森林を造成、低コストながら壊れにくい作業道の開設等を行うための技術指導や、これらの整備に係る費用負担により、速やかな水源林の造成に対し定額補助。 特に、本事業では、東日本大震災により林地荒廃等の森林被害が発生した地方公共団体等や東海・東南海・南海地震の防災対策推進地域に指定された市町村のうち過去に林地崩壊等の森林被害が頻発した市町村を中心に、適切な保育・間伐等の実施による災害に強い森林づくりを図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	-	1,147 409(復興庁計上)	1,347 1,481(復興庁計上)
		補正予算	-	-	2,002(農水省計上)	-	-
		繰越し等	-	-	△1,937	1,937	-
	計	-	-	65	3,493	2,828	
	執行額	-	-	65	-	-	
執行率(%)	-	-	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	水土保全機能の維持向上 育成途中にある水土保全林(土壌の保持や保水機能を重視する森林)のうち、機能が良好に保たれている森林の割合 ※下段( )書きは年度目標値、上段は年度実績値	成果実績	%	-	-	73.70 (75.48)	78.68
		達成度	%	-	-	94 (96)	-
	森林の多様性の確保 多様な樹種や階層からなる森林への誘導面積 ※下段( )書きは年度目標値、上段は年度実績値	成果実績	万ha	-	-	3.4 (3.96)	7.2
		達成度	%	-	-	47 (55)	-
	森林資源の循環利用 森林施業の集約化や機械化に必要な路網等の林業基盤の整備により、木材の安定的かつ効率的な供給が可能となる育成林の資源量 ※下段( )書きは年度目標値、上段は年度実績値	成果実績	百万m <sup>3</sup>	-	-	1,170 (1,150)	1,210
達成度		%	-	-	97 (95)	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	水源涵養機能等の森林の有する公益的機能を持続的かつ高度に発揮させるための森林施業面積	活動実績 (当初見込み)	ha	-	-	57,766 (47,743)	- (42,830)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	水源林造成事業費補助(農水省計上)	1,147	1,347	昨年の台風12号等激甚な災害により被害を受けた市町村への対応による増			
	水源林造成事業費補助(復興庁計上)	409	1,481	一定の空間線量率を超える市町村等への対応による増			
	計	1,556	2,828				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 状況・予算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検 結果	<p>水源林造成事業は、水源かん養上重要な森林のうち、無立木地など機能が低下している森林を急速かつ計画的に整備し、水源のかん養機能などの早期の回復に必要な事業である。特に、本事業は、被災地等の森林被害が発生した地方公共団体において、適切な間伐等の森林施業を実施することとしているため、緊急性、優先度が高い。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部 改善	<p>本事業は、森林の保全や多面的機能の持続的な発揮に必要な不可欠な事業であり、厳しい財政事情の下でも事業量が確保されるよう、コスト削減に向けた不断の見直しを徹底する必要がある。 以上のことから、「コストの削減」を行うべきであり、本事業としては「一部改善」とする。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行 等 改善	<p>本事業においては、これまで再生砂利の利用、長伐期化の推進などによる工事・森林造成コスト縮減を進めてきたところであり、引き続き、コスト縮減に向けた取り組みを徹底し、更なるコスト縮減を進める。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業のURL  <a href="http://www.green.go.jp/annai/gaiyou.html">http://www.green.go.jp/annai/gaiyou.html</a>  <a href="http://www.green.go.jp/gyoumu/zorin/index.html">http://www.green.go.jp/gyoumu/zorin/index.html</a></p>			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー 3補0052	

※平成23年度実績を記入

農林水産省(林野庁)  
65百万円



A  
(独)森林総合研究所  
森林農地整備センター  
65百万円

水源林造成事業の実施箇所決定、技術指導、水源林造成に要する費用負担



【水源林造成に係る費用負担】

水源林造成事業  
B  
造林者  
65百万円  
藤仲林材(株)  
3百万円 外56者

造林・間伐等の森林整備の実施

造林地の管理(火災、有害動物等による被害の予防、境界の保全等)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(独)森林総合研究所 森林農地整備センター					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
造林間伐等経費	水源林造成に係る費用負担	65			
旅費	事業の実施に係る指導・検査等の旅費	0			
計		65	計		0
B.造林者					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
造林間伐等経費	水源林造成に係る実施経費(藤仲林材(株) 3百万円外56者)	65			
計		65	計		0
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		

費目・用途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(独)森林総合研究所森林農地整備センター	水源林造成事業の実施箇所決定、技術指導等	65	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	藤仲林材(株)	水源林造成事業のうち、造林・間伐等の森林整備業務	3	-	-
2	気仙地方森林組合	水源林造成事業のうち、造林・間伐等の森林整備業務	3	-	-
3	田辺市	水源林造成事業のうち、造林・間伐等の森林整備業務	3	-	-
4	個人	水源林造成事業のうち、造林・間伐等の森林整備業務	3	-	-
5	岩手中央森林組合	水源林造成事業のうち、造林・間伐等の森林整備業務	3	-	-
6	和歌山県森林組合連合会	水源林造成事業のうち、造林・間伐等の森林整備業務	3	-	-
7	陸前高田市森林組合	水源林造成事業のうち、造林・間伐等の森林整備業務	3	-	-
8	本宮町森林組合	水源林造成事業のうち、造林・間伐等の森林整備業務	3	-	-
9	日光市森林組合	水源林造成事業のうち、造林・間伐等の森林整備業務	2	-	-
10	佐伯広域森林組合	水源林造成事業のうち、造林・間伐等の森林整備業務	2	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、農林水産省)

<b>事業名</b>	水産基盤整備事業(補助・復興関連事業)		<b>担当部局</b>	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 水産庁漁港漁場整備部計画課		<b>作成責任者</b>	復興庁参事官 尾関良夫 計画課長 宇賀神義宣		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度～未定		<b>担当課室</b>						
<b>会計区分</b>	一般会計・東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>	漁村の健全な発展					
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	漁港漁場整備法(第20条ほか)		<b>関係する計画、通知等</b>	漁港漁場整備長期計画(H19.6.8閣議決定)					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東日本大震災の被災地において、拠点漁港の流通機能の強化、漁港の地盤沈下対策、漁場の生産力回復のための整備等を実施する。 また、東海、東南海・南海等地震・津波対策の強化を図る必要がある地域において、防波堤等の機能強化など漁港の防災対策を実施する。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	地方公共団体が実施する ・高度衛生管理型荷捌き所や水産資源の回復を図るための漁場造成等(被災地対策) ・岸壁等の機能強化や耐震化(全国防災対策)を行う。(補助率1/2等)								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		補正予算			18,232	0			
		繰越し等				△ 15,050	15,050		
		計	0	0	21,414	36,934	8,957	19,664(復興庁計)	
	執行額			400					
	執行率(%)				1.9%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	漁場再生及び新規漁場整備による新たな水産物の提供量 ※下段( )書きは年度目標値、上段は年度実績値 ※成果実績値・目標値は、現時点で把握が困難なことから、前年度の値を記入している。		成果実績	万t	5.5 (4.7)	8.4 (8.0)	13.8 (11.2)	14.5 (23)	
			達成度	%	37.9	57.9	95.2		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	復興関連事業のうち全国防災対象箇所:25箇所 うち被災地対象箇所: 22箇所		活動実績(当初見込み)	箇所	-	-	10 (47)	(49)	
<b>単位当たりコスト</b>	40百万円/地区)		算出根拠	執行額/実施地区数 平成23年度 40百万円/地区					
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算 ( )は復興庁計上分	25年度要求 ( )は復興庁計上分	主な増減理由					
	水産流通基盤整備事業費補助	1,410 (6,200)	3,634 (12,209)	平成25年度概算要求においては、東日本大震災による漁港等の甚大な被害を踏まえ、漁港漁場整備長期計画(平成24年3月23日閣議決定)に基づき被災した漁港等の復興対策を推進するとともに、東海地震や東南海・南海地震の対策強化地域等において、地震・津波に対する漁港の防災・減災対策を推進するための所要額を計上。					
	水産物供給基盤機能保全事業費補助	1,222 (9,097)	2,386 (6,551)						
	水産環境整備事業費補助	0 (732)	0 (551)						
	水産生産基盤整備事業費補助	2,342 (631)	2,737 (253)						
	後進地域特例法適用団体等補助率差額	150 (100)	200 (100)						
計	5,124(16,760)	8,957 (19,664)							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	全国防災対策について、緊急性が高く効果発現が早期に発現する地区について実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	地方公共団体において、入札等を行っており、必要に応じて実施状況調査も実施していることから、支出先の選定は妥当なものとなっている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	漁港漁場整備長期計画(H24.3.23閣議決定)に定めた目標を達成するために、必要な施策について重点化している。 なお、活動実績に関して、被災地については復旧が未了のため達成度を測ることは適当ではない。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年度補正予算及び平成24年度予算について、東海、東南海・南海地震等の地震対策を行ってきたが、内閣府の有識検討会(平成24年3月31日)において南海トラフ地震への対策が喫緊の課題として示されたところである。 このことから、平成25年度予算においても、引き続き東海、東南海・南海地震等の地震・津波対策を行うとともに、今後中央防災会議において示される地震対策を実施するために、必要な措置を講じてまいりたい。 必要性:漁港、漁場の復興及び全国防災対策の必要。 有効性:地震及び津波対策に有効。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>本事業は、漁業者が今後とも安心して生業を営むために不可欠な生産基盤の整備であり、厳しい財政事情の下でも事業量が確保されるよう、コスト削減に向けた不断の見直しを徹底する必要がある。また、成果目標について、部分的に行っている事業を全国的な指標で測定することは困難なため、より適切な指標の併記を検討する必要がある。さらに、執行率が12.6%と低い。 以上のことから、「コストの削減」、「成果指標の適切な設定」、「執行額と予算額の乖離の改善」を行うべきであり、本事業としては「抜本的改善」とする。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>コスト構造改善プログラムに基づくコスト削減に継続して取組む。衛生管理対策については、対象漁業種類ごとに漁港内での作業ゾーンを明確にした上で、段階的に成果が把握できるようゾーン単位で部分供用が可能となるように整備順序を見直した上で、概算要求では必要額を要求している。低下する執行率や繰越増加の要因には、漁期が延伸する傾向にある中、漁船利用をしながらの漁港工事のため期間中の代替施設の確保や工事期間の制限等が求められることなどが挙げられ、確実に実施可能な工事時期の設定、老朽化対策等による代替施設の確保が確実に見込まれる地区であることを確認し、必要額を要求することとしている。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	483	平成23年行政事業レビュー	379

農林水産省  
400百万円  
(うち341百万円は国土交通省からの移替)

A. 都道府県  
341百万円  
北海道  
59百万円  
他5県

B. 都道府県営  
341百万円  
北海道  
59百万円  
他5県

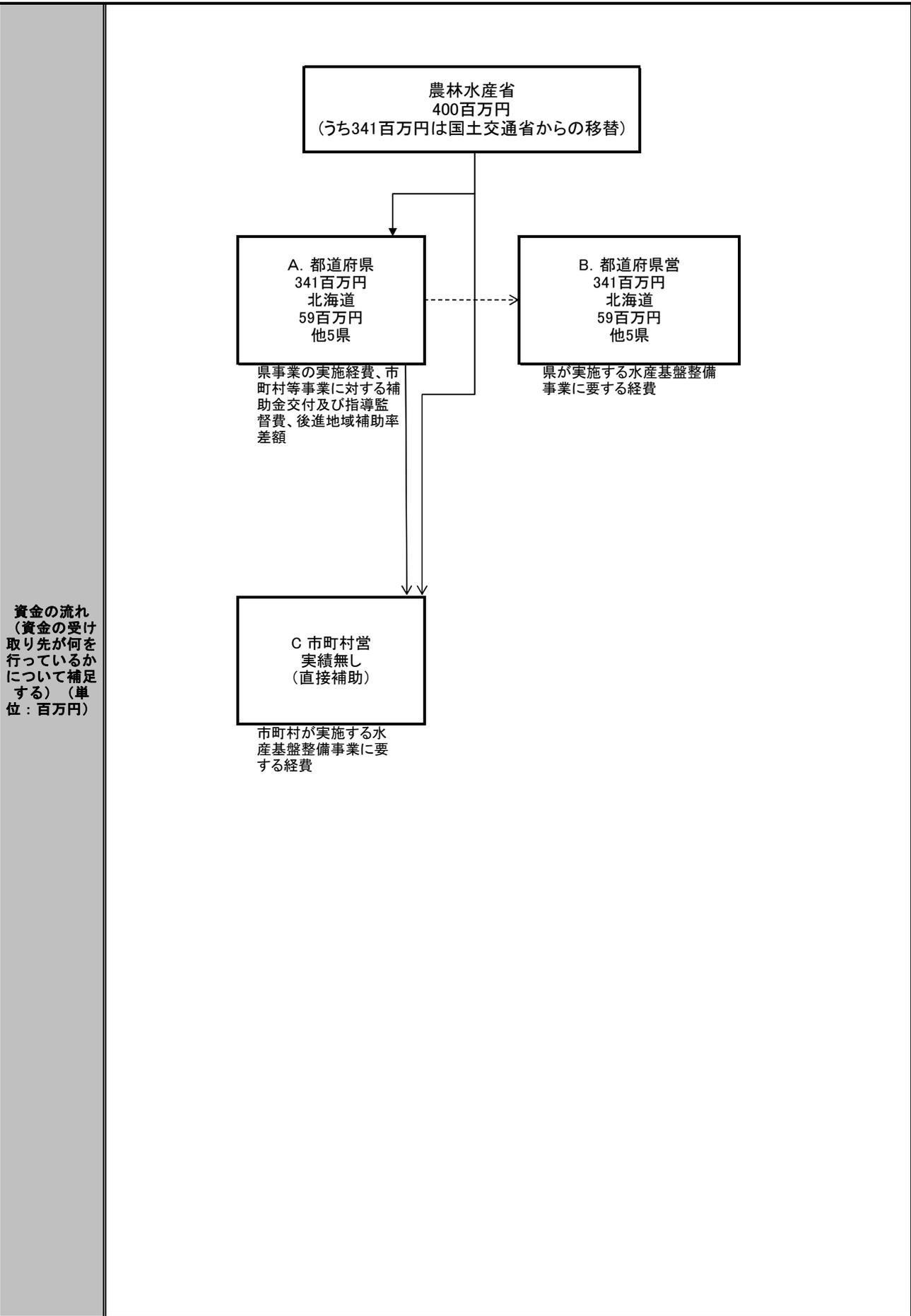
県事業の実施経費、市町村等事業に対する補助金交付及び指導監督費、後進地域補助率差額

県が実施する水産基盤整備事業に要する経費

C 市町村営  
実績無し  
(直接補助)

市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A.都道府県(北海道)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
道営事業	道が実施する漁港・漁場の整備等に関する実施経費	341			
計		341	計		0
B.都道府県営(青森県)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
建設費	漁港の整備に必要な経費(小針・宮原・白崎 特定JV外11件 一般競争)	341			
計		341	計		0
C.市町村営			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	漁港・漁場の整備等	341		
2	青森県	漁港・漁場の整備等	23		
3	静岡県	漁港・漁場の整備等	21		
4	愛知県	漁港・漁場の整備等	10		
5	和歌山県	漁港・漁場の整備等	3		
6	千葉県	漁港・漁場の整備等	2		
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	漁港・漁場の整備等	341		
2	青森県	漁港・漁場の整備等	23		
3	静岡県	漁港・漁場の整備等	21		
4	愛知県	漁港・漁場の整備等	10		
5	和歌山県	漁港・漁場の整備等	3		
6	千葉県	漁港・漁場の整備等	2		
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (農林水産省)

<b>事業名</b>	水産基盤整備事業（直轄・復興関連事業）		<b>担当部局庁</b>	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 水産庁漁港漁場整備部計画課			<b>作成責任者</b>	復興庁参事官 尾関良夫 計画課長 宇賀神義直	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度～未定		<b>担当課室</b>						
<b>会計区分</b>	一般会計・東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>	漁村の健全な発展					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	漁港漁場整備法(第20条ほか)		<b>関係する計画、通知等</b>	漁港漁場整備長期計画(H19.6.8閣議決定)					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	災害に強く安全な地域づくりの推進、水産物の安定的な提供・国際化に対応できる力強い水産業づくりの推進、豊かな生態系を目指した水産環境整備の推進を図るための、水産基盤の整備を実施。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	東北地方太平洋地震の被害調査や教訓を踏まえた ・漁港の被災時の状況の把握を早急に行い、復旧復興工事に係る施設設計の指針の作成 ・被災地の海域での漁場の被災状況調査や災害廃棄物有効利用調査 ・東海、東南海・南海地震等により甚大な被害が生じる恐れのある地域に位置する漁村の緊急点検調査等を実施。 ・国が実施する水産物の安定供給や衛生管理の高度化のための漁港の整備。								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位：百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		補正予算			2,363	0			
		繰越し等				△ 363	363		
		計	0	0	2,000	3,446	5,966		
	執行額			1,952					
	執行率(%)			98%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	漁場再生及び新規漁場整備による新たな水産物の提供量		成果実績	万t	5.5 (4.7)	8.4 (8.0)	13.8 (11.2)	14.5 (23)	
	※下段( )書きは年度目標値、上段は年度実績値 ※成果実績値・目標値は、現時点で把握が困難なことから、前年度の値を記入している。		達成度	%	37.9	57.9	95.2		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	地震防災対策推進地域 215集落において、津波防災対策に係る緊急点検調査を実施 漁港の整備においては、被災地対象箇所4箇所において実施		活動実績 (当初見込)				215集落 4箇所 (215集落) (4箇所)	(4箇所)	
<b>単位当たりコスト</b>	0.11百万円/集落 112百万円/地区		算出根拠	執行額/実施地区数 24百万円/215集落 447百万円/4地区					
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算 ( )は復興計上分	25年度要求 ( )は復興計上分	主な増減理由					
	特定漁港漁場整備費	2,051 (1,032)	4,076 (1,890)	平成25年度概算要求においては、直轄特定漁港において、東日本大震災による漁港等の甚大な被害を踏まえ、漁港漁場整備長期計画(平成24年3月23日閣議決定)に基づき被災した漁港等の復興対策を推進するとともに、食の安全や水産物輸出の積極的推進を図るための漁港における高度衛生管理対策、東海地震や東南海・南海地震の対策強化地域等での漁港の防災・減災対策を推進するための所要額を計上。					
計	2,051 (1,032)	4,076 (1,890)							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	漁港施設の設計指針を国が示すことは、今後の被災地や全国の漁港整備に必要なことであり、緊急的に行う必要性があった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	東日本大震災による漁港の被災時の状況の把握を早急に行い、復旧復興工事に係る施設設計の考え方等を示す必要や冬場は海況条件が悪化することから、必要日数及び安全性を考慮すると、3次補正予算成立後直ちに調査を開始する必要性があったため、随意契約(緊急)で対応した。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果物については、各都道府県水産基盤整備事業担当者へ広く周知するとともに、HPで公表することとしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>調査結果については、各都道府県の水産基盤整備事業担当者へ広く周知するとともにHPで公表し、今後の防災対策や被災地復興のために活用していく。 (平成23年度限り(補正予算事業)) 必要性:東日本大震災による漁港及び漁場の被災状況の把握に必要。 有効性:東日本大震災による漁港及び漁場の被災状況の把握し、今後の水産施策に活かしていくために有効。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業は、漁業者が今後とも安心して生業を営むために不可欠な生産基盤の整備であり、厳しい財政事情の下でも事業量が確保されるよう、コスト削減に向けた不断の見直しを徹底する必要がある。また、資金の流れ「A」について1者応札がある。 以上のことから、「コストの削減」、「支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上」を行うべきであり、本事業としては「一部改善」とする。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>コスト構造改善プログラムに基づくコスト削減に継続して取組む。衛生管理対策については、対象漁業種類ごとに漁港内での作業ゾーンを明確にした上で、段階的に成果が把握できるようゾーン単位で部分供用が可能となるように整備順序を見直した上で、概算要求では必要額を要求している。漁期が延伸する傾向にある中、漁船利用をしながらの漁港工事のため期間中の代替施設の確保や工事期間の制限等が求められるので、確実に実施可能な工事時期の設定、老朽化対策等による代替施設の確保が確実に見込まれる地区であることを確認し、必要額を要求することとしている。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	486	平成23年行政事業レビュー	382

農林水産省  
1,952百万円  
(うち447百万円は国土交通省からの移替)

水産基盤整備調査  
【随意契約、総合評価入札】

A. 民間団体等  
1,505百万円  
いであ株式会社  
645百万円  
外8団体

漁場施設の被害状況や、漁港施設の設計基準の見直し、漁業地域の防災対策緊急点検に係る調査を実施

【再委託】  
B. 民間団体等  
127百万円  
一般社団法人海上安全ネット  
24百万円  
外12団体

漁業地域の防災対策緊急点検に係る調査補助等

関係機関との調整及び事業管理指導

C. 北海道開発局  
447百万円

工事の実施及び個別地区における事業管理

D. 事務所等(3事務所等)  
447百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.いであ(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	漁場施設の被害状況を把握するための海底探査調査費	588			
諸経費	管理費、事務所経費、雑費	57			
計		645	計		0
B.一般社団法人海上安全ネット			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	漁業地域の防災対策緊急点検調査費	24			
計		24	計		0
C.北海道開発局			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
特定漁港漁場整備費等	北海道の第3種、第4種漁港の整備等	447			
計		447	計		0
D.事務所等(釧路港湾事務所)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	事業の主体をなす施設の施工に要する本工事費	280			
計		280	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	漁場施設の被害状況等調査	645	随意契約 (緊急)	-
2	「設計条件見直し調査」 共同研究機関 代表機 関(独)水産総合研究セ ンター	漁港施設等設計条件見直し調査	207	随意契約 (緊急)	-
3	(株)アール・ピー・アイ	漁業地域の防災対策緊急点検調査	172	1	97.6%
4	中電技術コンサルタント(株)	漁業地域の防災対策緊急点検調査	157	1	97.6%
5	(財)漁港漁場漁村技術研究所	災害廃棄物有効利用調査、漁業地域の防災対策緊急点検調査	112	随意契約 (緊急)	-
6	(株)水土舎	漁業地域の防災対策緊急点検調査	56	1	97.6%
7	北日本港湾コンサルタント(株)	漁業地域の防災対策緊急点検調査	54	1	97.6%
8	日本データサービス(株)	漁業地域の防災対策緊急点検調査	52	1	97.6%
9	(株)アルファ水エコンサルタンツ	漁業地域の防災対策緊急点検調査	50	1	97.6%
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人海上安全ネット	漁業地域の防災対策緊急点検調査補助	24	随意契約	-
2	復興まちづくり研究所	防災機能強化事業の基本計画策定等の補助業務	14	随意契約	-
3	有限会社社と地域・建築研究所	防災機能強化事業の基本計画策定等の補助業務	12	随意契約	-
4	株式会社マヌ都市建築研究所	防災機能強化事業の基本計画策定等の補助業務	12	随意契約	-
5	株式会社クマシロシステム設計	防災機能強化事業の基本計画策定等の補助業務	12	随意契約	-
6	株式会社ミウラ	地震防災対策推進地域の調査図化及びデータ化のうちGISデータ化	10	随意契約	-
7	株式会社漁村計画	防災機能強化事業の基本計画策定等の補助業務	9	随意契約	-
8	株式会社地域計画連合	防災機能強化事業の基本計画策定等の補助業務	9	随意契約	-
9	株式会社都市環境研究所	防災機能強化事業の基本計画策定等の補助業務	9	随意契約	-
10	株式会社データ設計	防災機能強化事業の基本計画策定等の補助業務	6	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	釧路港湾事務所	工事の実施及び個別地区における事業管理	280		-
2	帯広開発建設部(築港対策官)	工事の実施及び個別地区における事業管理	157		-
3	浦河港湾事務所	工事の実施及び個別地区における事業管理	10		-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、農林水産省)

<b>事業名</b>	山林施設災害復旧等事業 (復興関連事業)		<b>担当部局庁</b>	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 林野庁森林整備部 治山課・整備課 国有林野部 業務課			<b>作成責任者</b>	復興庁参事官 尾関良夫 治山課長 黒川正美 整備課長 肥後寛輔 業務課長 奥田辰幸	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度～未定		<b>担当課室</b>						
<b>会計区分</b>	一般会計 東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>	-					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条 ・農林水産施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律第3条		<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地震、津波により被災した海岸防災林、治山・林道施設やその周辺の荒廃山地に対して、被災箇所の拡大や再度災害を防止するため緊急に復旧・整備を行い、海岸地域、山村地域の安全・安心の確保を図る。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	国による直轄事業、都道府県・市町村等による国庫補助事業(補助率10/10,2/3,1/2,6.5/10) ①山林施設災害復旧事業 災害により被災した海岸防災林、治山・林道施設の復旧を行う事業 ②山林施設災害関連事業 災害により新たに発生又は拡大した荒廃山地の復旧整備を図る事業 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、予算執行は農林水産省で実施。								
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		補正予算	-	-	-	1,177(復興庁計上)	14,621(復興庁計上)		
		繰越し等	-	-	△ 35,435	35,435			
		計	-	-	19,375	36,612	14,621		
	執行額	-	-	4,319					
	執行率(%)	-	-	22%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果目標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)	
	査定箇所数(年度末)のうち工事完了箇所数(年度末)の割合		成果実績	%			32	100	
			達成度	%					
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	着手箇所数(年度末)		活動実績 (当初見込み)	箇所		( )	( )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠						
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	治山施設災害復旧費	525	10,043						
	林道施設災害復旧事業費補助	-	202						
	治山施設災害復旧事業費補助	612	4,350						
	後進地域特例法適用団体補助率差額	40	26						
	計	1,177	14,621						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	不用率は78%となっている。 東日本大震災の激甚な被害状況を勘案し、確実かつ早急な復旧に対応できるよう必要な事業量を見込んだ額を計上したが、被害は経験したことのないものであり、事業量が見込みより少なかったり、復興計画の検討等のため当年度中の事業実施可能性が少ない箇所があったなど、見込んでいた事業量が計上した予算に比べ少なかったため不用額を生じたものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名   他省庁所管の施設復旧	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【目的・予算の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地震、津波により被災した治山・林道施設やその周辺の荒廃山地に対して、被災箇所の拡大や再度災害を防止するため緊急に復旧・整備を行うものであり、被災地のニーズがあり、優先度が極めて高い。</li> <li>山地災害は、年度間、地域間でバツキを伴いながら発生しており、国が一定の基準に基づき事業を進めることが必要である。</li> <li>当該事業は、既発生災害の復旧等に必要な所要見込額を計上しているところであるが、引き続き適正な所要額の計上と執行に努めることとする。</li> </ul> <p>【資金の流れ・費目・使途】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>治山・林道施設等の災害復旧等工事の発注においては、応急対応等緊急やむを得ない場合を除き一般競争入札等により競争性を確保して実施している。</li> <li>中間段階の支出は、指導監督費が該当する。都道府県が市町村等を指導監督する経費であり、事業の円滑な推進のための支出である。</li> <li>費目・使途については、事業目的に即し真に必要なものが要綱等に定められており、事業の審査に当たっては箇所ごとに適切に確認している。</li> </ul> <p>【活動実績・成果実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>治山・林道施設等の被災箇所ごとに被災状況、復旧計画内容等の確認・審査を実施して事業費を決定したうえで早急に事業を実施しており、実効性の高い事業である。</li> <li>本施策は治山、林道施設等を対象としており、他の災害復旧事業等との役割分担が明確である。</li> <li>災害復旧事業は、被災した施設等の復旧・整備を速やかに実施して、公共の福祉を確保する等の目的がある。復旧・整備の内容については必要性、妥当性について十分に審査して実施しており、復旧・整備した施設は十分に活用されている。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業は、災害により被災した治山施設・林道施設等の復旧等を行うものであり、国民生活の安全・安心を確保する上で必要不可欠な事業であるが、厳しい財政事情に鑑み、コスト削減に向けた不断の見直しを徹底する必要がある。</p> <p>以上のことから、「コストの削減」行うべきであり、本事業としては「一部改善」とする。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>本事業の実施に当たり、工法の比較検討や優良事例を参考にするなど効率的な事業実施に努めてきたところであり、引き続きコストの削減に努める。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
林野庁HP掲載URL <a href="http://www.rinya.maff.go.jp/j/saigai/saigaitaisaku/saigaijigyout.html">http://www.rinya.maff.go.jp/j/saigai/saigaitaisaku/saigaijigyout.html</a>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※平成23年度実績を記入

**農林水産省**

4,319百万円

〔 災害復旧等事業に対し、必要な費用の一部を補助等 〕

**【直轄】**

**A 森林管理局**

598百万円

関東森林管理局  
332百万円  
外1森林管理局

〔 山林施設の復旧等 〕

関東森林管理局の執行状況

第三者に請負契約を行ったもの  
332百万円

①建設費	325百万円
・一般競争 那須建設(株)	325百万円
外5者	111百万円
②設計費	7百万円
・一般競争 (株)興林	7百万円
外1者	4百万円

**【補助】**

**B 都道府県**

3,720百万円

茨城県  
1,132百万円  
外9県

〔 都道府県下の市町村等に対する補助金の  
交付事務、事業の推進に必要な事務、  
指導監督等業務 〕

都道府県下の市町村等に対する補助金の  
交付事務、事業の推進に必要な事務、  
指導監督等業務

**【補助】**

**C 都道府県**

3,002百万円

茨城県  
1,035百万円  
外7県

〔 山林施設の復旧等 〕

茨城県の執行状況

0百万円

**D 市町村**

700百万円

川俣町(福島県)  
80百万円  
外49市町村

〔 山林施設の復旧等 〕

川俣町の執行状況

0百万円

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を行  
っているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万円)

外1森林管理局の執行状況

第三者に請負契約を行ったもの  
266百万円

①建設費	192百万円
・一般競争 田中建設工業(株)	34百万円
外0者	34百万円
・随意契約(緊急) (株)笹原組	158百万円
外0者	158百万円
②設計費	74百万円
・一般競争 国土防災技術(株)	74百万円
外1者	71百万円

第三者に請負契約を行ったもの  
1,035百万円

①建設費	986百万円
・一般競争 鈴縫工業(株)	967百万円
外20者	323百万円
・指名競争 (株)富士工務店	19百万円
外0者	19百万円
②設計費	48百万円
・指名競争 国土防災技術(株)	28百万円
外3者	27百万円
・随意契約 国土防災技術(株)	20百万円
外5者	13百万円

第三者に請負契約を行ったもの  
80百万円

①建設費	80百万円
・指名競争 香野建設(株)	80百万円
外2者	57百万円

A. 森林管理局（関東森林管理局）			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
建設費	国有林野事業による治山災害復旧 工事等の建設に係る請負工事費	325			
設計費	国有林野事業による治山災害復旧 工事等の測量に係る請負工事費	7			
計		332	計		0
B. 都道府県（茨城県）			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
県当事業費	県が実施する治山災害復旧事業に 係る事業費	1,035			
補助金等交付	市町村が実施する林道災害復旧事 業に係る補助金の交付	96			
指導監督費	人件費、庁費等	1			
計		1,132	計		0
C. 都道府県（茨城県）			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
建設費	治山施設災害復旧事業の請負契約 に係る建設費	986			
設計費	治山施設災害復旧事業の請負契約 に係る設計費	49			
計		1,035	計		0
D. 市町村（川俣町(福島県)）			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
建設費	林道施設災害復旧事業の請負契約 に係る建設費	80			
計		80	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

### A. 森林管理局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東森林管理局	国有林、民有林直轄事業地における山林施設の復旧等	332	—	—
2	東北森林管理局	国有林、民有林直轄事業地における山林施設の復旧等	266	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

### B. 都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県	市町村等に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督等業務	1,132	—	—
2	青森県	市町村等に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督等業務	665	—	—
3	福島県	市町村等に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督等業務	598	—	—
4	新潟県	市町村等に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督等業務	502	—	—
5	長野県	市町村等に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督等業務	258	—	—
6	宮城県	市町村等に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督等業務	243	—	—
7	岩手県	市町村等に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督等業務	233	—	—
8	栃木県	市町村等に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督等業務	71	—	—
9	千葉県	市町村等に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督等業務	15	—	—
10	静岡県	市町村等に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督等業務	3	—	—

### C. 都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県	民有林における山林施設の復旧等	1,035	—	—
2	青森県	民有林における山林施設の復旧等	665	—	—
3	新潟県	民有林における山林施設の復旧等	407	—	—
4	長野県	民有林における山林施設の復旧等	258	—	—
5	福島県	民有林における山林施設の復旧等	247	—	—
6	岩手県	民有林における山林施設の復旧等	207	—	—
7	宮城県	民有林における山林施設の復旧等	181	—	—
8	栃木県	民有林における山林施設の復旧等	9	—	—
9					
10					

## D. 市町村

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	川俣町(福島県)	民有林における山林施設の復旧等	80	—	—
2	上越市(新潟県)	民有林における山林施設の復旧等	77	—	—
3	いわき市(福島県)	民有林における山林施設の復旧等	72	—	—
4	古殿町(福島県)	民有林における山林施設の復旧等	36	—	—
5	石岡市(茨城県)	民有林における山林施設の復旧等	33	—	—
6	西郷村(福島県)	民有林における山林施設の復旧等	29	—	—
7	笠間市(茨城県)	民有林における山林施設の復旧等	24	—	—
8	伊達市(福島県)	民有林における山林施設の復旧等	21	—	—
9	茂木町(栃木県)	民有林における山林施設の復旧等	21	—	—
10	那珂川町(栃木県)	民有林における山林施設の復旧等	19	—	—

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、農林水産省)

事業名	漁港関係等災害復旧事業(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁統括官付参事官(予算会計担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～未定		担当課室	水産庁漁港漁場整備部防災漁村課		復興庁参事官 尾関 良夫 防災漁村課長 本田 直久		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律、東日本大震災による被害を受けた公共土木施設の災害復旧事業に係る工事の国等による代行に関する法律		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被害を受けた漁港や海岸等を早期に復旧し、地域住民の生活の安定と水産物の安定供給体制の速やかな復旧を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>国による直轄及び代行業業、都道府県・市町村等による国庫補助事業により以下の事業を実施。</p> <p>①漁港施設等災害復旧事業 災害により被災した漁港・海岸等の災害復旧を行う事業(補助率:2/3、6.5/10等)</p> <p>②漁港施設等災害関連事業 漁港等の災害復旧に関連し、漁業集落排水施設等の災害復旧を行う事業(補助率:5/10等)</p> <p>平成24年度以降は、予算を復興庁で一括計上し、農林水産省において執行する。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算			66	7,690(復興庁計上)	158,167	
		補正予算			259,610(農水省計上)			
		繰越し等			△ 235,623	235,623		
	計	0	0	24,053	243,313	158,167		
	執行額			20,100				
執行率(%)			84%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)	
	平成27年度までに被災漁港の全てで復旧工事を完了する			成果実績	%	-	-	13
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	復旧工事実施漁港数			活動実績 (当初見込み)	漁港	-	-	285
					( - )	( - )	( - )	
単位当たりコスト	-		(円/ )	算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳 (百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	漁港災害復旧費	3,899	4,731	東日本大震災により被災した漁港等の災害復旧事業を実施するための所要額を計上。				
	漁港施設災害復旧事業費補助	3,733	153,017					
	漁港施設災害関連事業費補助	58	418					
計	7,690	158,167						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	不用率が16%となっているが、本事業は、被災した施設に関連する漁港施設の改良等を過去の事業実績等を踏まえて所要見込額を計上しているため、見込みより事業申請が少なかったことにより不用額を生じたものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>災害復旧事業は、被災した施設の速やかな復旧を図るため、法令等に基づく必要な手順を踏まえて決定された事業費に基づいて適切に実施しており、地域住民の生活の安定と水産物の安定供給体制の速やかな復旧のために必要な事業である。</p> <p>また、平成22年度に災害復旧事業のコスト削減事例集の見直しを行い、地方公共団体への周知に努めており、さらに、平成22年度より交付決定するものについて、事務費に対する補助を廃止したところである。</p> <p>今後とも、工事コストの削減を図るなど、効率的な事業実施に努めるとともに、適切に進行管理を行い、不用額削減に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業は、被災した施設の速やかな復旧を図るため、法令等に基づく必要な手順を踏まえて決定された事業費に基づいて適切に実施している。国民生活の安全・安心を確保する上で必要不可欠な事業であるが、厳しい財政事情に鑑み、コスト削減に向けた不断の見直しを徹底する必要がある。</p> <p>以上のことから、「コストの削減」を行うべきであり、本事業としては「一部改善」とする。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>本事業は、地方公共団体へ周知したコスト削減事例集を参考にコストの削減に努めてきたところだが、引き続き、一層のコスト削減を図るなど、効率的な事業実施に努める。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>○平成22年度公開プロセス(レビューシートNo.485) No.9: 漁港関係等災害復旧事業 改善(レクリエーション施設の補助対象からの除外、事業の効率化、コスト削減) 漁港関係等災害復旧事業の見直しの余地については、「一部改善」という方が4名で一番多い結果でした。その中で主なコメントを紹介すると、「事業の効率化、コスト削減に努める」、「レクリエーション施設を補助対象から外す」というご意見がありました。この公開プロセスの結論としては、レクリエーション施設を補助対象から外す、事業の効率化、コスト削減に努めるということを含めて「改善」とさせていただきます。本取りまとめ結果を踏まえて、予算要求等に向けて検討いたします。</p> <p>《対応状況》 レクリエーション施設を補助対象から除外するとともに、事業の効率化、コスト削減を図るため、災害復旧事業にかかるコスト削減事例集の見直しを行い、地方公共団体への周知に努めた。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	485	平成23年行政事業レビュー	0381

農林水産省  
20,100百万円

【代行】

A 民間団体 3,146百万円  
五洋建設(株) 910百万円  
外8団体

漁港施設、海岸等の災害復旧

第三者による請負等 3,146百万円

- 建設費 3,127百万円
  - ・一般競争 9件 3,074百万円  
[五洋建設(株) 910百万円等]
  - ・随意契約 1件 53百万円  
[(株)橋本店 53百万円]
- 設計費 19百万円
  - ・簡易公募型競争入札 2件 19百万円  
[応用地質(株) 12百万円等]

【補助】

C 道県・政令市  
14,521百万円  
青森県 1,348百万円  
外6道県1政令市

漁港施設、海岸等の災害復旧、市町村事業に対する補助金交付及び指導監督

【補助】

D 道県・政令市  
12,710百万円  
青森県 1,281百万円  
外6道県1政令市

漁港施設、海岸等の災害復旧

第三者による請負等 1,281百万円

- 建設費 1,242百万円
  - ・指名競争 70件 1,027百万円  
[(株)三村興業社 110百万円等]
  - ・条件付一般競争入札 6件 186百万円  
[穂積建設工業(株) 82百万円等]
  - ・随意契約 17件 29百万円  
[北日本海事工業(株) 24百万円等]
- 設計費 39百万円
  - ・指名競争 12件 38百万円  
[エイコウコンサルタンツ(株) 15百万円等]
  - ・随意契約 3件 0.8百万円  
[野村建設(株) 0.5百万円等]

【直轄】

B 北海道開発局 12百万円

漁港施設の災害復旧

第三者による請負等 12百万円

- 建設費 12百万円
  - ・一般競争 1件 12百万円  
[あおみ建設(株) 12百万円]

【補助】

E 市町村営 4,197百万円  
茨城県北茨城市 316百万円  
外27市町村

漁港施設、海岸等の災害復旧

第三者による請負等 316百万円

- 建設費 316百万円
  - ・指名競争 3件 277百万円  
[(株)前澤エンジニアリングサービス 269百万円等]
  - ・随意契約 3件 39百万円  
[(株)前澤エンジニアリングサービス 24百万円等]

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.五洋建設(株)			E.茨城県北茨城市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
建設費	災害復旧に係る工事費	910	建設費	災害復旧に係る工事費 (株)前澤エンジニアリングサービス 指名競争 269百万円等 (株)前澤エンジニアリングサービス 随意契約 24百万円等	316
計		910	計		316
B.北海道開発局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
建設費	災害復旧に係る工事費 あおみ建設(株) 一般競争 12百万円	12			
計		12	計		0
C.青森県			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
県事業費	県営事業実施経費(詳細はDに記載)	1,281			
調査指導監督費	人件費	5			
調査指導監督費	旅費	1			
調査指導監督費	庁費	2			
町事業	町事業に対する補助金	58			
計		1,348	計		0
D.青森県			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
建設費	災害復旧に係る工事費 (株)三村興業社 指名競争 110百万円等 穂積建設工業(株) 条件付一般競争入札 82百万円等 北日本海事工業(株) 随意契約 24百万円等	1,242			
設計費	災害復旧に係る測量及び試験費 エイコウコンサルタンツ(株) 指名競争 15百万円等 野村建設(株) 随意契約 0.5百万円等	39			
計		1,281	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	五洋建設(株)	気仙沼漁港災害復旧工事	573	5	88.3%
		石巻漁港災害復旧工事	337	4	86.9%
2	あおみ建設(株)	石巻漁港災害復旧工事	404	5	88.6%
		気仙沼漁港災害復旧工事	232	4	88.7%
		石巻漁港災害復旧工事	201	11	87.7%
3	東亜建設工業(株)	気仙沼漁港災害復旧工事	476	5	89.2%
4	東洋建設(株)	石巻漁港災害復旧工事	421	5	91.1%
5	フジタ道路(株)	石巻漁港災害復旧工事	242	2	93.8%
6	(株)不動テトラ	荒浜漁港海岸災害復旧工事	189	7	93.3%
7	(株)橋本店	磯浜漁港海岸災害復旧工事	53	(緊急随契)1	97.6%
8	応用地質(株)	荒浜漁港海岸、磯浜漁港海岸土質調査業務	12	3	90.3%
9	(株)アルファ水工コンサル ルタンツ	荒浜漁港海岸、磯浜漁港海岸設計業務	7	3	72.3%
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道開発局	漁港施設の災害復旧	12	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	漁港施設、海岸等の災害復旧、市町村事業に対する補助金交付及び指導監督	6,678	—	—
2	宮城県	漁港施設、海岸等の災害復旧、市町村事業に対する補助金交付	3,451	—	—
3	青森県	漁港施設、海岸等の災害復旧、市町村事業に対する補助金交付及び指導監督	1,348	—	—
4	福島県	漁港施設、海岸等の災害復旧	1,158	—	—
5	千葉県	漁港施設、海岸等の災害復旧、市町村事業に対する指導監督	600	—	—
6	茨城県	漁港施設、海岸等の災害復旧、市町村事業に対する補助金交付	481	—	—
7	北海道	漁港施設、海岸等の災害復旧	476	—	—
8	宮城県仙台市	漁港施設、海岸等の災害復旧	13	—	—
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	漁港施設、海岸等の災害復旧	5,897	—	—
2	宮城県	漁港施設、海岸等の災害復旧	2,804	—	—
3	青森県	漁港施設、海岸等の災害復旧	1,281	—	—
4	福島県	漁港施設、海岸等の災害復旧	1,158	—	—
5	千葉県	漁港施設、海岸等の災害復旧	600	—	—
6	茨城県	漁港施設、海岸等の災害復旧	481	—	—
7	北海道	漁港施設、海岸等の災害復旧	476	—	—
8	宮城県仙台市	漁港施設、海岸等の災害復旧	13	—	—
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県石巻市	漁港施設、海岸等の災害復旧	612	—	—
2	宮城県気仙沼市	漁港施設、海岸等の災害復旧	347	—	—
3	宮城県女川町	漁港施設、海岸等の災害復旧	345	—	—
4	岩手県陸前高田市	漁港施設、海岸等の災害復旧	324	—	—
5	茨城県北茨城市	漁港施設、海岸等の災害復旧	316	—	—
6	岩手県大船渡市	漁港施設、海岸等の災害復旧	259	—	—
7	岩手県宮古市	漁港施設、海岸等の災害復旧	238	—	—
8	岩手県田野畑村	漁港施設、海岸等の災害復旧	214	—	—
9	宮城県南三陸町	漁港施設、海岸等の災害復旧	206	—	—
10	岩手県山田町	漁港施設、海岸等の災害復旧	194	—	—

平成24年行政事業レビューシート (復興庁・経済産業省)

事業名	東日本大震災復興特別貸付等 (復興関連事業)		担当部局庁	復興庁統括官付参事官 (予算会計担当) 中小企業庁事業環境部金融課		作成責任者	参事官 尾関 良夫 課長 三浦 章豪	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室					
会計区分	平成23年度：一般会計 平成24年度：東日本大震災復興特別会計		施策名	4. 取引・経営の安心				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被害を受けた中小企業者等及び経営の安定に支障が生じている中小企業者等(被災中小企業者等)に対して、株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)及び同公庫(危機対応円滑化業務)の信用供与を受けた指定金融機関(商工中金等)が「東日本大震災復興特別貸付」等により低利融資等を行うことにより、被災中小企業等の資金繰りの円滑化及び事業の復興を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災中小企業者等に対し株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)が低利融資等を行うために必要な財政支援及び同公庫(危機対応円滑化業務)が指定金融機関に対し信用供与を行うために必要な財政支援を行う。 ※24年度は復興庁で一括計上し、経済産業省で実施する事業。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	31,500(復興庁計上)		事項要求
		補正予算	-	-	253,550(経済産業省計上)			
		繰越し等	-	-	-			
	計		-	-	253,550	31,500		
	執行額		-	-	253,550			
執行率(%)		-	-	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	中小企業向け貸出業務の実績(東日本大震災復興特別貸付)(金額) 目標：中小企業者の資金繰りの円滑化を図る。 ※貸出業務の規模は、経済環境等により大幅に増減するため定量的な目標値の設定は困難。		成果実績	百万円	-	-	2,891,564	※
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	中小企業向け貸出業務の実績(東日本大震災復興特別貸付)(件数)		活動実績(当初見込み)	件	-	-	48,883	-
単位当たりコスト	貸出1億円あたりのコスト 6.65百万円		算出根拠	本出資金対象の貸出(東日本大震災復興特別貸付)を1億円と仮定し、当該貸出金額に平均的な金利等引き下げ幅6.65%(後年度負担含む)を乗じて算出。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	日本政策金融公庫出資金	31,500	事項要求	復興庁計上				
	計	31,500百万円	事項要求					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は被災中小企業者に対して、日本政策金融公庫及び同公庫の信用供与を受けた指定金融機関が必要な資金を供給することで資金繰りの円滑化を図ることを目的としており、被災地域でのニーズがあり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は被災中小企業者等に対して、日本政策金融公庫等が低利融資を行うために必要な財政支援を行うものであり、資金の流れ、費目・使途は妥当である。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業により、日本政策金融公庫及び同公庫の信用供与を受けた指定金融機関が、被災中小企業者等に対して積極的に貸付を行った結果、高い貸付実績を上げている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、被災中小企業者等に対して、株式会社日本政策金融公庫（中小企業事業）及び同公庫（危機対応円滑化業務）の信用供与を受けた指定金融機関（商工中金等）が「東日本大震災復興特別貸付」等により低利融資を行うもので、同被災中小企業等の資金繰りの円滑化及び事業の復興に資するものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	被災中小企業状況を慎重に見極めつつ、震災からの復興に万全を期するよう適切な支援対象・期間を設定すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り	被災中小企業状況や事業の実績等を踏まえ、真に必要な経費に限定しつつ、着実に実施していきたい。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	（経済産業省）新23-0028、新23-0032 新23-0038チェックシート0072、0073、0088

中小企業庁  
253, 550百万円

株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)が低利融資を行うために必要な財政支援及び指定金融機関に対して株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務)が信用供与を行うために必要な財政支援を行う。

A.株式会社日本政策金融公庫  
253, 550百万円

被災中小企業者等に対して「東日本大震災復興特別貸付」等により低利融資を行うことにより、同被災中小企業者の資金繰りの円滑化及び事業の復興を支援する。

被災中小企業者等に低利融資を行う指定金融機関に対して信用供与を行うことにより、同被災中小企業者の資金繰りの円滑化及び事業の復興を支援する。

低利融資

指定金融機関(商工中金等)

①低利融資

②補償料  
0.1%

③(事故時)  
損失補てん  
(80%)

利子補給

利子補給

中小企業者

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」において  
 ブロックごとに最大の金額  
 が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の  
 双方で実情が分かるよう  
 に記載)

A. 株式会社日本政策金融公庫			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
出資金	貸出金利の引き下げ等	253,550			
計		253,550	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

**支出先上位10者リスト**

A. 株式会社日本政策金融公庫

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本政策金融公庫	貸出金利の引き下げ、指定金融機関への信用供与等	253,550		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (復興庁・経済産業省)

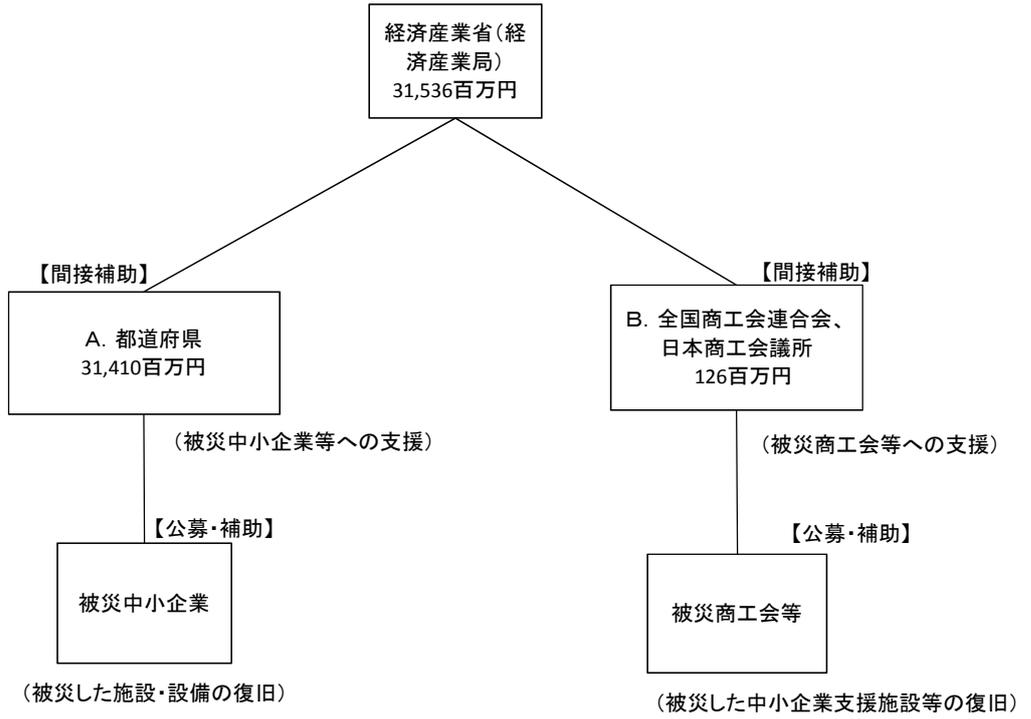
事業名	中小企業組合等共同施設等災害復旧事業 (復興関連事業)		担当部局	復興庁統括官付参事官(予算会計担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度・平成25年度		担当課室	中小企業庁経営支援部経営支援課		参事官 尾関 良夫 課長 高島 竜祐		
会計区分	平成23年度：一般会計 平成24年度：東日本大震災復興特別会計		施策名	1. 経済成長				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第14条		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月29日付け東日本大震災復興対策本部)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域経済の核となる中小企業等グループが復興事業計画(県の認定によるもの)に基づき、その計画に必要な施設等の復旧・整備等を行う場合に、国と県が補助することによって、東日本大震災に係る被災地域の復旧及び復興を促進することを目的とする。 また、被災した商工会、商工会議所等の指導・相談施設等の復旧経費を補助することにより、商工会等が担っている中小企業支援機能を回復することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域経済の核となる中小企業等グループが復興事業計画(県の認定によるもの)に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備等を行う場合に、原則として国が1/2、県が1/4を補助する。 また、商工会等の中小企業支援機能を回復するため、被災した施設等の復旧経費を国が1/2を補助する。 ※24年度は復興庁で一括計上し、経済産業省で実施する事業。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	-	-	-49,966(復興庁計上)	事項要求		
		補正予算	-	-	25,435(経済産業省計上)	-		
		繰越し等	-	-	6,113	118,784		
	計	-	-	31,548	168,750	-		
	執行額	-	-	31,536	-	-		
執行率(%)	-	-	100.0%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	県の復興事業計画の認定件数に対する補助実績(中小企業等グループ等の復旧・復興実績)		成果実績	件	-	-	-	100%
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	商工会等の中小企業支援機能の回復状況		成果実績	件	-	-	-	100%
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	被災中小企業組合の共同施設等の復旧事業補助実績		成果実績	-	-	-	100%	
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	補助金交付件数(中小企業等グループ数等)		活動実績(当初見込み)	件	-	-	198	-
				( )	( )	( )	( )	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	雇用維持又は雇用創出者数		活動実績(当初見込み)	人	-	-	-	-
				( )	( )	( )	( )	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	補助金交付件数(商工会等)		活動実績(当初見込み)	件	-	-	93	-
				( )	( )	( )	( )	
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠	補助実績額÷中小企業等グループ数等				

平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	中小企業組合等協同施設等災害復旧事業	49,966	事項要求	復興庁計上
	計	49,966百万円	0百万円	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災からの早期の復旧・復興を目的とする事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助事業の執行にあたっては、都道府県知事の復興事業計画の認定を受ける等の審査を行っている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	被災地域の復旧及び復興を促進しつつ、予算執行の効率化を図る観点から、交付要件として、①経済取引の広がり観点から、地域にとって重要な産業のクラスター、②雇用の規模の観点から、地域で重要な位置付けを有する中核企業とその周辺企業、③地域はもとより我が国経済にとって重要なサプライチェーンを形成している企業グループ、④地域コミュニティにとって不可欠な地域の中心的な商店街等に対象を限定するとともに、県の計画認定審査会や国による補助事業審査委員会による審査等を実施することとしている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	被災地のニーズも高く、被災中小企業の復興に寄与しているが、支援対象の厳密な確認等効率的な執行に努めること。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	本事業の趣旨に照らして、熟度の高い事業となるよう関係機関と連携して取り組んでいく。
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）	
関連する過去のレビューシートの事業番号	
平成22年行政事業レビュー	平成23年行政事業レビュー（経済産業省）新23-0034

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者について 記載する。 費目と使途の 双方で実情が 分かるように 記載）	A. 都道府県			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	被災中小企業への支援	31,410			
	計		31,410	計		0
		B. 全国商工会連合会、日本商工会議所			F.	
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	被災商工会等への支援	126				
計		126	計		0	

支出先上位10者リスト

A. 都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	被災中小企業等への支援	11,342		
2	宮城県	被災中小企業等への支援	8,781		
3	福島県	被災中小企業等への支援	4,068		
4	青森県	被災中小企業等への支援	3,489		
5	千葉県	被災中小企業等への支援	2,447		
6	茨城県	被災中小企業等への支援	1,219		
7	東京都	被災中小企業等への支援	47		
8	北海道	被災中小企業等への支援	16		
9					
10					

B. 全国商工会連合会、日本商工会議所

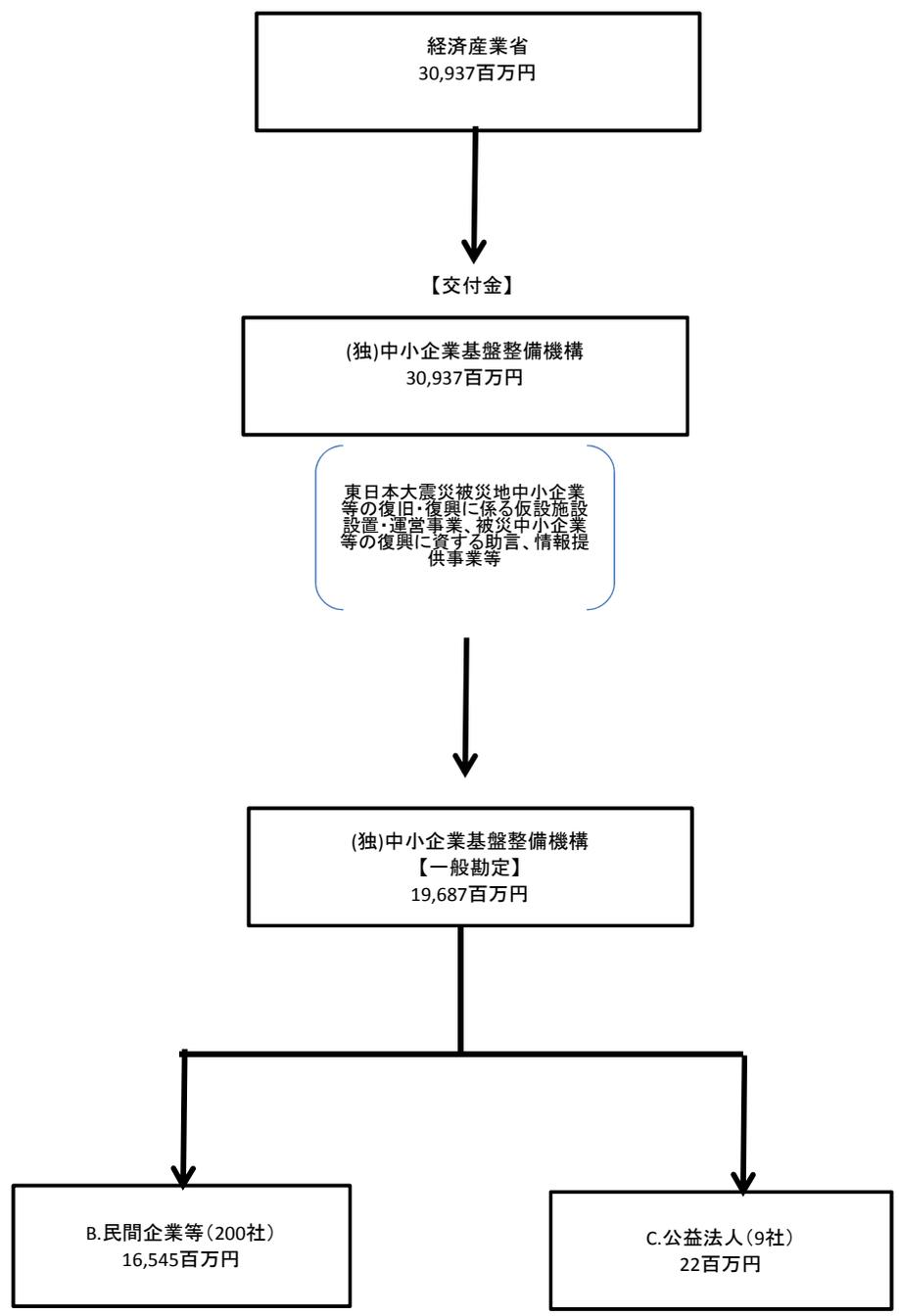
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国商工会連合会	被災商工会等への支援	126		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (復興庁・経済産業省)

事業名	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金(復興関連事業)		担当部局	復興庁統括官付参事官(予算会計担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成25年度		担当課室	中小企業庁長官官房参事官室 中小企業庁経営支援部経営支援課		参事官 尾関 良夫 参事官 鍛冶 克彦 課長 高島 竜祐		
会計区分	平成23年度:一般会計 平成24年度:東日本大震災復興特別会計		施策名	1. 経済成長				
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第130条第1項		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災中小企業の対策に充てるため、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」を踏まえ、「緊急の中小企業対策等」として実施する東日本大震災からの復興事業に必要な経費を支援し、被災地の復興支援を促進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>○東日本大震災の被害を受けた中小事業者の早期事業再開を支援するため、仮設店舗、仮設工場等を設置し、自治体を経由して、中小事業者原則無償で貸し出す事業を実施するため、必要な経費を要求。</p> <p>○中小機構が実施している東日本大震災からの復興事業(産業復興機構への出資、高度化無利子融資、産業復興出資事業等)に要する経費のうち、「緊急の中小企業対策等に必要な資金」として活用される中小機構の一般勘定資産(1,500億円)の運用益相当額の運営費交付金を要求するもの。</p> <p>○「二重債務問題」対策として、再生の可能性はあるが、すぐには再生計画の策定が困難な事業者が持つ債務を「産業復興機構」が買い取る。当該機構は買い取った債権を一定期間棚上げし、弁済及び金利の支払いを凍結することにより、その間に被災事業者事業再開を優先し、二重債務問題の解消を図ることとしている。「産業復興機構」は、その性質上、収益を計上することが困難であるため、当該機構の管理経費部分の一部を補助するもの。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	5,000(復興庁計上) 317(経済産業省計上)	3,000(復興庁計上) 1,219(経済産業省計上)	
		補正予算	-	-	30,937(経済産業省計上)	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	30,937	5,317	4,219	
	執行額		-	-	30,937	-	-	
執行率(%)		-	-	100.0%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	仮設店舗等の着工率 各県70%以上		成果実績 着工数	-	-	359	-	
			達成度	%	-	-	0.66	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	仮設店舗等の完成件数		活動実績(当初見込み)	数	-	-	279	-
					( )	( )	( )	
単位当たりコスト	仮設店舗等整備量当たりコスト 126,000(円/㎡)		算出根拠	単位当たりコスト =23年度予算額/23年度施設整備の要望面積 =27,363百万円/217,288㎡ =126,000円/㎡				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	被災地域産業地区再整備事業	5,000	3,000	復興庁計上	被災地域産業地区再整備事業(仮設工場等の整備)の対象について、市町村へのヒアリング等を行い、必要額を精査したための減。			
	被災中小企業再生支援出資事業	317	63	経済産業省計上				
	事業費	0	341	経済産業省計上				
	人件費	0	530	経済産業省計上				
	管理諸費	0	285	経済産業省計上				
計	5,317百万円	4,219百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	二重債務問題への対応については、迅速かつ効果的に実施していくことが重要であり、また、国が中心となって実施していくものとして、政府の方針に掲げられているものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	二重債務問題に対応し、迅速な復興支援のために真に必要な人員・体制で事業を実施している。また、安価かつ早期整備の実現のため、仮設住宅を参考に建築方式を採用するなどの取組を実施。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	被災自治体からの支援要請をうけ、必要となる仮設施設整備等を実施している。類似事業と役割分担を図るため、自治体宛に通知を发出するなど、支援対象の明確化を図った。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 水産業共同利用施設復旧支援事業 (水産庁)	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東日本大震災から復興ニーズを踏まえつつ、緊急の中小企業対策等として実施すべき復興事業に鋭意取り組んでいる。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	被災中小企業の復旧復興に万全を期すとともに、執行実績、事業の進捗状況、達成度等を踏まえ、効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り	被災地域産業地区再整備事業（仮設工場等の整備）において、市町村へのヒアリング等を行った上、必要額を精査するなど、効率的な執行に努めている。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	(経済産業省) 0271、チェックシート0070

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



※現在、決算作業中につき未確定

費目・使途  
 (「資金の流れ」において  
 ブロックごとに最大の金額  
 が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の  
 双方で実情が分かるよう  
 に記載)

A. (独) 中小企業基盤整備機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費等	職員等旅費等	91			
嘱託員謝金等	嘱託員謝金等	5			
その他	次年度以降に生ずる支払等	19,592			
計		19,687	計		0
B. 大和リース(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	仮設施設建築請負	4,242			
計		4,242	計		0
C. (財) 材料科学技術振興財団			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金・旅費	震災復興7d'ハ'イザ'-謝金・旅費	14			
計		14	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

※現在、決算作業中につき未確定

支出先上位10者リスト

A. (独)中小企業基盤整備機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)中小企業基盤整備機構	東日本大震災被災中小企業復旧・復興支援事業	95		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和リース(株)	仮施設設建築請負	4,242		
2	日成ビルド工業(株)	仮施設設建築請負	3,340		
3	郡リース(株)	仮施設設建築請負	2,756		
4	大和ハウス工業(株)	仮施設設建築請負	1,765		
5	(株)内藤ハウス	仮施設設建築請負	1,117		
6	佐々良建設(株)	仮施設設建築請負	401		
7	川田工業(株)	仮施設設建築請負	259		
8	三協フロンティア(株)	仮施設設建築請負	247		
9	(株)佐々木組	仮施設設建築請負	236		
10	コマツハウス(株)	仮施設設建築請負	215		

※現在、決算作業中につき未確定

C. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)材料科学技術振興財団	震災復興7トパイヤ-謝金・旅費	14		
2	(社)福島県商工会館	福島センター事務室借料等	4		
3	(財)放射線計測協会	震災復興7トパイヤ-謝金・旅費	2		
4	(社)日本膜構造協会	現地調査報告作成	0.9		
5	(社)日本知的資産プランナー協会	震災復興7トパイヤ-謝金・旅費	0.3		
6	(福)共生福祉会 萩の郷福祉工場	復興セミナー作成等	0.1		
7	(社)茨城県産業会館	復興セミナー会場借料等	0.1		
8	(財)福島県産業振興センター	雑費	0.0		

平成24年行政事業レビューシート (復興庁・経済産業省)

<b>事業名</b>	中小企業再生支援協議会事業（復興関連事業）	<b>担当部局</b>	復興庁統括官付参事官（予算会計担当）	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成15年度・平成27年度	<b>担当課室</b>	中小企業庁経営支援部経営支援課	参事官 尾関 良夫 課長 高島 竜祐			
<b>会計区分</b>	平成23年度：一般会計 平成25年度：東日本大震災復興特別会計	<b>施策名</b>	1. 経済成長				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第42条 他	<b>関係する計画、通知等</b>	二重債務問題への対応方針（平成23年6月17日） 東日本大震災からの復興の基本方針 （平成23年7月29日付け東日本大震災復興対策本部）				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災事業者が、旧債務が足かせとなり、新規借入ができずに事業の再開ができないことが「二重債務問題」として問題となっている。本事業は、こうした問題を解決し、被災事業者の事業再開を促進することを目的とする。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	被災事業者の二重債務問題に対応するため、被災事業者からの相談を受け付け、相談者の状況に応じて、再生計画の策定支援や「産業復興機構」に対して債権の買い取り要請等を実施する。 ※25年度は復興庁で一括計上し、経済産業省で実施する事業。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	3,131(復興庁計上)
		補正予算	-	-	7,523	-	-
		繰越し等	-	-	-7,047	7,047	-
		計	-	-	476	7,047	3,131
		執行額	-	-	52	-	-
	執行率(%)			10.9%			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果目標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(27年度)
	産業復興相談センターで対応する相談件数	成果実績	%			921	※
		達成度	%			-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	産業復興相談センター設置数	活動実績(当初見込み)			( )	6	—
					( )	6	( )
<b>単位当たりコスト</b>	産業復興相談センター1カ所あたりコスト(予算額(千円)/産業復興相談センター設置件数)：7,523百万円/6カ所=1253百万円	算出根拠	※被災地における相談件数は、被災状況や、被災事業者の業態、規模等各県毎の個別の事情によって変動しうるものであり、予め定量的に相談件数を示すことは困難。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	事業改善実施計画策定支援事業費		2,711	復興庁計上			
	一般管理費・消費税		420	今後、復興計画の進展などに伴い、事業の本格再開やそのために必要な新規投資等を検討する際に、既往債務の負担軽減が問題となりうるものと考えられる。こうした動きに伴い、相談センターにおける支援に対するニーズも増加してくるものと考えられ、そのための外部専門家謝金、デューデリジェンスに要する費用等を計上するもの。			
	計	0百万円	3,131百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	二重債務問題に対しては、迅速かつ効果的に実施していくことが重要であり、国が中心となって実施していくものとして、政府の方針に掲げられている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	二重債務問題に対応し、迅速な復興支援のために真に必要な人員・体制で事業を実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業者からの相談に対応する他、今後も、東日本大震災事業者再生支援機構とも密接に連携しつつ、被災地の二重債務問題の早期解決に向けて、事業を実施していく。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、被災地の二重債務問題解決のため、政府の方針に掲げられているものであり、今後も、東日本大震災事業者再生支援機構とも密接に連携しつつ、特に被災地の二重債務問題の早期解決に向けて、着実に実施していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>繰り越した事業については、引き続き被災中小企業の復興に資するよう、ニーズを常にフォローし、適切に実施していくこと。また、既執行分の事業の再生実績を示すこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り	<p>被災地におけるニーズを踏まえ、引き続き、二重債務問題に適切に対応していく。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0252、チェックシート0080

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

中小企業庁  
52百万円

- ・事業全体の予算執行管理
- ・活動実績報告の公表
- ・関係機関全体の連携強化

【業務委任】

経済産業局等(2局)  
52百万円

- ・協議会を含む認定
- ・支援機関の監督(人事、予算執行管理等)

【委託・随意契約】

A. 商工会議所等(2機関)  
※再生支援協議会を設置  
52百万円

- ・総合窓口相談
- ・再生計画策定支援
- ・債権買取支援

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 水戸商工会議所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務局費	事務局員謝金、事務局員旅費、資料購入費、印刷費、雑役事務費、OA機器賃借料、通信運搬費、事務所借上料、会議室使用料、セミナー開催費	3			
会議開催費	委員謝金、委員旅費、会議費	0			
支援業務費	統括責任者謝金、統括責任者補佐謝金、旅費	25			
経営改善計画策定支援費	専門家謝金、デューデリ謝金	2			
経営改善計画実施助言費	モニタリング費用	0			
一般管理費		2			
計		31	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 商工会議所等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	水戸商工会議所	二重債務問題に係る相談対応等	31	1	随意契約
2	(公財) 21 あおもり 産業総合支援センター	二重債務問題に係る相談対応等	20	1	〃
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

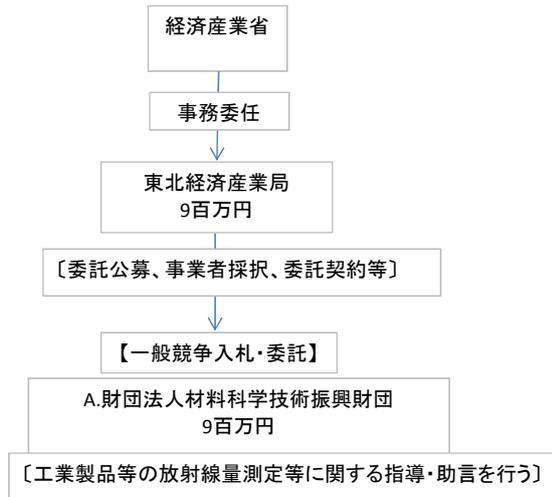
C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (復興庁・経済産業省)

事業名	国内放射線量測定等支援事業 (平成25年度:「放射線量測定指導・助言事業(委託)」) (復興関連事業)		担当部署	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 経済産業省地域経済産業G 地域技術課		作成責任者	参事官 尾関 良夫 課長 小野 裕章	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成28年度		担当課室					
会計区分	平成23年度:一般会計 平成25年度:東日本大震災復興特別会計		施策名	1. 経済成長				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定) 福島復興再生基本方針(平成24年7月13日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後、警戒区域等の見直しにより企業立地や帰還企業の操業再開の進展が予想されることから、工業製品等の風評被害対策を目的として、工業製品等の放射線量測定等に関する指導・助言を行う専門家チームを派遣する事業を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国内放射線量測定等に関する、以下の支援事業を実施。 ①放射線量測定指導・助言事業(委託) 福島県を中心として民間事業者等に工業製品等の放射線量測定等に関する指導・助言を行う専門家チームを派遣する事業。 ②放射線量測定拠点整備事業(定額補助(1/2以内)) (平成23年度3次補正事業) 特定被災地域において、工業製品等の放射線量測定等を行う拠点整備に必要な経費の補助。※23年度3次補正限り ※25年度は復興庁で一括計上し、経済産業省で実施する事業。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	193	-	-	63(復興庁計上)
		繰越し等	-	-	-57	57	-	
		計	-	-	136	57	63	
	執行額	-	-	9	-	-		
	執行率(%)				6.6%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	風評被害の払拭に努めるための支援事業であるため、定量的な成果は示せない。	成果実績	件					
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	相談対応件数	活動実績 (当初見込み)				94	-	
			( )	( )	(960)	( )		
単当たりコスト	99,527(円/件)		算出根拠	単当たりコスト=執行額(9,355,513円)/相談対応件数(94件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人件費		35	平成25年度は復興庁一括計上				
	事業費		22					
	一般管理費		6					
計	0百万円	63百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、福島第一原子力発電所の事故による工業製品への風評被害への対策として、放射線量測定等の専門家チームの派遣や、放射線量測定等を行う拠点整備を支援を行うもので、ニーズがあり優先度が高く、また国が実施すべき事業である。不用率が大きい理由については、把握している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	入札・公募によって事業者を選定しており、支出先の選定は妥当である。また、放射線量測定拠点整備事業については補助率1/2以内の定額補助としているため、受益者負担は妥当と考える。また、採択に当たって、コスト水準の妥当性、費目・用途の必要性を事務的にチェックしている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者の所有する資材等を有効活用することにより、当初予定していた単位当たりコストを大幅に削減した。</li> <li>・H23年度終了時では、相談対応件数が当初見込み実績の1割弱であるものの、当事業は繰越して事業継続中である。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	繰り越した事業については、引き続き被災地のニーズを踏まえ適切に実施していくこと。また、線量検査の実施が製品の風評被害払拭に役立っていたのか、風評被害の現状・実態と併せて説明すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り	繰り越した事業については適切に実施することとしている。放射線量測定等に関する指導・助言を通じ、測定結果を取引先に提示する等によって、風評被害の払拭に役立っており、今後、警戒区域等の見直しにより、企業立地や帰還企業の操業再開の進展が予想されることから、引き続き、当該事業を実施することが必要。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	チェックシート0006



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A. (財) 材料科学技術振興財団			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	専門家及び補助員	6			
旅費交通費	専門家旅費	2			
その他	データ通信費、消耗品購入、報告書発送費等	1			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」において  
 ブロックごとに最大の金額  
 が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の  
 双方で実情が分かるよう  
 に記載)

支出先上位10者リスト

A. 委託（一般競争入札）

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)材料科学技術振興財団	福島県を中心として民間事業者等に工業製品等の放射線量測定等に関する指導・助言を行う専門家チームを派遣する。	9	1	90%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (復興庁・経済産業省)

事業名	被災地域産品販路開拓等支援事業（復興関連事業） （平成25年度：「工業品等に係るビジネスマッチング・商品開発等支援事業」）		担当部署	復興庁統括官付参事官（予算会計担当） 経済産業省地域経済産業G地域技術課 経済産業省商務情報政策局クリエイティブ産業課（23年度3次補正のみ）		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成28年度		担当課室			参事官 尾関 良夫 課長 小野 裕章 課長 岸本 道弘 (23年度3次補正のみ)		
会計区分	平成23年度：一般会計 平成25年度：東日本大震災復興特別会計		施策名	1. 経済成長				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針（平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部） 福島復興再生基本方針（平成24年7月13日 閣議決定）				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の影響により、被災地域等では、企業の生産活動が大幅に減退しています。被災地域を復興するためには、被災地域と域外地域の取引を促進することで、地域経済を活性化させる必要があります。しかしながら、原子力災害等による風評被害とともに、円高の影響により、代替品へのシフト等、既存の取引関係にも大きな影響が生じています。そこで、被災地の風評被害を払拭し、被災地域の持続的な復興・振興等を図るため、国内外を問わず被災地域産品の販路開拓（ビジネスマッチング、商品開発等）を支援します。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>【補助対象事業者】：被災地企業とのネットワークを有する産業支援機関、民間事業者等</p> <p>【補助対象事業】（平成23年度3次補正）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>被災地の工業品等の国内外の販路開拓について支援するためのビジネスマッチング事業、商品開発支援事業。</li> <li>被災地の伝統工芸品を中心とした文化産業全般（コンテンツ、ファッション、地域産品・伝統文化・匠の技術、すまい等）のビジネスマッチング事業。</li> <li>被災地の伝統工芸品の産地や近代化産業遺産等の魅力を活用した交流プログラム等の商品開発支援事業。</li> </ul> <p>【補助率】：①ビジネスマッチング事業（定額）、②商品開発支援事業（1/2補助）</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	599	-	-	
		繰越し等	-	-	-581	581	-	
		計	-	-	18	581	200	
	執行額	-	-	11	-	-		
	執行率(%)	-	-	61.1%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	経済波及効果	成果実績	千円			-	2,000,000	
		達成度	%			-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	事業実施件数	活動実績 (当初見込み)	件		( )	1 ( 1 )	- ( 29 )	
単位当たりコスト	11,522,475 (円/件)		算出根拠	単位あたりコスト＝第3次補正予算執行額(11,522,475円)÷事業実施件数(1件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人件費	0	30	平成25年度は復興庁一括計上				
	事業費	0	170					
計	0百万円	200百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災地の風評被害を払拭し、被災地域の持続的な復興・振興等を図るため、国内外を問わず被災地域産品の販路開拓を支援するものであり、広くニーズがあり、優先度が高い事業である。また、産学官等のネットワークを活用して実施する事業であり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業採択に当たっては、専門家による審査を厳格に実施しており、競争性は確保されている。また、採択に当たって、コスト水準の妥当性、費目・使途の必要性を事務的にチェックしている。また、商品開発支援事業は補助率を1/2に設定しており、受益者負担は妥当と考える。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	妥当な受益者負担を設定した上で、産学官等の連携により実施しており、実効性の高い手段となっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・原子力災害により、放射性物質による深刻かつ多大な被害を受けた福島県及び津波浸水地域（青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県及び千葉県）を優先して実施する観点から、対象地域を10県から6県に限定した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>繰り越した事業については、引き続き被災地域に資するよう、適切に実施していくこと。また、目標としている経済効果の水準に向けて事業が順調に推移しているのか、進捗状況を説明すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り	<p>繰り越した事業については適切に実施することとしている。          当該事業は現在執行中であり、交付申請段階において、全交付先（20事業者）合計で、商談件数897件、商談成約総額約31億8千万円の成果を見込んでいる。          この達成に向けて、経済産業局等の担当者が進捗状況のチェックを行っており、当初計画通り順調に推移している。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	チェックシート0007

【公募・補助】

経済産業省  
12百万円

(株)JTB東北  
12百万円

東北での地域伝統芸能を活用した  
交流プログラム実施及び交流プロ  
グラムの商品開発

↓  
【再委託】

民間企業等(3件)  
8百万円

- ・交流プログラム実施補助
- ・メディア招聘
- ・交流プログラム参加者へのアン  
ケート分析調査

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A. (株)JTB東北			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	プログラム運営費、アンケート分析調査費、メディア等招聘費	8			
人件費	事業全体管理運営、プログラム実施人件費	3			
外注費	WEBサイト利用費	0			
会場借上費	事業実施検討会会場費	0			
計		12	計		0
B. (株)JTBコミュニケーションズ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借損料	プログラムイベント機材借損	3			
外注費	プログラムイベント舞台美術施行、ナレーション録音	1			
通信運搬費	プログラムイベント機材運搬	0			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」において  
 ブロックごとに最大の金額  
 が支出されている者につ  
 いて記載する。費目と使途の  
 双方で実情が分かるよう  
 に記載)

支出先上位10者リスト

A. 補助交付先

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTB東北	東北にて、地域伝統芸能を活用した交流プログラムの実施及びプログラム参加者の調査をもとにした交流プログラムの商品開発	12	5	60
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 再委託先

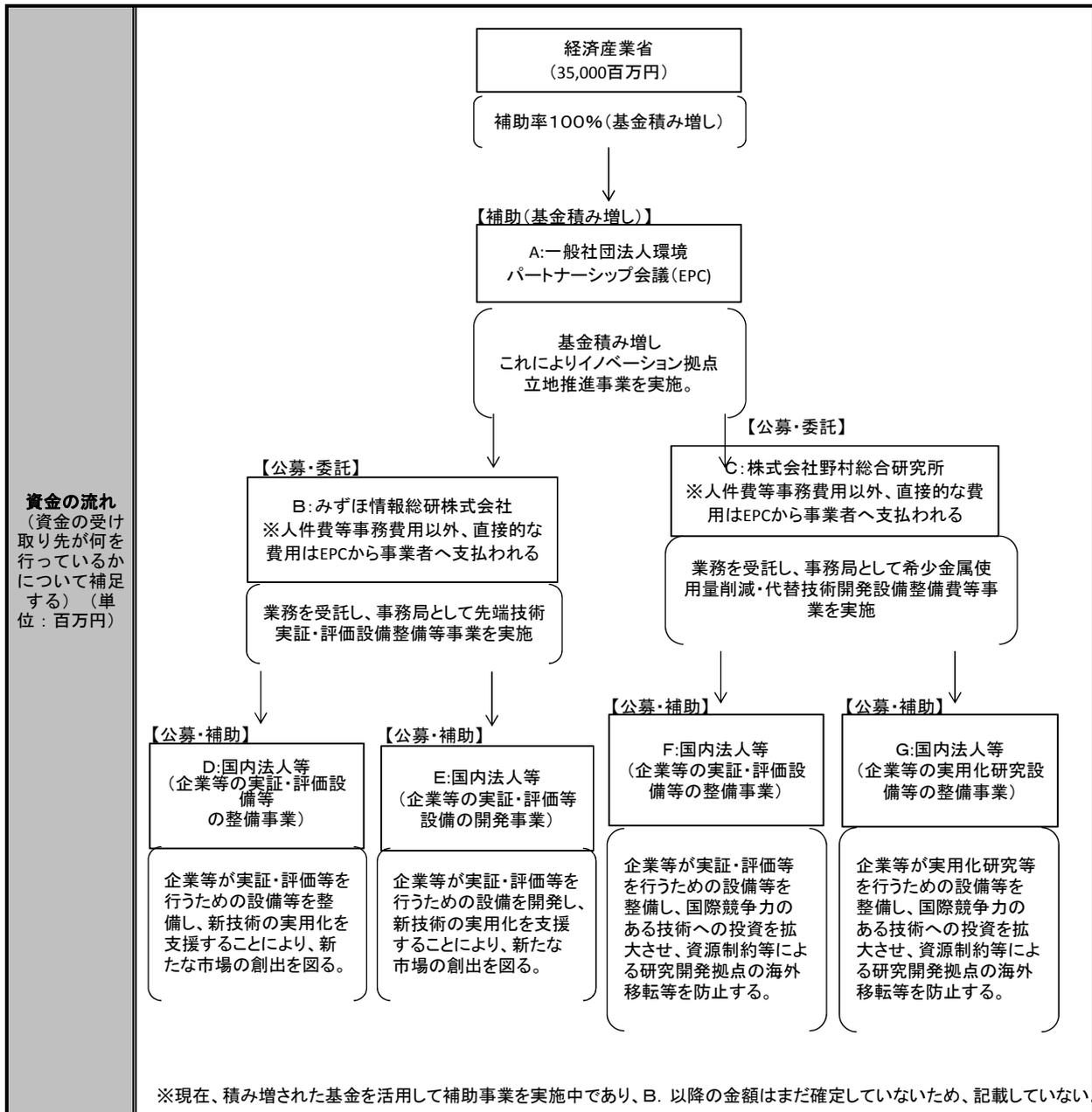
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTBコミュニケーションズ	東北での地域伝統芸能を活用したプログラムの実施	4		
2	(株)電通	プログラム参加者へのアンケート分析調査	3		
3	共同ピーアール(株)	メディア招聘等の広告・宣伝実施	1		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (経済産業省)

事業名	イノベーション拠点立地推進事業（復興関連事業）		担当部局庁	復興庁 経済産業省産業技術環境局 経済産業省製造産業局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	統括官付参事官（予算会計担当） 研究開発課 大学連携推進課 非鉄金属課		参事官 尾関 良夫 課長 渡邊 昇治 課長 佐藤 文一 課長 星野 岳穂	
会計区分	平成23年度：一般会計 平成24年度：東日本大震災復興特別会計		施策名	1. 経済成長			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計画、 通知等	新成長戦略（平成22年6月18日） 東日本大震災からの復興の基本方針（平成23年7月29日）			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	震災等を契機とする経済状況の悪化により、研究開発投資の大幅に縮小している中、研究開発拠点の整備等を支援するとともに、イノベーションを支える産学官の連携を促進し、我が国で開発された新たな技術を実用化に結びつけることで、新しい市場と産業・雇用を創出していくことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	基金を活用して、民間企業や産学連携等が行う、研究開発環境の整備や産学官連携の枠組みの構築等の技術イノベーションに係る基盤の整備等に対する支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	-	14,000(復興庁計上)	8,180(復興庁計上)
		補正予算	-	-	35,000(経済産業省計上)	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計	-	-	35,000	14,000	8,180	
	執行額	-	-	35,000	-	-	
執行率 (%)			100.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	【先端技術実証・評価設備整備費等補助金】 追加的産設備投資創出効果の推計値 (誘発される研究開発投資により新技術の実用化を加速し、補助事業終了5年後に、補助金交付額の2倍程度の、事業化のための追加的産設備投資の創出効果を期待。)	成果実績					
	達成度	%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	【希少金属使用量削減・代替技術開発設備整備費等補助金】 追加的産設備投資創出効果の推計値 (誘発される研究開発投資により新技術の実用化を加速し、補助事業終了5年後に、補助金交付額の2倍程度の、事業化のための追加的産設備投資の創出効果を期待。)	成果実績					
	達成度	%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	【産学連携イノベーション促進事業】 新たな取り組みを行う産学連携・共同研究 コンソーシアム5拠点の自立化	成果実績					
	達成度	%					

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	【先端技術実証・評価設備整備費等補助金】 補助金により誘発された投資額 (補助金交付額に対して、2倍程度の研究開発投資の喚起を目指す。)		活動実績 (当初見込み)			( )	( )
							— ( )
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	【希少金属使用量削減・代替技術開発設備整備費等補助金】 補助金により誘発された投資額 (補助金交付額に対して、2倍程度の研究開発投資の喚起を目指す。)		活動実績 (当初見込み)			( )	( )
							— ( )
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	【産学連携イノベーション促進事業】 ・新たな産学連携・共同研究の枠組みとなる計画を5本策定 ・産学連携・共同研究コンソーシアムを5拠点創設		活動実績 (当初見込み)			( )	( )
							— ( )
単位当たりコスト	【先端技術実証・評価設備整備費等補助金】 0.5 (円/円)		算出根拠	【先端技術実証・評価設備整備費等補助金】 補助金により2倍程度の研究開発投資の喚起を目標としているため。			
単位当たりコスト	【希少金属使用量削減・代替技術開発設備整備費等補助金】 0.5 (円/円)		算出根拠	【希少金属使用量削減・代替技術開発設備整備費等補助金】 補助金により2倍程度の研究開発投資の喚起を目標としているため。			
単位当たりコスト	【産学連携イノベーション促進事業】 800,000 (千円/件)		算出根拠	【産学連携イノベーション促進事業】 事業1件当たりの補助額(執行額/補助事業件数)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	事業費(先端技術実証・評価設備整備費等補助金)	10,000	8,180	産学連携イノベーション促進事業については、継続要求を行わないため。			
	事業費(希少金属使用量削減・代替技術開発設備整備費等補助金)	-	-				
	事業費(産学連携イノベーション促進事業)	4,000	-				
計	14,000百万円	8,180百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	民間等では実施が困難な、先端技術やレアアース関連技術等の非常にリスクの高い技術の実用化を支援するものである。また、公募の結果として、多数の応募があった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	審査に当たっては、第三者委員会を活用した厳格な審査を実施している。また、基金事業の実施状況を適切に把握できるスキームとされている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	現在、基金事業を実施中であるが、目標の達成に向けて着実に進捗している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>適切な民間等では実施が困難な、先端技術やレアアース関連技術等の非常にリスクの高い技術の実用化を支援するものであり、国が実施すべき事業である。</li> <li>公募の結果、多数の応募があり、事業者等からのニーズは高い。</li> <li>審査に当たっては、第三者委員会を活用した厳格な審査を実施し、採択先の決定を行っており、競争性及び公正性が確保されている。</li> <li>高度な施設・設備の整備においては、複数年度にまたがる可能性のが高いが、本事業においては、基金化により、事業者の手続き上の負担を減らしている。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
23年度終了	<p>今後も事業（基金）の適切な進捗管理に留意するとともに、事業効果の把握に努めること。また、既に補助を実施した事業者により開発された技術の実績について説明すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り	<p>基金管理のみならず、個別事業者毎に進捗を管理している。また、現在、本基金事業により採択された事業者の大多数が、本事業を実施中であるため、今後、事業効果の把握に注力したいと考えているが、一部の事業者においては、本事業による設備整備等を終え、事業者自らが実施する、技術の実証・評価に着手しており、その中には、既に、技術の実用化のみならず、事業化を達成した事業者もいる。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	（経済産業省）チェックシート0016



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
	その他	基金積み増しにかかる費用	35,000			
	計		35,000	計		0

**支出先上位10者リスト**

A. 一般社団法人環境パートナーシップ会議

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人環境パートナーシップ会議	イノベーション拠点立地推進事業	35000		

平成24年行政事業レビューシート (復興庁・経済産業省)

事業名	浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業 (復興関連事業)		担当部局	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー対策課		作成責任者	参事官 尾関 良夫 課長 村上 敬亮	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成27年度		担当課室					
会計区分	23年度:一般会計 25年度:東日本大震災復興特別会計		施策名	3. 資源エネルギー・環境政策				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定) 「復興への提言」(平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	浮体式洋上風力発電について、国内初の大規模発電所(風車複数設置)の実証事業を実施し、技術の確立を行うとともに、実用化に向けて、安全性・信頼性・経済性を明らかにしようとするもの。 また、東日本大震災の被災地、特に、福島においては、その被害からの復興に向けて、再生可能エネルギーを中心とした新たな産業の集積・雇用の創出に大きな期待が寄せられており、世界一の浮体式洋上風力発電所を見据えた事業となっている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	福島県沖の風況が良い海域を選び、次のような実証事業を実施する。 ・風車の制御及び風車・浮体・係留・基礎の間の複雑な連成挙動を再現できる高度な数値シミュレーション手法の開発。 ・浮体式洋上風力発電システムの設計・運搬・施工・維持管理方法の実証。 ・風車配置・送電線・変電設備の最適化、ウィンドファームの概念設計、経済性の評価 ・環境影響と船舶の航行安全性の評価及び漁業との共存に関する研究 等  ※平成25年度は復興庁に一括計上し、経済産業省で執行する事業。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	11,500(復興庁計上)	
		補正予算	-	-	12,500	-		
		繰越し等	-	-	-12,500	12,500		
		計	-	-	0	12,500	11,500	
	執行額		-	-	0			
執行率(%)		-	-	0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は、世界に先駆けた浮体式洋上風力発電所の実現に向けて、当該システムを実際に、設計・建設・運用するとともに、維持管理手法の確立や、環境への影響と船舶の航行安全性の評価及び漁業との共存に関する研究を総合的に推進することとしており、単年度毎の実績を数値化することは難しい。		成果実績		-	-	-	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	成果実績と同様、単年度の実績を数値化することは難しい。		活動実績(当初見込み)		-	( )	( )	( )
単位当たりコスト	— (円/ )		算出根拠	世界初となる浮体式洋上風力発電所の商用化を実現するため、本実証事業を通して、当該発電システムの安全性・信頼性・経済性を明らかにすることを目的としており、単位当たりのコストを算出することは難しい。				
平成24・25年度予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	事前調査、観測・予測技術開発、発電システム開発、送電システム開発、環境影響・航行安全性評価等		11,500	第2ステージとなる7MW級の風力発電システムの製造等に要する費用を計上。 (平成23年度3次補正予算計上、25年度は復興庁一括計上)				
	計	0百万円	11,500百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、国が資金を手当し、国内の風車メーカー、造船メーカー、ゼネコン、電気工事事業者及び風力発電事業者等がそれぞれの知見や専門性を持ち寄りながら連携し、学識経験者や、地元自治体、住民とりわけ漁業者の意見も踏まえつつ、事業を効率的に進めていく。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、委託公募で、第三者による採択委員会を経て、受託事業者を決定している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	委託公募で、国内の風車、造船メーカー、大学や試験研究機関等の知見を最大限活用しながら、事業を実施する。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業については、専門家からなる委員会を組織、運営することにより、事業の進捗等について妥当性などを確認しており、浮体式洋上風力発電の実用化と被災地の復興に資するよう着実に推進されている。</p>		
現状通り	<p>事業目的や成果目標等に照らして、これまでの実証事業としての成果（ビジネスや制度改革につながる成果が得られたか等）を検証するとともに、繰り越し分について引き続き適切な執行を図り、実証事業としての成果を具体的に活用していくこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り	<p>事業目的に照らしつつ、引き続き、本事業を着実に実施していく。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	チェックシート0039

平成24年行政事業レビューシート (復興庁・経済産業省)

事業名	発電用原子炉等事故対応関連技術基盤整備委託費(復興関連事業)		担当部署	復興庁 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成24年度(予定)		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当) 原子力政策課		参事官 尾関 良夫 課長 吉野 恭司	
会計区分	平成23年度:一般会計 平成24年度:東日本大震災復興特別会計		施策名	3. 資源エネルギー・環境政策			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計法		関係する計画、 通知等	東京電力福島第一原子力発電所1~4号機の廃止措置に向けた研究開発計画(平成23年12月21日)			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	本事業は、東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置に資する技術基盤整備を実施し、事故対応に必要な技術を確立することにより、万が一、既存の原子力発電所等において福島第一原子力発電所と同様の事故が発生した場合においても、速やかな事故収束及び廃止措置対応を取ることができるよう、技術基盤の整備を図る。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置に向けた取組を安全かつ安定的に進めるため、今後行う予定の技術調査や計画策定等の成果を活用し、廃炉・事故処理に資する技術基盤整備を行う。 ※24年度は復興庁で一括計上し、経済産業省で実施する事業。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	984(経済産業省)	-	-
		繰越し等	-	-	-872	872	-
		計	-	-	112	2,372	-
	執行額	-	-	-	112	-	-
	執行率(%)	-	-	-	100%	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカ ム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	技術成果の廃炉プロセスへの反映		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプ ット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
			活動実績 (当初見 込み)		( )	( )	( )
							-
単位当たり コスト	(円/ )		算出根拠				
平成24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初 予算	25年度要求	主な増減理由			
	人件費	474	0	事業終了のため			
	事業費	96	0				
	外注費	800	0				
	一般管理費	58	0				
	消費税	72	0				
	計	1,500百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置に向けた中長期的対応に必要な研究開発を、国家プロジェクトとして国が主導して道筋を描くことで、被災地の安心感を醸成し、原子力災害からの復興に資する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を実施し、競争性を確保しており、東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置に向けた研究開発に必要な事業を実施している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	中長期的な廃止措置に係る研究開発を効率的に進めるため、政府・東京電力中長期対策会議研究開発推進本部において、プロジェクトの進捗状況管理を行うなど適切なマネジメント体制を構築し、着実に事業を実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	国が責任を持って、一刻も早く廃止措置を実施するため、被災地等の要望を鑑みても本事業の優先度は高いものであると判断される。また、廃止措置の完了までには長期間を要すること、技術的に十分な調査研究活動が前提となることから、国の関与により的確な実施を担保する必要性が認められる。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業目的や成果目標等に照らして、これまでの成果を検証し、引き続き適切な執行を図ること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り	事業のあり方について適宜見直しを行いながら、国民に対する説明責任を果たしつつ、本事業を進めていく。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	（経済産業省）チェックシート0062

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

経済産業省(112百万円)

【一般競争入札・委託】

A.財団法人エネルギー総合  
工学研究所(110百万円)

過酷事故事象解析コード  
(機構論的モデル)の開発

【一般競争入札・委託】

B.株式会社東芝(2百万円)

過酷事故事象解析コード  
(ユーザーチューニング活用  
型)の開発

費目・使途  
 (「資金の流れ」において  
 ブロックごとに最大の金額  
 が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の  
 双方で実情が分かるよう  
 に記載)

A. 財団法人エネルギー総合工学研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員人件費	20			
機器借上費	計算機リース	28			
外注費	解析コードのモデル改良	52			
消費税等		10			
計		110	計		0
B. 株式会社東芝			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員人件費	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.財団法人エネルギー総合工学研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人エネルギー総合工学研究所	過酷事故事象解析コード（機構論的モデル）の開発	110	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.株式会社東芝

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社東芝	過酷事故事象解析コード（ユーザーチューニング活用型）の開発	2	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (復興庁・経済産業省)

事業名	発電用原子炉等事故対応関連技術開発費補助金(復興関連事業)	担当部署	復興庁 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成24年度(予定)	担当課室	統括官付参事官(予算会計担当) 原子力政策課	参事官 課長	尾関 良夫 吉野 恭司
会計区分	平成23年度:一般会計 平成24年度:東日本大震災復興特別会計	施策名	3. 資源エネルギー・環境政策		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計法	関係する計画、通知等	東京電力福島第一原子力発電所1~4号機の廃止措置に向けた研究開発計画(平成23年12月21日)		

**事業の目的**  
(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)  
本事業は、東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置に資する技術開発を実施し、事故対応に必要な技術確立することにより、万が一、既存の原子力発電所等において福島第一原子力発電所と同様の事故が発生した場合においても、速やかな事故収束及び廃止措置対応を取ることができるよう、必要な技術開発を図るものである。

**事業概要**  
(5行程度以内。別添可)  
東京電力福島第一原子力発電所において、燃料デブリが原子炉建屋下部に堆積していると見込まれる状況における、燃料デブリ取出し準備のための機器・装置開発等を実施する。  
※24年度は復興庁で一括計上し、経済産業省で実施する事業。

**実施方法**  
直接実施    委託・請負    補助    負担    交付    貸付    その他

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	-	-	-	500(復興庁計上)
	補正予算	-	-	995(経済産業省計上)	-	-
	繰越し等	-	-	-886	886	-
	計	-	-	109	1,386	-
	執行額	-	-	0	-	-
	執行率(%)	-	-	-	-	-

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	技術成果の廃炉プロセスへの反映	成果実績					
達成度		%					

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	-	活動実績	(当初見込み)			( )	( )
活動実績		( )			( )	( )	( )

**単位当たりコスト**  
(円/ )    算出根拠

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由	
	人件費	144	0	事業終了のため	
	事業費	132	0		
	外注費	200	0		
	消費税	24	0		
計	500百万円				

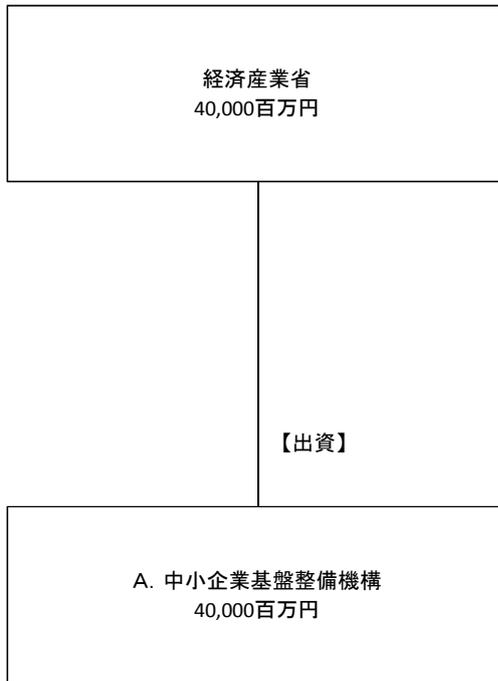
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置に向けた中長期的対応に必要な研究開発を、国家プロジェクトとして国が主導して道筋を描くことで、被災地の安心感を醸成し、原子力災害からの復興に資する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>国が責任を持って、一刻も早く廃止措置を実施するため、被災地等の要望を鑑みても本事業の優先度は高いものであると判断される。また、廃止措置の完了までには長期間を要すること、技術的に十分な調査研究活動が前提となることから、国の関与により的確な実施を担保する必要性が認められる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>事業目的や成果目標等に照らして、これまでの成果を検証し、引き続き適切な執行を図ること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り	<p>事業のあり方について適宜見直しを行いながら、国民に対する説明責任を果たしつつ、本事業を進めていく。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	（経済産業省）チェックシート0063

平成24年行政事業レビューシート (復興庁・経済産業省)

<b>事業名</b>	被災中小企業の早期復興に向けた資金支援 (復興関連事業)		<b>担当部局</b>	復興庁統括官付参事官(予算会計 担当)		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・ 終了(予定)年度</b>	平成23年度・平成24年度		<b>担当課室</b>	中小企業庁経営支援部経営支援課		参事官 尾関 良夫 課長 丸山 進			
<b>会計区分</b>	平成23年度:一般会計 平成24年度:東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>	1. 経済成長					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	独立行政法人中小企業基盤整備機構法第1 5条第1項		<b>関係する計画、 通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	震災の影響等により、中小企業は借入依存度を高めた結果、自己資本が毀損しているとともに、経営の安定に支障が生じており資金繰りも悪化するなど、経営基盤等が脆弱化している。本事業では、中小企業の新たな事業投資等を後押しし、被災地域における中核的企業の役割を担い、周辺中小企業を下支えするとともに、地域の復興・再生等を促す。								
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	被災中小企業が円滑な資金調達等を行うことができるよう、継続的な復旧・復興に係る様々な事案に対して、貸付等の資金支援を柔軟かつ機動的に行う。 ※24年度は復興庁で一括計上し、経済産業省で実施する事業。								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予 算 の 状 況	当初予算	-	-	-	10,000(復興庁計上)	-		
		補正予算	-	-	40,000(経済産業省計上)	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
		計	-	-	40,000	10,000	-		
		執行額	-	-	40,000	-	-		
	執行率(%)	-	-	100.0%	-	-			
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカ ム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	貸付等の金額実績 ※貸付等の実績は、復興の状況等によって大幅に変動するため定量的な目標設定は困難			成果実績	億円	-	-	77	-
				達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプ ット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	貸付等の件数実績 ※貸付等の実績は、復興の状況等によって大幅に変動するため定量的な目標設定は困難			活動実績 (当初見込み)	件	-	-	76	-
						( )	( )	( )	( )
<b>単位当たり コスト</b>	(円/ )			算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	出資金	10,000		復興庁計上					
	計	10,000百万円	0百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災からの早期の復旧・復興は、国が実施すべき事業として広くニーズのあるものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	貸付先の決定については、所要の審査を行うだけでなく、必要に応じて都道府県、中小機構からも助言を行っている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	被災地の中小企業の復旧・復興支援策として不可欠であり、県等と一体となって行う事業であることから、政策的性の高い事業である。また、被災中小企業のニーズに対応して資金支援を行うため、適切な執行が図られる。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業の実施による成果を示すこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り	本事業における23年度の実績は、76件、77億円となっている。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	(経済産業省) チェックシート0079

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



(被災中小企業への貸付支援等)

費目・使途  
 (「資金の流れ」において  
 ブロックごとに最大の金額  
 が支出されている者につい  
 て記載する。  
 費目と使途の  
 双方で実情が  
 分かるように  
 記載)

A. (独) 中小企業基盤整備機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
出資金	被災中小企業への貸付支援等	40,000			
計		40,000	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

**支出先上位10者リスト**

A. (独) 中小企業基盤整備機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出資金	被災中小企業への貸付支援等	40,000		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省、復興庁)

事業名	社会資本整備総合交付金(復興) (東日本大震災関連)		担当部局	国土交通省 大臣官房 社会資本整備総合交付金等総合調整室		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	復興庁 統括官付参事官(予算会計担当)		室長 藤井 健夫 参事官 尾関 良夫		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	都市公園法、河川法、海岸法、下水道法、道路法、港湾法等		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会資本整備総合交付金は、地方公共団体等が行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、被災地域の復興等を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備やソフト事業を総合的・一体的に支援。</p> <p>&lt;基幹事業&gt; 社会資本総合整備計画の目標を実現するために交付金事業者が実施する基幹的な事業であって、次に掲げる事業 ① 道路事業、② 港湾事業、③ 河川事業、④ 砂防事業、⑤ 地すべり対策事業、⑥ 急傾斜地崩壊対策事業、⑦ 下水道事業、⑧ その他総合的な治水事業 ⑨ 海岸事業、⑩ 都市再生整備計画事業、⑪ 広域連携事業、⑫ 都市公園等事業、⑬ 市街地整備事業、⑭ 都市水環境整備事業、⑮ 地域住宅計画に基づく事業、⑯ 住環境整備事業</p> <p>&lt;関連社会資本整備事業&gt; 社会資本総合整備計画の目標を実現するため、基幹事業と一体的に実施することが必要な社会資本整備重点計画法第2条第2項各号(第14号及び当該社会資本総合整備計画に係る基幹事業が該当する号を除く。)に掲げる事業(維持に関する事業及びレクリエーションに関する施設の整備事業を除く。)及び住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第2条第1項に規定する公的賃貸住宅の整備に関する事業</p> <p>&lt;効果促進事業&gt; 計画の目標実現のために基幹事業一体となって、基幹事業の効果を一層高めるために必要な事業等(ただし、交付金事業者の運営に必要な人件費、賃借料その他の経常的な経費への充当を目的とする事業等、交付対象となる地方公共団体の区域を著しく超えて運行される公共交通機関に係る事業等及びレクリエーションに関する施設の整備事業を除く。)</p> <p>※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、国土交通省で執行する事業である。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	0	26,676(復興庁計上)	43,465(復興庁計上)	
		補正予算	-	-	14,541			
		繰越し等	-	-	△ 13,783	13,783		
		計	-	-	757	40,459	43,465	
	執行額		-	-	727			
執行率(%)		-	-	96.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	各社会資本総合整備計画において成果目標を設定し、成果実績を記載		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	社会資本総合整備計画数		活動実績 (当初見込み)	個	-	-	15	-
					( )	( )	( )	
単位当たりコスト	969,367(千円/個)		算出根拠	平成23年度3次補正配分額(14,541百万円)÷平成23年度に社会資本整備総合交付金が当初配分された計画数(15個)				
平成24・25年度予 算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	交付金事業費 (復興庁計上)	26,676	43,465	被災地の復旧・復興の状況等を踏まえ、「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に沿って、所要の金額を要求。				
	計	26,676	43,465					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は地方公共団体等の社会資本の整備等の取り組みを支援する上で重要な役割を果たす事業であり、本事業について、毎年度、地方公共団体からの要望を受けている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国と地方公共団体等の負担関係は関係法令等に定められており、妥当なものとなっている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	類似の事業である社会資本整備総合交付金(全国防災、復興)との役割分担については、被災地域の復興等のための事業等については社会資本整備総合交付金(復興)、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業については社会資本整備総合交付金(全国防災)、それ以外の事業については社会資本整備総合交付金で実施しており、適切な役割分担となっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 社会資本整備総合交付金(全国防災、復興)(大臣官房)	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・交付金の執行実績データについて、体系的かつ効率的に収集できる仕組みとする必要があるのではないか。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>・省内の手続きを円滑化し、交付申請から交付決定までの期間の短縮等、手続きの迅速化を図るべき。 ・交付金の執行実績データについて、体系的かつ効率的に収集できる仕組みとなるよう、関係通知の見直し等を行うべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、社会資本整備総合交付金の執行において、省内の手続きを円滑化し、交付申請から交付決定までの期間の短縮等、手続きの迅速化を図る。また、活動実績の把握の観点から、社会資本整備総合交付金の執行実績データの体系的かつ効率的な収集のため、関係通知の見直しに着手することとする。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成22年度予算執行調査(財務省)における指摘事項とその対応状況 【指摘事項】 1. 総論 政策目的毎の分類については、効果的・効率的な執行という観点から一定の評価が得られているが、どのような括り方が効果的、効率的か、引き続き自治体の意向も踏まえ対応すべき。 2. 目標設定・事後評価のプロセス 目標や成果指標を、どのような社会資本整備で何を改善するのか等、地域の課題に即した具体的なものとするよう交付要綱で位置付け、PDCAサイクルが有効に機能するよう措置すべき。 3. 効果促進事業の評価 地域の創意工夫を生かしたソフト事業も可能となったことで、従前の補助金・交付金に比べてより柔軟で効率的な対応が可能となるとの評価が多く、一定の改善が見られるが、引き続き制度の活用状況を踏まえ、地域の実情を踏まえた効率的な予算執行がなされているか実態把握に努めるべき。 【対応状況】 1. 23年度から当該交付金の政策目的毎の分類については、地方の使い勝手をより一層向上させる観点から分野を1つに統合し、更なる効果的、効率的な執行を図った。 2. 地域の課題に即した目標や定量的な成果指標、その実現に必要な事業等が適切に位置づけられた整備計画が作成され、その後のPDCAサイクルが有効に機能するよう自治体に対し周知しており、また、今後も引き続き適宜助言等を実施する。 3. 効果促進事業については、地域の実情を踏まえた効率的な予算執行がなされているか、引き続き実態把握に努める。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-0001

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

国土交通省  
14,541百万円

〔社会資本総合整備計画単位〕

【補助】

A. 地方公共団体(9県)  
14,541百万円

〔基幹事業、関連社会資本整備事業、効果促進事業〕

A.宮城県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金事業費	宮城県港湾再生・復興計画(復興基本方針関連(復興))	3,982			
交付金事業費	被災地における総合的な浸水対策の推進(復興基本方針関連(復興))	1,155			
交付金事業費	東日本大震災からの復興に向けた社会資本整備(復興基本方針関連)	821			
交付金事業費	東日本大震災の復興に資する土砂災害対策(復興基本方針関連(復興))	146			
計		6,104	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	宮城県港湾再生・復興計画(復興基本方針関連(復興))、被災地における総合的な浸水対策の推進(復興基本方針関連(復興)) 他	6,104	—	—
2	福島県	復興を支え、災害に強い道路整備の推進(復興基本方針関連(復興))、東日本大震災から復旧・復興する地域における水災害からの安全・安心の確保(復興基本方針関連(復興))	5,949	—	—
3	茨城県	津波等防災強化による安全安心な地域づくり計画(復興基本方針関連(復興))、茨城県における地震・津波等による災害対策の推進(復興基本方針関連(復興))	672	—	—
4	新潟県	土砂災害に強い被災地の安全・安心な地域づくり(復興基本方針関連(復興))	560	—	—
5	岩手県	岩手県東日本大震災津波復興計画 ～いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造～(復興基本方針関連(復興))	385	—	—
6	長野県	地震による緊急減災対策の推進(復興基本方針関連(復興))	379	—	—
7	青森県	総合的な土砂災害対策の推進(復興基本方針関連(復興))、青森県における総合的な津波・高潮等の浸水被害対策の推進(復興基本方針関連(復興))	212	—	—
8	栃木県	土砂災害箇所における早期復旧計画(復興基本方針関連(復興))	156	—	—
9	千葉県	千葉県における津波対策及び土砂災害対策計画(復興基本方針関連(復興))	125	—	—
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省、復興庁)

事業名	地域公共交通確保維持改善事業（東日本大震災関連）		担当部局	国土交通省総合政策局交通支援課 復興庁統括官付参事官（予算会計担当）		作成責任者	課長 城福 健陽 参事官 尾関 良夫	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室					
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	-				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	該当なし		関係する計画、 通知等	○民主党マニフェスト2010 人々の社会参加の企画確保、環境にやさしい交通体系の実現をめざして、「交通基本法」(仮称)を制定し、公共交通を含む総合的な交通体系を構築します。〔10 交通政策・公共事業〕 ○復興への提言(平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議) 高齢者や弱者にも配慮したコンパクトなまちづくり、くらしやすさや景観、環境、公共交通、省エネルギー、防犯の各方面に配慮したまちづくりを行う。 ○東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部) ・高齢者や子ども、女性、障害者などに配慮したコンパクトで公共交通を活用したまちづくりを進める。 ・被災状況や地形等の地域の特性に応じ、既存施設を有効に活用しつつ、まちづくりや産業の復興と一体となった鉄道の復旧等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の公共交通は生活の基盤であり、まちづくりと一体的に必要な基本サービスであることから、被災地域の生活交通の確保維持が困難な状況に鑑み、被災地におけるバス交通等の確保維持を図ることにより、高齢者等にも配慮した公共交通を活用したコンパクトなまちづくりに資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の被災地域における生活交通を支えるため、標記事業の補助要件の緩和等の特例措置を通じて、被災地域の幹線バス交通の運行、被災したバス車両の復旧導入、及び地域内交通の実証調査等について支援を行う。 補助率:1/2、定額 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、国土交通省で執行する事業である。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の 状況	当初予算	-	-	-	2,574(復興庁計上)	2,980(復興庁計上)	
		補正予算	-	-	810	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	810	2,574	2,980	
執行額		-	-	412				
執行率(%)		-	-	50.9%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)	
	被災地域における地域により計画された生活交通バス路線(地域間幹線系統)の維持率(%)		成果実績 達成度	%			100	100
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	補助対象系統数 (地域間幹線系統)		活動実績 (当初見込み)	系統			121 (206)	- (132)
単位当たり コスト	( 3.4百万円/系統 )		算出根拠	執行額/実績系統数(地域間幹線系統)				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金(復興庁計上)	2,574	2,980	支援対象需要の増				
	計	2,574	2,980					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災地域における社会・日常生活の基盤である生活交通の確保等の支援は、被災地域の復旧・復興の観点からも現下の国の重要課題である。</li> <li>不用については、被災地域の復旧等の状況に対応して、当初想定していた新規系統が設定されなかったこと、発注から納入まで時間のかかる新車ではなく廉価な中古車両を購入したこと等によるもの。</li> </ul>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱に基づき、事業を実施する補助対象事業者(交通事業者等)に対して適切に補助している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災地域における社会・日常生活の基盤である生活交通の確保等の支援は、被災地域の復旧・復興の観点からも現下の国の重要課題である。</li> <li>したがって、標記事業の補助要件の緩和等を図り、被災地域の生活交通バス路線の全運行系統の維持を目標としている。</li> <li>事業の実施状況については、当初想定していた新規系統が設定されなかったこと、発注から納入まで時間のかかる新車ではなく廉価な中古車両を購入したこと等により不用が生じたものの、交付申請がなされた事業すべてに対して支援を行ったところ。</li> </ul>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	今後とも復興の進捗に対応し、被災地域のニーズを踏まえつつ、柔軟かつ適切な支援を図っていく必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	特定被災地域公共交通調査事業の実施に当たっては、効果的に事業を推進するため、地域のニーズ把握を適切に行うよう、地方公共団体等に対し適切に助言、サポートすべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	チーム所見を踏まえ、被災地域の生活交通のニーズ把握等が適切に行われるよう適切にサポートを行う。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-0005

※平成23年度実績を記入

国土交通省  
412百万円

(地域公共交通確保維持改善事業の実施)



【補助】

A. 補助金交付要綱に定める  
補助対象事業者  
(7社)  
412百万円

被災地域生活交通確保維持計画に基づき、  
被災地域地域間幹線系統確保維持事業を実施。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.福島交通株			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	被災地域地域間幹線系等確保維持事業	116			
計		116	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

**支出先上位10者リスト**

A.補助金交付要綱に定める補助対象事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島交通(株)	被災地域地域間幹線系等確保維持事業	116	—	—
2	岩手県交通(株)	被災地域地域間幹線系等確保維持事業	102	—	—
3	(株)ミヤコーバス	被災地域地域間幹線系等確保維持事業	66	—	—
4	岩手県北自動車(株)	被災地域地域間幹線系等確保維持事業	51	—	—
5	会津乗合自動車(株)	被災地域地域間幹線系等確保維持事業	49	—	—
6	ジェイアールバス東北(株)	被災地域地域間幹線系等確保維持事業	20	—	—
7	磐梯東都バス(株)	被災地域地域間幹線系等確保維持事業	8	—	—
8				—	—
9				—	—
10				—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					